

平成30年度

市川市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

市川市監査委員

目 次

市川市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	9
第2	審査の期間	9
第3	審査の方法	9
第4	審査の結果	9
第5	決算の概要	10
1	総括	10
(1)	決算の状況	10
(2)	普通会計における財政指標	12
(3)	市債現在高及び債務負担行為支出予定額	16
(4)	財政調整基金現在高	17
2	一般会計	18
(1)	歳入歳出決算の状況	18
(2)	歳入の状況	20
(3)	歳出の状況	40
3	特別会計	52
(1)	歳入歳出決算の状況	52
(2)	国民健康保険特別会計	56
(3)	介護保険特別会計	60
(4)	後期高齢者医療特別会計	64
4	財産の状況	68
(1)	財産の概要	68
(2)	公有財産	69
(3)	物 品	73
(4)	債 権	74
(5)	基 金	75
5	審査意見	76
	資料編	81

市川市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	118
第2	審査の期間	118
第3	審査の方法	118
第4	審査の結果	118
第5	審査の概要	119
	土地開発基金	119
第6	審査意見	119

市川市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	125
第2	審査の期間	125
第3	審査の方法	125
第4	審査の結果	125
	【病院事業会計】	126
1	審査の概要	126
	(1) 業務実績	126
	(2) 決算状況	128
	(3) 経営状況	131
	(4) 財政状態	136
2	審査意見	141
	【下水道事業会計】	143
1	審査の概要	143
	(1) 業務実績	143
	(2) 決算状況	144
	(3) 経営状況	148
	(4) 財政状態	151
2	審査意見	157
	資料編	159

凡 例

- 1 文中及び表中の金額、計数は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率の増減ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 3 各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名などを高額又は高率順に記載している。
- 4 普通会計は、千円単位で表示している。
- 5 審査意見文中の金額は、原則として百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入している。

市川市一般会計・特別会計
決算審査意見書

市川第20190729-0001号
令和元年8月26日

市川市長 村越祐民様

市川市監査委員	菅原卓雄
同	白土英成
同	稲葉健二
同	宮本均

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度市川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、菅原卓雄監査委員は、同法第199条の2の規定により、総務部に係る審査については除斥しました。

第1 審査の対象

1 一般会計

平成30年度市川市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成30年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度市川市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 関係書類

平成30年度市川市各会計の歳入歳出決算書

平成30年度市川市各会計の決算に関する証書類

平成30年度市川市各会計の歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度市川市各会計の実質収支に関する調書

平成30年度市川市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月8日から同月29日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、定期監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び財産管理の状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
一般会計	30年度	145,085,001,563	138,852,910,930	6,232,090,633	1,618,928,899	4,613,161,734
	29年度	151,572,251,133	147,434,135,592	4,138,115,541	607,090,758	3,531,024,783
	増減額	△6,487,249,570	△8,581,224,662	2,093,975,092	1,011,838,141	1,082,136,951
	増減率	△4.3	△5.8	50.6	166.7	30.6
特別会計	30年度	73,968,554,552	73,443,540,312	525,014,240		525,014,240
	29年度	92,624,368,508	89,637,403,966	2,986,964,542	32,464,926	2,954,499,616
	増減額	△18,655,813,956	△16,193,863,654	△2,461,950,302	△32,464,926	△2,429,485,376
	増減率	△20.1	△18.1	△82.4	皆減	△82.2
国民健康保険	30年度	41,229,720,204	41,047,593,732	182,126,472		182,126,472
	29年度	48,654,814,806	47,950,695,896	704,118,910		704,118,910
	増減額	△7,425,094,602	△6,903,102,164	△521,992,438		△521,992,438
	増減率	△15.3	△14.4	△74.1		△74.1
下水道事業	30年度	—	—	—	—	—
	29年度	12,510,367,963	10,639,919,994	1,870,447,969	32,464,926	1,837,983,043
	増減額	△12,510,367,963	△10,639,919,994	△1,870,447,969	△32,464,926	△1,837,983,043
	増減率	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減
市場方 事卸売	30年度	—	—	—	—	—
	29年度	294,604,581	294,604,581	0		0
	増減額	△294,604,581	△294,604,581	0		0
	増減率	皆減	皆減	—		—
介護保険	30年度	27,798,272,016	27,479,796,244	318,475,772		318,475,772
	29年度	26,550,384,521	26,151,906,458	398,478,063		398,478,063
	増減額	1,247,887,495	1,327,889,786	△80,002,291		△80,002,291
	増減率	4.7	5.1	△20.1		△20.1
後期 医療 高齢者	30年度	4,940,562,332	4,916,150,336	24,411,996		24,411,996
	29年度	4,614,196,637	4,600,277,037	13,919,600		13,919,600
	増減額	326,365,695	315,873,299	10,492,396		10,492,396
	増減率	7.1	6.9	75.4		75.4
合 計	30年度	219,053,556,115	212,296,451,242	6,757,104,873	1,618,928,899	5,138,175,974
	29年度	244,196,619,641	237,071,539,558	7,125,080,083	639,555,684	6,485,524,399
	増減額	△25,143,063,526	△24,775,088,316	△367,975,210	979,373,215	△1,347,348,425
	増減率	△10.3	△10.5	△5.2	153.1	△20.8

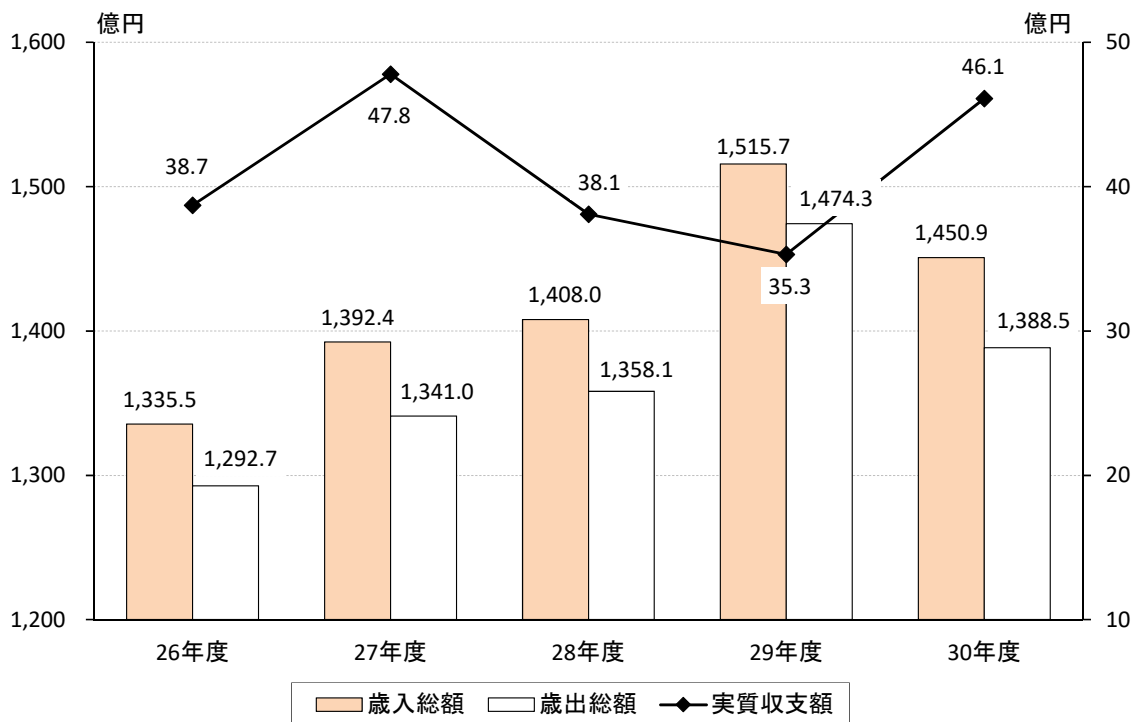
一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が2,190億5,355万6,115円で、前年度と比べると251億4,306万3,526円（10.3%）の減、歳出が2,122億9,645万1,242円で、前年度と比べると247億7,508万8,316円（10.5%）の減であり、歳入歳出ともに減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、67億5,710万4,873円で、前年度と比べると3億6,797万5,210円（5.2%）の減となり、この形式収支から翌年度へ繰り越す

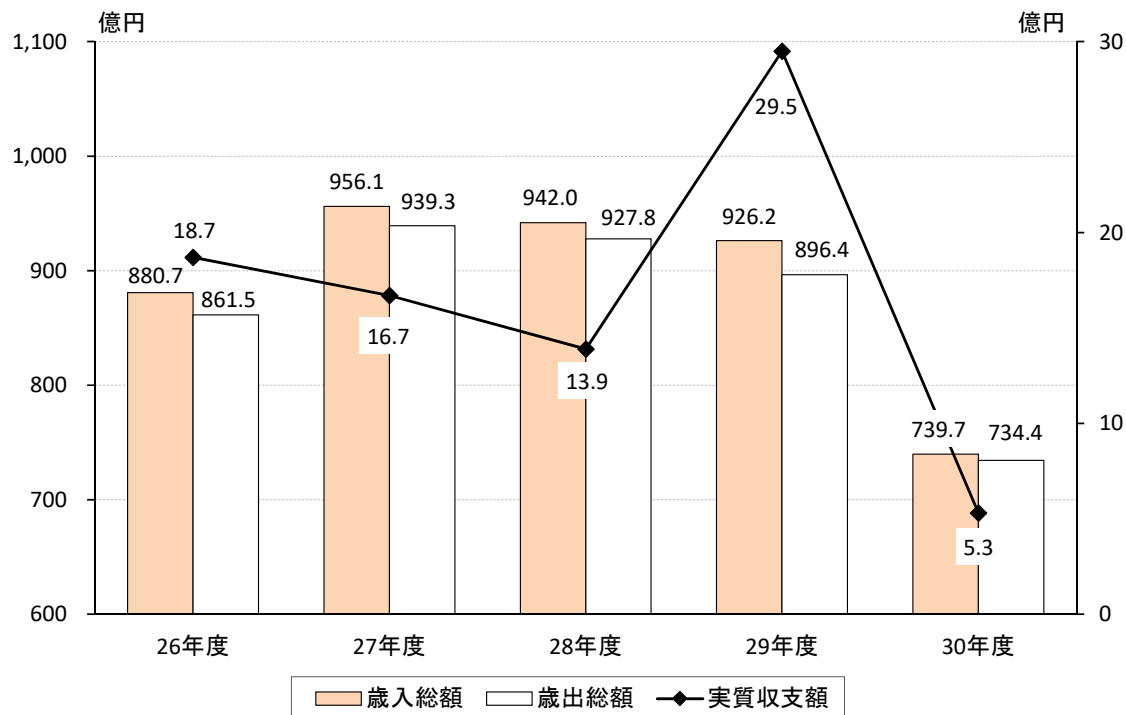
べき財源16億1,892万8,899円を控除した実質収支額は、51億3,817万5,974円で、前年度と比べると13億4,734万8,425円（20.8%）の減となっている。

なお、下水道事業特別会計は公営企業会計へ移行したこと、また地方卸売市場事業特別会計は市川市地方卸売市場の運営を民間事業者を引き継いだことにより、それぞれ皆減となっている。

一般会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



特別会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



(2) 普通会計における財政指標

普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計から後期高齢者健康診査事業費用など公営事業会計として整理する費用を除いたものである。

① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。数値が大きくなるほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

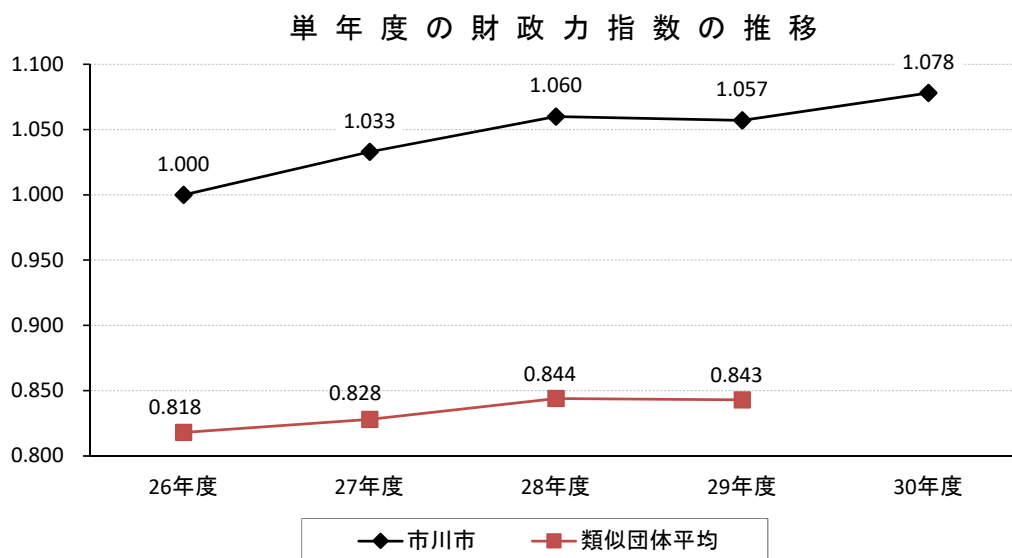
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3年間の平均値}]$$

平成30年度の財政力指数は、前年度から0.015ポイント上昇し**1.065**となった。

平成30年度単年度では、前年度から0.021ポイント上昇し**1.078**となり、平成27年度以降4年連続で普通交付税の不交付団体となった。

この要因は、算定の分母となる基準財政需要額において、単位費用の増による高齢者保健福祉費や社会福祉費の増などにより620億3,851万9,000円となったものの、算定の分子となる基準財政収入額においては、納税義務者数の増加による市民税の増や地方消費税の清算基準の変更による地方消費税交付金の増などにより668億9,268万2,000円となったことによるものである。

なお、平成30年度における県内の不交付団体は、54市町村中7市で、市川市、成田市、市原市、君津市、浦安市、袖ヶ浦市及び印西市である。



※類似団体とは、総務省が人口と産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもので、本意見書で使用する類似団体は、総務省の区分を参考にした日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用している。

② 実質収支比率

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求められる実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

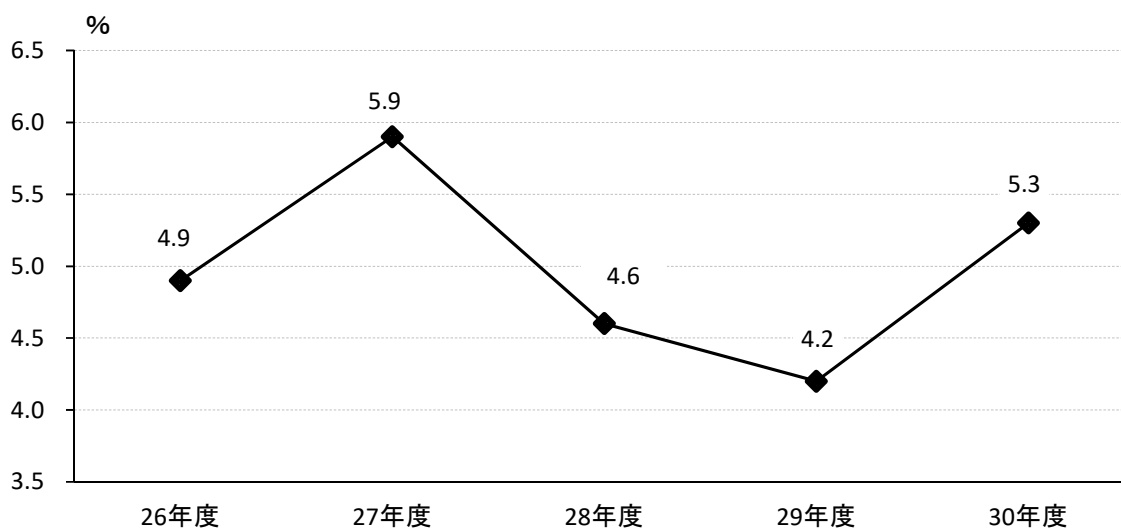
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

平成30年度の実質収支比率は、前年度から1.1ポイント上昇し5.3%となった。

これは主に、納税義務者数の増加などによる市税の増や清算基準の変更などによる地方消費税交付金の増により、算定の分子となる実質収支額が前年度と比べて10億8,213万7,000円（30.6%）増の46億1,308万9,000円となったことによるものである。

実質収支比率は、概ね3%から5%程度が望ましいとされていたが、予算執行においては、当該年度にとって必要な事業の進捗を図り、将来を見据えて基金へ積み立てることも必要であり、これらは社会経済動向にも影響されることから、経年的、総合的に判断する必要がある。

実質収支比率の推移



③ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された経常経費充当一般財源額が、市税、地方譲与税、地方消費税交付金のように毎年度経常的に収入される経常一般財源収入額に対し、どの程度の割合となっているかを示す比率であり、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が高いとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

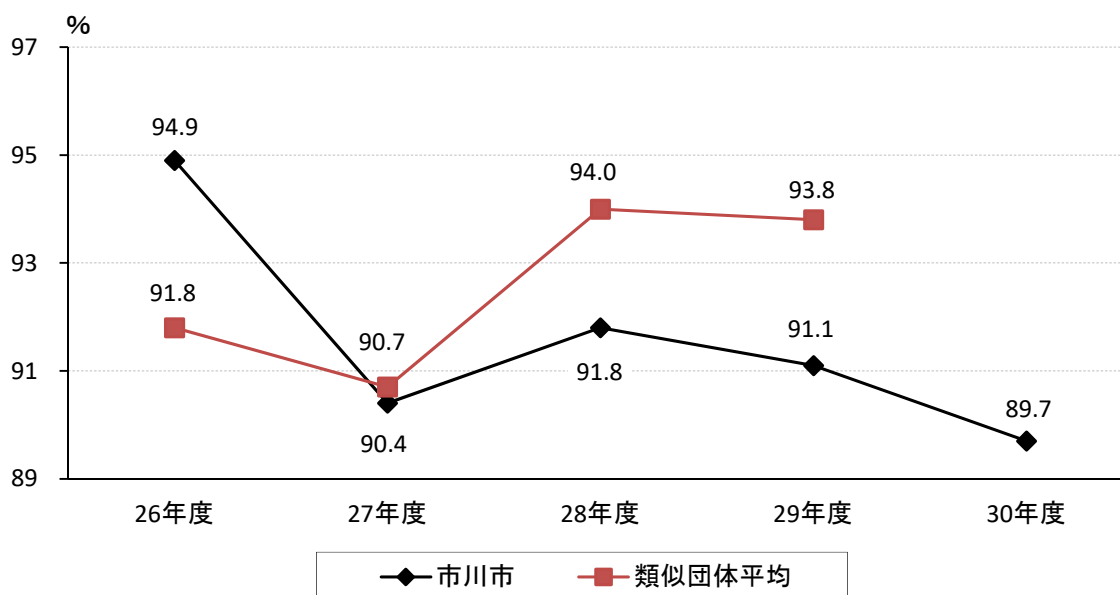
平成30年度の経常収支比率は、前年度から1.4ポイント低下し、89.7%となった。

これは、算定の分子である経常経費充当一般財源額が、退職手当の減などにより人件費が減少したものの、私立保育園等の開設に伴う施設数の増などにより補助費等が増加したことなどから、5億8,995万4,000円（0.7%）増の793億8,947万1,000円となり、0.7ポイントの上昇要因となった。

一方、算定の分母である経常一般財源収入額は、納税義務者数の増による個人市民税の増収を始めとする市税収入の増や、地方消費税の清算基準の変更などにより地方消費税交付金が増加したことなどから、20億2,317万5,000円（2.3%）増の884億8,627万8,000円となり、2.1ポイントの低下要因となったことによるものである。

平成30年度の低下要因は、景気の浮揚や企業業績の改善などの外的要因を背景とした収入増加によるところが大きい。支出面では保育関係経費が大きく増加していることや、今後老朽化が進む公共施設の更新により公債費の増加が見込まれることを考慮し、さらに効率的な行財政運営に積極的に取り組まれない。

経常収支比率の推移



④ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

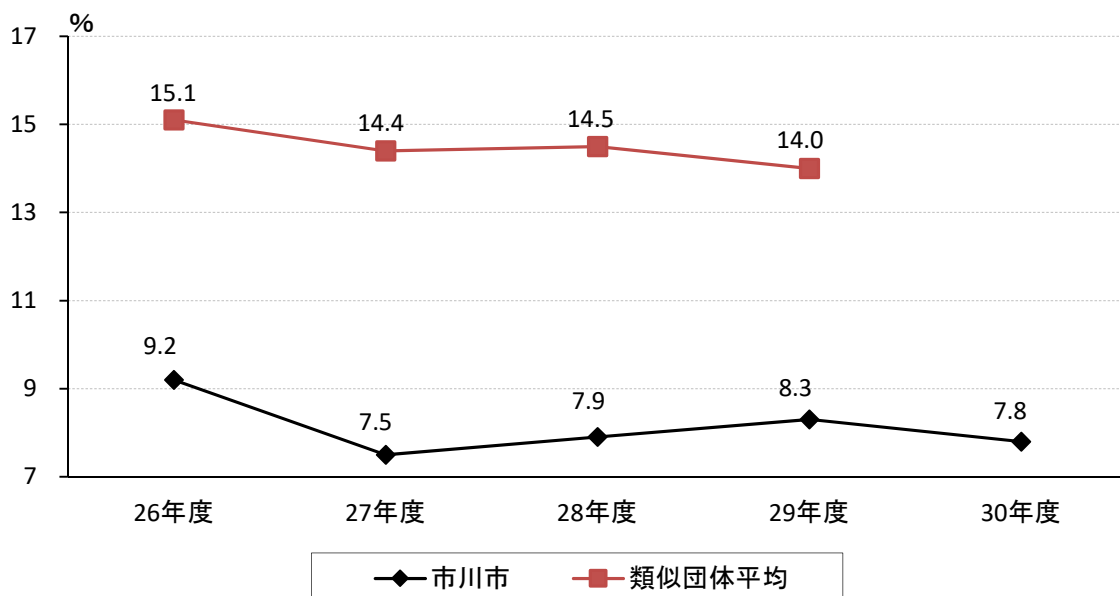
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

平成30年度の公債費負担比率は、前年度から0.5ポイント低下し、7.8%となった。

これは主に、平成29年度に臨時的措置として実施した市債の繰上償還経費の皆減などにより、公債費充当一般財源額が3億5,089万2,000円（4.4%）減の76億8,222万9,000円となったことによるものである。

公債費負担比率は、良好な水準を保っているが、今後、老朽化が進む公共施設の更新など、取り組むべき課題に向けて市債発行が見込まれることから、その償還経費である公債費については、適切に将来推計を行い、徹底した管理を行われたい。

公債費負担比率の推移



(3) 市債現在高及び債務負担行為支出予定額

一般会計及び特別会計における平成30年度末の市債現在高は573億6,750万3,228円で、前年度と比べると399億736万6,248円（41.0%）減少した。

これは主に、下水道事業特別会計が平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業債355億8,533万2,258円を引き継いだことなどにより、現在高が減少したことによるものである。

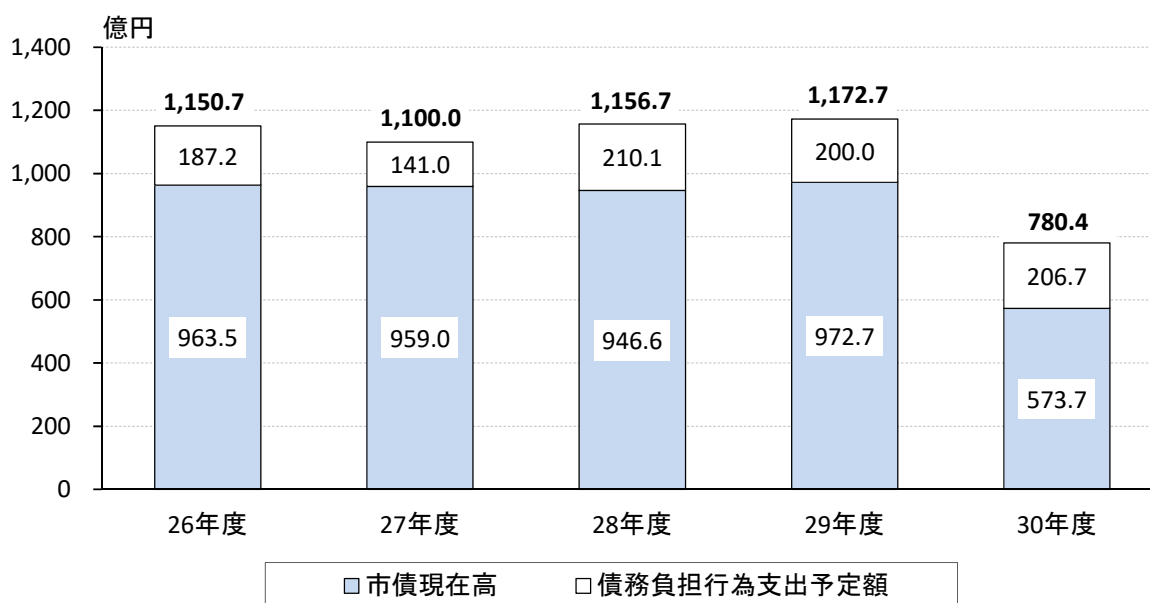
債務負担行為に基づく令和元年度以降支出予定額は206億6,907万3,000円で、平成30年度以降支出予定額と比べると6億7,044万6,000円（3.4%）増加した。

これは主に、文化会館等指定管理料を更新したこと、都市計画道路3・6・32号用地取得費や小中学校特別教室冷暖房設備借上料を新たに設定したことにより増加したものである。

平成30年度末の市債現在高及び債務負担行為に基づく令和元年度以降支出予定額の合計額は、780億3,657万6,000円で、前年度末と比べると392億3,692万円（33.5%）減少した。

市債については、老朽化が進む公共施設の更新など市債の増大は避けられないと見込まれることから、次世代への過大な負担とならないよう、計画的な市債の活用に努められたい。

市債現在高と債務負担行為支出予定額の推移



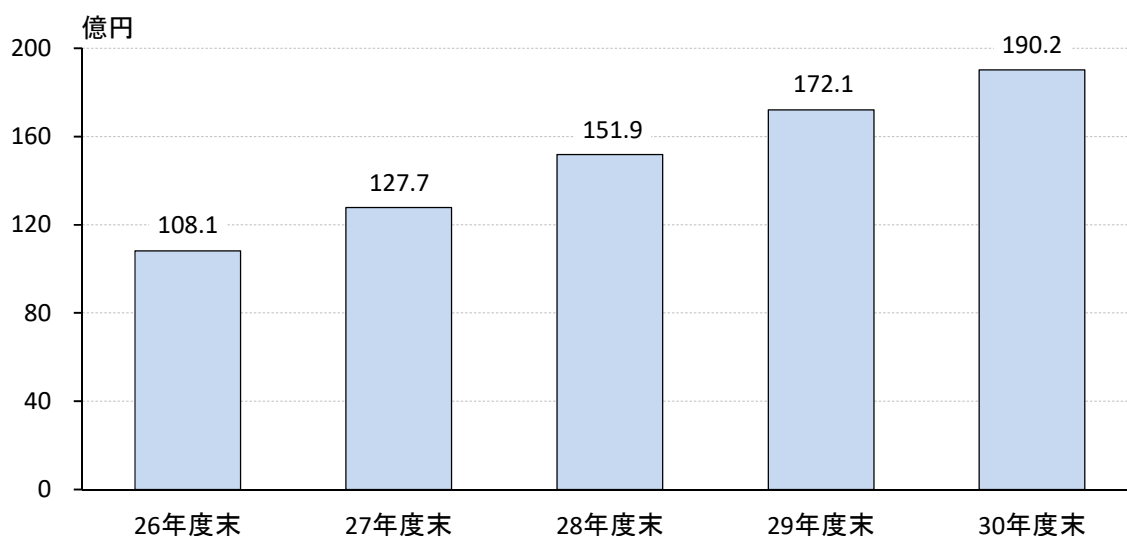
(4) 財政調整基金現在高

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等により大幅に税収が減少したり、災害の発生等により多額の経費が必要となったりするなどの不測の事態に備え積み立てておくものである。

市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、歳入歳出の決算上剰余金を生じたときは、当該剰余金のうち2分の1を下らない範囲内で財政調整基金に編入することとしている。平成30年度は、平成29年度の剰余金の一部として18億円を編入し、また、運用益1,836万5,511円を積み立てたことにより、平成30年度末現在高は過去最高額の190億2,494万4,612円となった。

今後も、経済不況等による大幅な減収や、災害等による多額の経費の支出など、不測の事態に備え引き続き財源の確保に努められたい。

財政調整基金現在高の状況



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	148,989,894,726	153,312,007,257	△4,322,112,531	△2.8
歳 入 決 算 額	145,085,001,563	151,572,251,133	△6,487,249,570	△4.3
歳 出 決 算 額	138,852,910,930	147,434,135,592	△8,581,224,662	△5.8
歳 入 歳 出 差 引 額	6,232,090,633	4,138,115,541	2,093,975,092	50.6
翌年度へ繰り越すべき財源	1,618,928,899	607,090,758	1,011,838,141	166.7
実 質 収 支	4,613,161,734	3,531,024,783	1,082,136,951	30.6
翌年度財政調整基金編入額	2,400,000,000	1,800,000,000	600,000,000	33.3
単 年 度 収 支	1,082,136,951	△275,991,036	1,358,127,987	
積 立 金	18,365,511	16,259,350	2,106,161	13.0
繰 上 償 還 金		506,074,301	△506,074,301	皆減
積 立 金 取 崩 額				—
実 質 単 年 度 収 支	1,100,502,462	246,342,615	854,159,847	

歳入決算額は、1,450億8,500万1,563円で、前年度と比べると64億8,724万9,570円（4.3%）の減であり、予算現額に対する収入率は、97.4%となっている。

歳出決算額は、1,388億5,291万930円で、前年度と比べると85億8,122万4,662円（5.8%）の減であり、予算現額に対する執行率は、93.2%となっている。

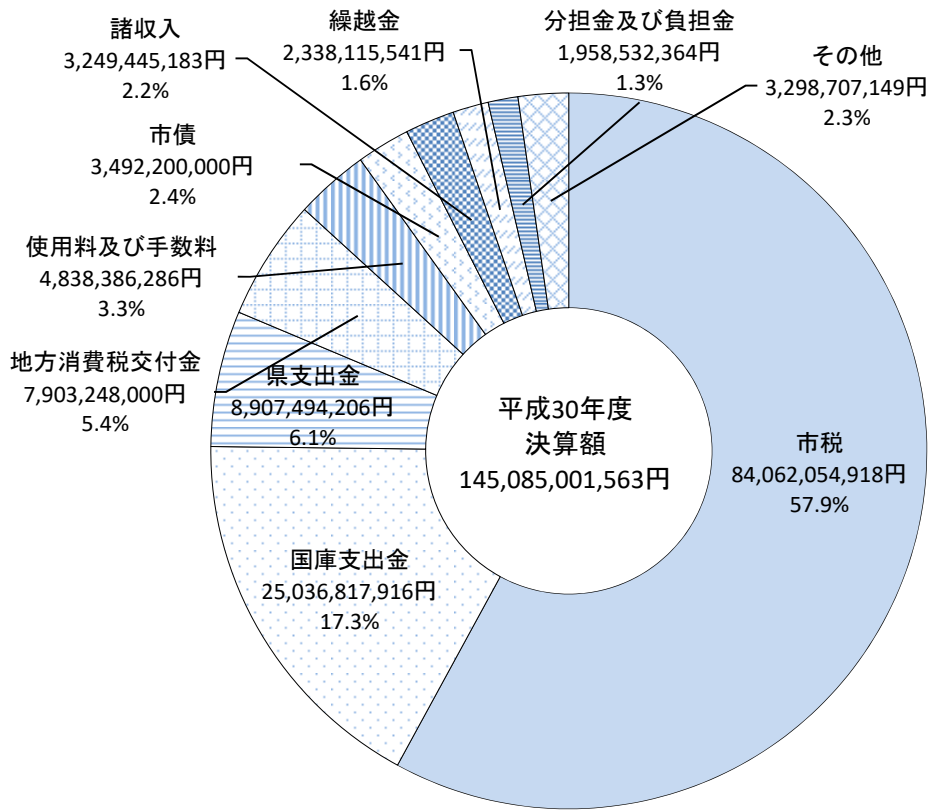
歳入歳出差引額（形式収支）は、62億3,209万633円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源16億1,892万8,899円を差し引いた46億1,316万1,734円が平成30年度の実質収支となる。

次に、平成30年度の実質収支から平成29年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、10億8,213万6,951円となっており、単年度収支に実質的なプラス要素である積立金（財政調整基金）1,836万5,511円を加えた実質単年度収支では、11億50万2,462円となっている。

なお、実質収支のうち24億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、令和元年6月に財政調整基金に編入している。

一般会計款別決算額構成図

[歳入]

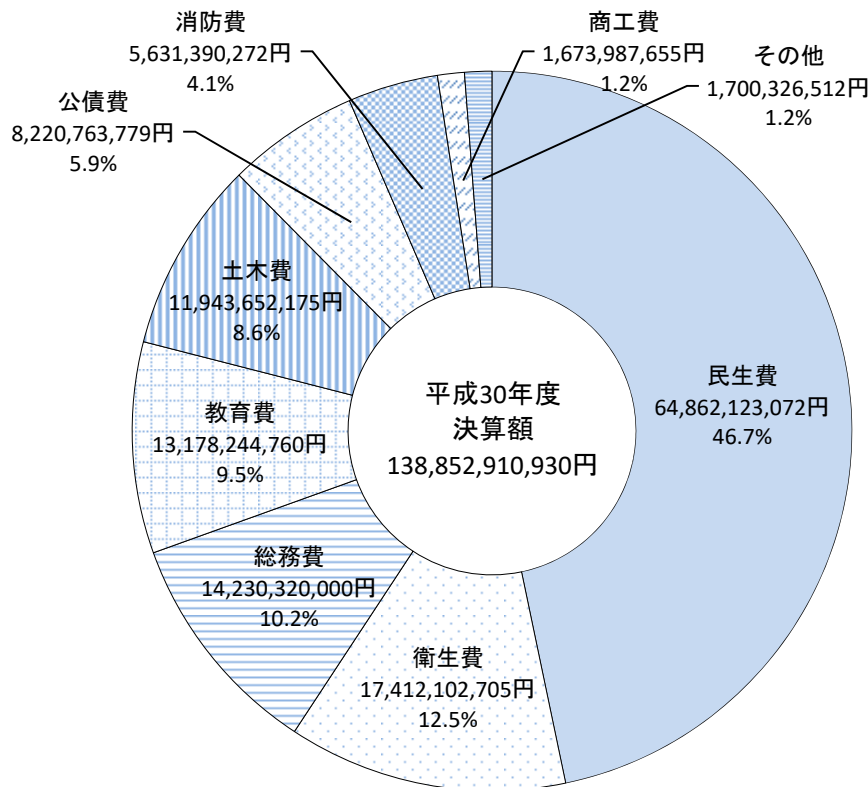


その他の内訳

地方譲与税	715,971,429円 (0.5%)
配当割交付金	429,884,000円 (0.3%)
寄附金	415,954,457円 (0.3%)
株式等譲渡所得割交付金	395,551,000円 (0.3%)
財産収入	394,365,447円 (0.3%)
地方特例交付金	364,475,000円 (0.3%)
自動車取得税交付金	255,902,000円 (0.2%)
利子割交付金	131,048,000円 (0.1%)
地方交付税	123,042,000円 (0.1%)
交通安全対策特別交付金	40,956,000円 (0.0%)
繰入金	31,557,816円 (0.0%)

()内は構成比

[歳出]



その他の内訳

議会費	794,330,818円 (0.6%)
農林水産業費	688,696,777円 (0.5%)
労働費	159,845,659円 (0.1%)
諸支出金	57,453,258円 (0.0%)

()内は構成比

(2) 歳入の状況

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
1 市 税	82,452,000,000	85,055,061,623	84,062,054,918	98,334,416	894,672,289	1,610,054,918	102.0	98.8
2 地方譲与税	725,000,000	715,971,429	715,971,429		0	△9,028,571	98.8	100
3 利子割交付金	85,000,000	131,048,000	131,048,000		0	46,048,000	154.2	100
4 配当割交付金	373,000,000	429,884,000	429,884,000		0	56,884,000	115.3	100
5 株式等譲渡所得割交付金	276,000,000	395,551,000	395,551,000		0	119,551,000	143.3	100
6 地方消費税交付金	7,200,000,000	7,903,248,000	7,903,248,000		0	703,248,000	109.8	100
7 自動車取得税交付金	190,000,000	255,902,000	255,902,000		0	65,902,000	134.7	100
8 地方特例交付金	364,475,000	364,475,000	364,475,000		0	0	100	100
9 地方交付税	1,000	123,042,000	123,042,000		0	123,041,000	12,304,200	100
10 交通安全対策特別交付金	38,857,000	40,956,000	40,956,000		0	2,099,000	105.4	100
11 分担金及び負担金	2,033,169,968	2,010,253,311	1,958,532,364	8,609,205	43,111,742	△74,637,604	96.3	97.4
12 使用料及び手数料	4,940,002,000	4,940,883,603	4,838,386,286	20,165,771	82,331,546	△101,615,714	97.9	97.9
13 国庫支出金	25,329,059,000	25,036,817,916	25,036,817,916		0	△292,241,084	98.8	100
14 県支出金	8,979,465,000	8,907,494,206	8,907,494,206		0	△71,970,794	99.2	100
15 財産収入	394,623,000	394,365,447	394,365,447		0	△257,553	99.9	100
16 寄 附 金	384,010,000	415,954,457	415,954,457		0	31,944,457	108.3	100
17 繰 入 金	66,661,000	31,557,816	31,557,816		0	△35,103,184	47.3	100
18 繰 越 金	2,338,114,758	2,338,115,541	2,338,115,541		0	783	100.0	100
19 諸 収 入	3,052,657,000	4,125,957,316	3,249,445,183	182,532,389	693,979,744	196,788,183	106.4	78.8
20 市 債	9,767,800,000	3,492,200,000	3,492,200,000		0	△6,275,600,000	35.8	100
合 計	148,989,894,726	147,108,738,665	145,085,001,563	309,641,781	1,714,095,321	△3,904,893,163	97.4	98.6

収入済額は、1,450億8,500万1,563円で、予算現額1,489億8,989万4,726円に対する収入率は、97.4%で、39億489万3,163円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）	△62億7,560万円
国庫支出金（商工費国庫補助金など）	△2億9,224万1,084円
使用料及び手数料（民生使用料など）	△1億 161万5,714円

増の主な款は、次のとおりである。

市税（個人市民税など）	16億1,005万4,918円
地方消費税交付金	7億 324万8,000円
諸収入（延滞金など）	1億9,678万8,183円

款別歳入決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	84,062,054,918	57.9	82,452,307,406	54.4	1,609,747,512	2.0
2 地方譲与税	715,971,429	0.5	709,987,871	0.5	5,983,558	0.8
3 利子割交付金	131,048,000	0.1	133,548,000	0.1	△2,500,000	△1.9
4 配当割交付金	429,884,000	0.3	513,633,000	0.3	△83,749,000	△16.3
5 株式等譲渡所得割交付金	395,551,000	0.3	600,772,000	0.4	△205,221,000	△34.2
6 地方消費税交付金	7,903,248,000	5.4	7,203,087,000	4.8	700,161,000	9.7
7 自動車取得税交付金	255,902,000	0.2	280,449,000	0.2	△24,547,000	△8.8
8 地方特例交付金	364,475,000	0.3	309,544,000	0.2	54,931,000	17.7
9 地方交付税	123,042,000	0.1	128,126,000	0.1	△5,084,000	△4.0
10 交通安全対策特別交付金	40,956,000	0.0	42,924,000	0.0	△1,968,000	△4.6
11 分担金及び負担金	1,958,532,364	1.3	1,781,187,728	1.2	177,344,636	10.0
12 使用料及び手数料	4,838,386,286	3.3	4,845,809,925	3.2	△7,423,639	△0.2
13 国庫支出金	25,036,817,916	17.3	25,180,467,197	16.6	△143,649,281	△0.6
14 県支出金	8,907,494,206	6.1	8,513,329,241	5.6	394,164,965	4.6
15 財産収入	394,365,447	0.3	605,118,989	0.4	△210,753,542	△34.8
16 寄 附 金	415,954,457	0.3	292,520,248	0.2	123,434,209	42.2
17 繰 入 金	31,557,816	0.0	1,504,821,709	1.0	△1,473,263,893	△97.9
18 繰 越 金	2,338,115,541	1.6	2,993,765,076	2.0	△655,649,535	△21.9
19 諸 収 入	3,249,445,183	2.2	3,659,952,743	2.4	△410,507,560	△11.2
20 市 債	3,492,200,000	2.4	9,820,900,000	6.5	△6,328,700,000	△64.4
合 計	145,085,001,563	100	151,572,251,133	100	△6,487,249,570	△4.3

決算額は、1,450億8,500万1,563円で、前年度と比べると64億8,724万9,570円（4.3%）の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）	△63億2,870万円	（△64.4%）
繰入金（庁舎整備基金繰入金など）	△14億7,326万3,893円	（△97.9%）
繰越金	△6億5,564万9,535円	（△21.9%）

増の主な款は、次のとおりである。

市税（個人市民税など）	16億 974万7,512円	（ 2.0%）
地方消費税交付金	7億 16万1,000円	（ 9.7%）
県支出金（民生費県負担金など）	3億9,416万4,965円	（ 4.6%）

財源別歳入決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	97,288,412,012	67.1	98,135,483,824	64.7	△847,071,812	△0.9
1 市 税	84,062,054,918	57.9	82,452,307,406	54.4	1,609,747,512	2.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,958,532,364	1.3	1,781,187,728	1.2	177,344,636	10.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,838,386,286	3.3	4,845,809,925	3.2	△7,423,639	△0.2
15 財 産 収 入	394,365,447	0.3	605,118,989	0.4	△210,753,542	△34.8
16 寄 附 金	415,954,457	0.3	292,520,248	0.2	123,434,209	42.2
17 繰 入 金	31,557,816	0.0	1,504,821,709	1.0	△1,473,263,893	△97.9
18 繰 越 金	2,338,115,541	1.6	2,993,765,076	2.0	△655,649,535	△21.9
19 諸 収 入	3,249,445,183	2.2	3,659,952,743	2.4	△410,507,560	△11.2
依 存 財 源	47,796,589,551	32.9	53,436,767,309	35.3	△5,640,177,758	△10.6
2 地 方 譲 与 税	715,971,429	0.5	709,987,871	0.5	5,983,558	0.8
3 利 子 割 交 付 金	131,048,000	0.1	133,548,000	0.1	△2,500,000	△1.9
4 配 当 割 交 付 金	429,884,000	0.3	513,633,000	0.3	△83,749,000	△16.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	395,551,000	0.3	600,772,000	0.4	△205,221,000	△34.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,903,248,000	5.4	7,203,087,000	4.8	700,161,000	9.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	255,902,000	0.2	280,449,000	0.2	△24,547,000	△8.8
8 地 方 特 例 交 付 金	364,475,000	0.3	309,544,000	0.2	54,931,000	17.7
9 地 方 交 付 税	123,042,000	0.1	128,126,000	0.1	△5,084,000	△4.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,956,000	0.0	42,924,000	0.0	△1,968,000	△4.6
13 国 庫 支 出 金	25,036,817,916	17.3	25,180,467,197	16.6	△143,649,281	△0.6
14 県 支 出 金	8,907,494,206	6.1	8,513,329,241	5.6	394,164,965	4.6
20 市 債	3,492,200,000	2.4	9,820,900,000	6.5	△6,328,700,000	△64.4
合 計	145,085,001,563	100	151,572,251,133	100	△6,487,249,570	△4.3

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源で、依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の決定等により収入している財源である。

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の構成比は67.1%で、前年度と比べると8億4,707万1,812円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

繰入金（庁舎整備基金繰入金など）	△14億7,326万3,893円
繰越金	△6億5,564万9,535円
諸収入（雑入など）	△4億1,050万7,560円

増の款は、次のとおりである。

市税（個人市民税など）	16億 974万7,512円
分担金及び負担金（民生費負担金など）	1億7,734万4,636円
寄附金（一般寄附金など）	1億2,343万4,209円

また、依存財源の構成比は、32.9%で、前年度と比べると56億4,017万7,758円の減となっている。

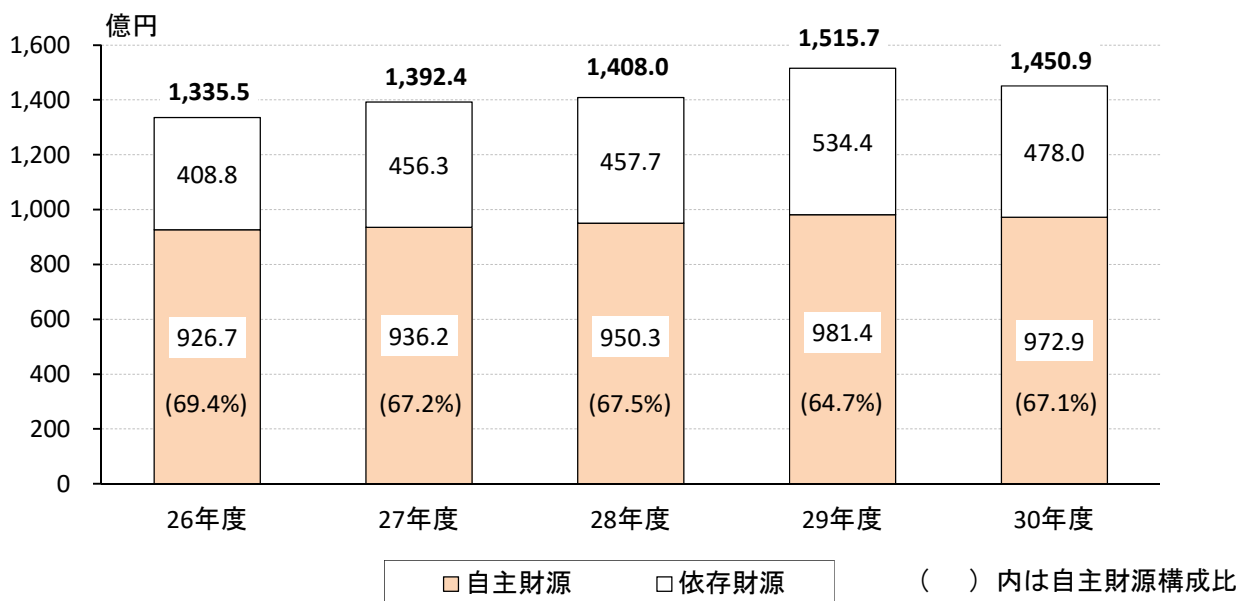
減の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）	△63億2,870万円
株式等譲渡所得割交付金	△2億 522万1,000円
国庫支出金（民生費国庫補助金など）	△1億4,364万9,281円

増の主な款は、次のとおりである。

地方消費税交付金	7億 16万1,000円
県支出金（民生費県負担金など）	3億9,416万4,965円
地方特例交付金	5,493万1,000円

自主財源と依存財源の推移



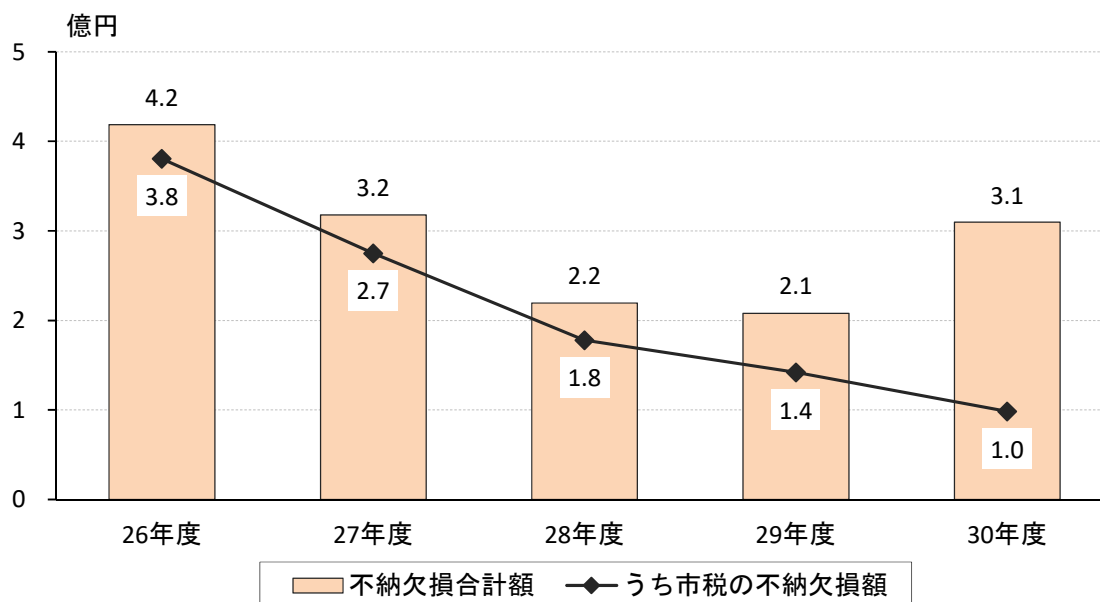
不納欠損額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率
市 税	98,334,416	141,785,971	△43,451,555	△30.6
市 民 税	82,923,304	114,462,775	△31,539,471	△27.6
固 定 資 産 税	11,248,808	20,581,012	△9,332,204	△45.3
軽 自 動 車 税	1,324,540	1,568,091	△243,551	△15.5
都 市 計 画 税	2,837,764	5,174,093	△2,336,329	△45.2
分 担 金 及 び 負 担 金	8,609,205	8,082,700	526,505	6.5
使 用 料 及 び 手 数 料	20,165,771	15,470,076	4,695,695	30.4
使 用 料	19,819,331	14,988,900	4,830,431	32.2
手 数 料	346,440	481,176	△134,736	△28.0
諸 収 入	182,532,389	42,595,020	139,937,369	328.5
合 計	309,641,781	207,933,767	101,708,014	48.9

不納欠損額は、3億964万1,781円で、前年度と比べると1億170万8,014円（48.9%）の増となっている。これは主に、諸収入の不納欠損額が1億3,993万7,369円（328.5%）の増となったことによるものである。

不納欠損額の推移



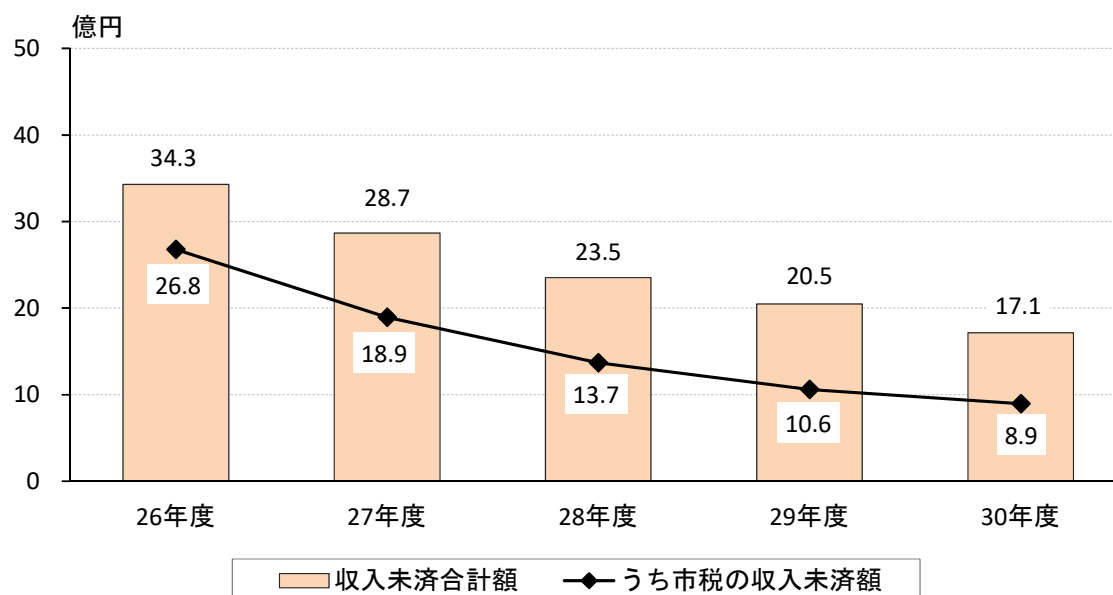
収入未済額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率
市 税	894,672,289	1,059,629,604	△164,957,315	△15.6
市 民 税	680,839,924	785,738,079	△104,898,155	△13.4
固 定 資 産 税	157,305,234	206,921,535	△49,616,301	△24.0
軽 自 動 車 税	17,509,893	16,805,471	704,422	4.2
都 市 計 画 税	39,017,238	51,742,119	△12,724,881	△24.6
分 担 金 及 び 負 担 金	43,111,742	50,368,347	△7,256,605	△14.4
使 用 料 及 び 手 数 料	82,331,546	106,686,273	△24,354,727	△22.8
使 用 料	81,194,716	104,856,283	△23,661,567	△22.6
手 数 料	1,136,830	1,829,990	△693,160	△37.9
諸 収 入	693,979,744	831,067,055	△137,087,311	△16.5
合 計	1,714,095,321	2,047,751,279	△333,655,958	△16.3

収入未済額は、17億1,409万5,321円で、前年度と比べると3億3,365万5,958円（16.3%）の減となっている。これは主に、市税の収入未済額が1億6,495万7,315円（15.6%）の減となったことによるものである。

収入未済額の推移



第1款 市 税 (構成比 57.9%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	82,452,000,000	85,055,061,623	84,062,054,918	1,610,054,918	102.0	98.8
29年度	81,585,000,000	83,653,722,981	82,452,307,406	867,307,406	101.1	98.6
増 減	867,000,000	1,401,338,642	1,609,747,512	742,747,512	0.9	0.2

収入済額は、前年度と比べると16億974万7,512円 (2.0%) の増となっている。

これは主に、納税義務者数の増加などにより個人市民税が10億4,899万4,676円 (2.7%) の増、評価替えによる土地の評価額の上昇などにより固定資産税が3億4,493万7,863円 (1.2%) の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、0.2ポイント向上し、98.8%となっている。

不納欠損額は、個人市民税などで9,833万4,416円となり、前年度と比べると4,345万1,555円 (30.6%) の減となっている。

理由別の不納欠損額は、次のとおりである。

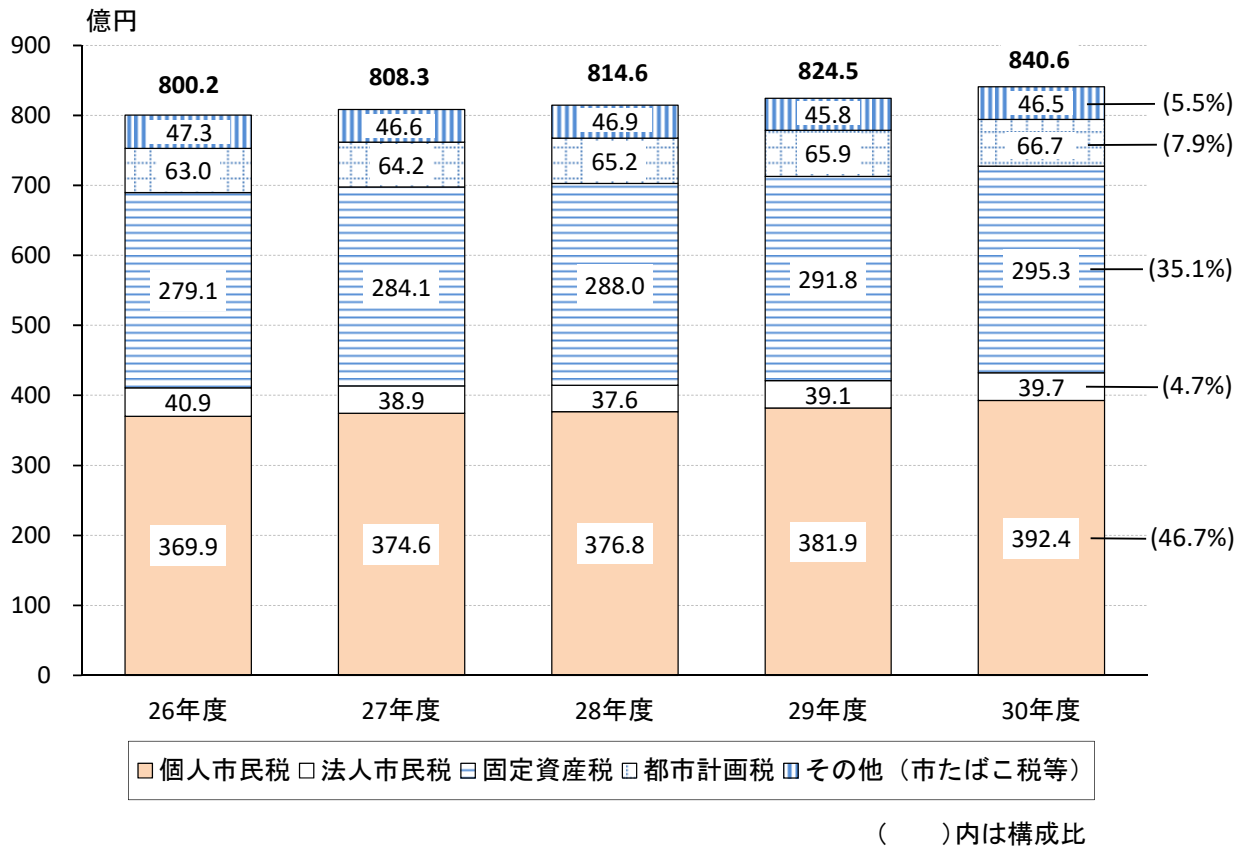
執行停止処分後3年間継続による消滅 (地方税法第15条の7第4項)	2,549万3,850円
無財産による納入義務の即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	5,578万7,165円
5年経過による地方税の消滅時効 (地方税法第18条第1項)	1,705万3,401円

収入未済額は、8億9,467万2,289円で、前年度と比べると1億6,495万7,315円 (15.6%) の減となっている。平成22年度から9年連続で減少しており、ピーク時の平成21年度と比べると58億1,409万431円 (86.7%) 減少している。

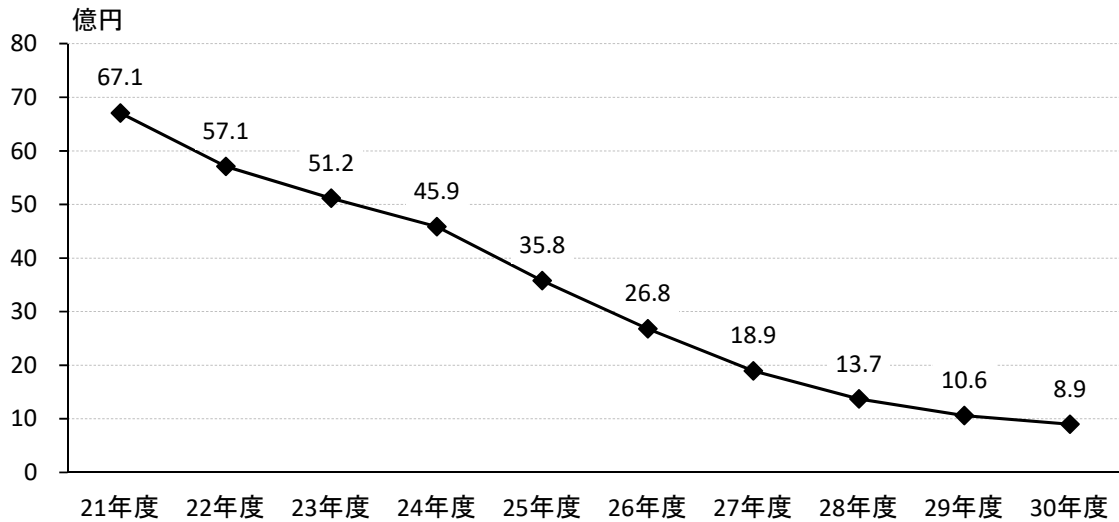
主な収入未済額は、次のとおりである。

個人市民税	6億3,602万5,920円
固定資産税	1億5,730万5,234円
法人市民税	4,481万4,004円

市税税目別決算額の推移



市税の収入未済額の推移



市税の詳細については、資料編第8表（98、99頁）及び第9表（100頁）を参照されたい。

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	725,000,000	715,971,429	715,971,429	△9,028,571	98.8	100
29年度	707,000,000	709,987,871	709,987,871	2,987,871	100.4	100
増 減	18,000,000	5,983,558	5,983,558	△12,016,442	△1.6	0

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、特別とん税、自動車重量税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は、前年度と比べると598万3,558円（0.8%）の増となっている。

これは主に、自動車重量税の収入額が増となったことにより、自動車重量譲与税が466万9,000円（0.9%）の増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	85,000,000	131,048,000	131,048,000	46,048,000	154.2	100
29年度	78,000,000	133,548,000	133,548,000	55,548,000	171.2	100
増 減	7,000,000	△2,500,000	△2,500,000	△9,500,000	△17	0

利子割交付金は、地方税法に基づき預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると250万円（1.9%）の減となっている。

これは、県民税における利子割の収入額が減となったことによるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	373,000,000	429,884,000	429,884,000	56,884,000	115.3	100
29年度	409,000,000	513,633,000	513,633,000	104,633,000	125.6	100
増 減	△36,000,000	△83,749,000	△83,749,000	△47,749,000	△10.3	0

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると8,374万9,000円（16.3%）の減となっている。

これは、県民税における配当割の収入額が減となったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	276,000,000	395,551,000	395,551,000	119,551,000	143.3	100
29年度	276,000,000	600,772,000	600,772,000	324,772,000	217.7	100
増 減	0	△205,221,000	△205,221,000	△205,221,000	△74.4	0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2億522万1,000円（34.2%）の減となっている。

これは、県民税における株式等譲渡所得割の収入額が減となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金（構成比 5.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	7,200,000,000	7,903,248,000	7,903,248,000	703,248,000	109.8	100
29年度	7,000,000,000	7,203,087,000	7,203,087,000	203,087,000	102.9	100
増 減	200,000,000	700,161,000	700,161,000	500,161,000	6.9	0

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税（税率1.7%）の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると7億16万1,000円（9.7%）の増となっている。

これは主に、地方消費税の清算基準の変更（税制改正）によるものである。

第7款 自動車取得税交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	190,000,000	255,902,000	255,902,000	65,902,000	134.7	100
29年度	190,000,000	280,449,000	280,449,000	90,449,000	147.6	100
増 減	0	△24,547,000	△24,547,000	△24,547,000	△12.9	0

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税が市の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2,454万7,000円（8.8%）の減となっている。

これは、自動車取得税の収入額が減となったことによるものである。

第8款 地方特例交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	364,475,000	364,475,000	364,475,000	0	100	100
29年度	309,544,000	309,544,000	309,544,000	0	100	100
増 減	54,931,000	54,931,000	54,931,000	0	0	0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収を補てんするため国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると5,493万1,000円（17.7%）の増となっている。

これは主に、市民税の住宅借入金等特別税額控除見込額が増となったことによるものである。

第9款 地方交付税（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	1,000	123,042,000	123,042,000	123,041,000	12,304,200	100
29年度	2,342,000	128,126,000	128,126,000	125,784,000	5,470.8	100
増 減	△2,341,000	△5,084,000	△5,084,000	△2,743,000	12,298,729.2	0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体（財源不足団体）に対し交付されるが、平成30年度においては、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ったことから、平成27年度以降4年連続で不交付団体となった。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった災害・冷害等の特別の財政需要などについて算定され、1億2,304万2,000円が交付された。

収入済額は、前年度と比べると508万4,000円（4.0%）の減となっている。

これは主に、特別交付税（例年分）が432万9,000円（3.8%）減少したことによるものである。

地方交付税対前年度比較

（単位：円、%）

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	—	—	—	—
特 別 交 付 税	123,042,000	128,126,000	△5,084,000	△4.0
特別交付税（例年分）	109,109,000	113,438,000	△4,329,000	△3.8
震災復興特別交付税	13,933,000	14,688,000	△755,000	△5.1
合 計	123,042,000	128,126,000	△5,084,000	△4.0

第10款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	38,857,000	40,956,000	40,956,000	2,099,000	105.4	100
29年度	40,941,000	42,924,000	42,924,000	1,983,000	104.8	100
増 減	△2,084,000	△1,968,000	△1,968,000	116,000	0.6	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると196万8,000円（4.6%）の減となっている。

これは、県に配分される交付金が減となったことなどによるものである。

第11款 分担金及び負担金（構成比 1.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	2,033,169,968	2,010,253,311	1,958,532,364	△74,637,604	96.3	97.4
29年度	1,830,555,000	1,839,638,775	1,781,187,728	△49,367,272	97.3	96.8
増 減	202,614,968	170,614,536	177,344,636	△25,270,332	△1	0.6

収入済額は、前年度と比べると1億7,734万4,636円（10.0%）の増となっている。

これは主に、民生費負担金が児童保護費負担金（保育園保育料）において私立保育園の開設等に伴う入園児童数の増などにより2億2,182万5,288円（13.0%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、97.4%である。

不納欠損額は、児童保護費負担金（保育園保育料）などで860万9,205円となり、前年度と比べると52万6,505円（6.5%）の増となっている。

収入未済額は、4,311万1,742円で、前年度と比べると725万6,605円（14.4%）の減となっている。

これは主に、児童保護費負担金（保育園保育料）が589万6,660円（12.0%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、児童保護費負担金（保育園保育料）で4,306万8,715円となっている。

第12款 使用料及び手数料（構成比 3.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	4,940,002,000	4,940,883,603	4,838,386,286	△101,615,714	97.9	97.9
29年度	4,952,946,000	4,967,966,274	4,845,809,925	△107,136,075	97.8	97.5
増 減	△12,944,000	△27,082,671	△7,423,639	5,520,361	0.1	0.4

収入済額は、前年度と比べると742万3,639円（0.2%）の減となっている。

これは主に、土木使用料が自転車の大型化等により駐輪場使用台数を見直したことに伴う自転車等駐車場使用料の減などにより710万9,499円（0.6%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、97.9%である。

不納欠損額は、住宅使用料などで2,016万5,771円となり、前年度と比べると469万5,695円（30.4%）の増となっている。

収入未済額は、8,233万1,546円で、前年度と比べると2,435万4,727円（22.8%）の減となっている。

これは主に、住宅使用料が2,114万5,936円（31.1%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

住宅使用料	4,689万7,943円
放課後保育クラブ保育料	1,152万2,000円
公立保育園使用料	850万3,450円

第13款 国庫支出金（構成比 17.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	25,329,059,000	25,036,817,916	25,036,817,916	△292,241,084	98.8	100
29年度	25,303,847,000	25,180,467,197	25,180,467,197	△123,379,803	99.5	100
増 減	25,212,000	△143,649,281	△143,649,281	△168,861,281	△0.7	0

収入済額は、前年度と比べると1億4,364万9,281円（0.6%）の減となっている。

これは主に、民生費国庫負担金が児童保護費負担金において私立保育園の開設等に伴う入園児童数の増などにより12億310万3,730円（5.6%）の増となったものの、民生費国庫補助金が臨時福祉給付金給付事業の終了などにより9億314万8,000円（41.1%）の減、土木費国庫補助金が社会資本整備総合交付金において北市川運動公園整備工事が完了したことなどにより2億9,977万8,000円（67.0%）の減、教育費国庫補助金が史跡等購入費補助金などで1億2,460万2,170円（26.6%）の減となったことによるものである。

第14款 県支出金（構成比 6.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	8,979,465,000	8,907,494,206	8,907,494,206	△71,970,794	99.2	100
29年度	8,739,952,000	8,513,329,241	8,513,329,241	△226,622,759	97.4	100
増 減	239,513,000	394,164,965	394,164,965	154,651,965	1.8	0

収入済額は、前年度と比べると3億9,416万4,965円（4.6%）の増となっている。

これは主に、農林水産業費県補助金が水産基盤整備事業補助金において市川漁港整備事業の進捗に伴う工事請負費の減などにより2億960万76円（79.8%）の減となったものの、民生費県負担金が児童保護費負担金において私立保育園の開設等に伴う入園児童数の増などにより4億8,402万7,715円（10.3%）の増、民生費県補助金が保育士処遇改善事業費補助金において通年化されたことによる対象者数の増などにより1億3,839万7,548円（11.2%）の増となったことによるものである。

第15款 財産収入（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	394,623,000	394,365,447	394,365,447	△257,553	99.9	100
29年度	604,592,000	605,118,989	605,118,989	526,989	100.1	100
増 減	△209,969,000	△210,753,542	△210,753,542	△784,542	△0.2	0

収入済額は、前年度と比べると2億1,075万3,542円（34.8%）の減となっている。

これは主に、不動産売払収入が土地売払収入などで2億2,420万8,516円（76.0%）の減となったことによるものである。

第16款 寄附金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	384,010,000	415,954,457	415,954,457	31,944,457	108.3	100
29年度	299,243,000	292,520,248	292,520,248	△6,722,752	97.8	100
増 減	84,767,000	123,434,209	123,434,209	38,667,209	10.5	0

収入済額は、前年度と比べると1億2,343万4,209円（42.2%）の増となっている。

これは主に、一般寄附金が遺贈による寄附などにより1億1,703万5,042円（44.8%）の増となったことによるものである。

第17款 繰入金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	66,661,000	31,557,816	31,557,816	△35,103,184	47.3	100
29年度	1,537,719,000	1,504,821,709	1,504,821,709	△32,897,291	97.9	100
増 減	△1,471,058,000	△1,473,263,893	△1,473,263,893	△2,205,893	△50.6	0

収入済額は、前年度と比べると14億7,326万3,893円（97.9%）の減となっている。

これは主に、庁舎整備基金繰入金が新第1庁舎整備事業の進捗に伴い14億6,980万円の皆減となったことによるものである。

主な繰入金は、次のとおりである。

大畑恣教育基金繰入金	1,990万5,991円
青少年教育国際交流基金繰入金	500万5,608円
市民活動総合支援基金繰入金	320万円

第18款 繰越金（構成比 1.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
30年度	2,338,114,758	2,338,115,541	2,338,115,541	783	100.0	100
29年度	2,993,764,257	2,993,765,076	2,993,765,076	819	100.0	100
増 減	△655,649,499	△655,649,535	△655,649,535	△36	0	0

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額41億3,811万5,541円から財政調整基金に編入した18億円を差し引いた額23億3,811万5,541円である。

第19款 諸収入（構成比 2.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	3,052,657,000	4,125,957,316	3,249,445,183	196,788,183	106.4	78.8
29年度	3,519,762,000	4,533,614,818	3,659,952,743	140,190,743	104.0	80.7
増 減	△467,105,000	△407,657,502	△410,507,560	56,597,440	2.4	△1.9

収入済額は、前年度と比べると4億1,050万7,560円（11.2%）の減となっている。

これは主に、電力売払収入がクリーンセンターの余剰電力売払先の破産手続終結による配当金（5,203万1,887円）の皆増などにより6,800万5,758円（22.6%）の増となったものの、雑入が東日本高速道路株式会社から交付される外環道路に係る関連公共施設等整備助成金収入の皆減などにより4億4,485万7,092円（23.6%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、78.8%である。

不納欠損額は、電力売払収入などで1億8,253万2,389円となり、前年度と比べると1億3,993万7,369円（328.5%）の増となっている。

収入未済額は、6億9,397万9,744円で、前年度と比べると1億3,708万7,311円（16.5%）の減となっている。

これは主に、生活保護費返還金収入が6,794万8,593円（12.9%）の増となったものの、電力売払収入が2億401万7,165円の皆減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

生活保護費返還金収入	5億9,325万2,846円
入学準備金貸付金償還金	7,810万9,320円

第20款 市 債（構成比 2.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	9,767,800,000	3,492,200,000	3,492,200,000	△6,275,600,000	35.8	100
29年度	12,931,800,000	9,820,900,000	9,820,900,000	△3,110,900,000	75.9	100
増 減	△3,164,000,000	△6,328,700,000	△6,328,700,000	△3,164,700,000	△40.1	0

収入済額は、前年度と比べると63億2,870万円（64.4%）の減となっている。

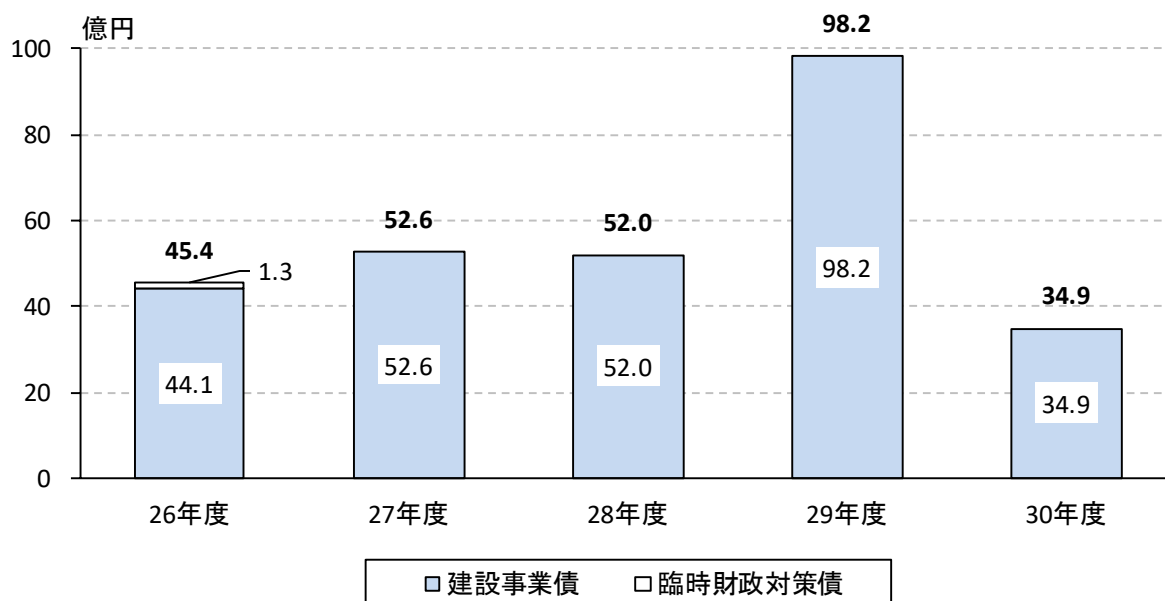
これは主に、土木債が庁舎整備事業債において、新第2庁舎整備事業の完了及び新第1庁舎整備事業の進捗による工事請負費の減などにより61億8,330万円（82.8%）の減となったことによるものである。

主な市債は、次のとおりである。

教育債	17億9,860万円
土木債	12億8,200万円
消防債	3億1,050万円

また、平成27年度以降4年連続で普通交付税の算定上、財源不足が生じなかったことにより、臨時財政対策債は発行されなかったものである。

市債発行額の推移（建設事業債・臨時財政対策債）



市債の現在高

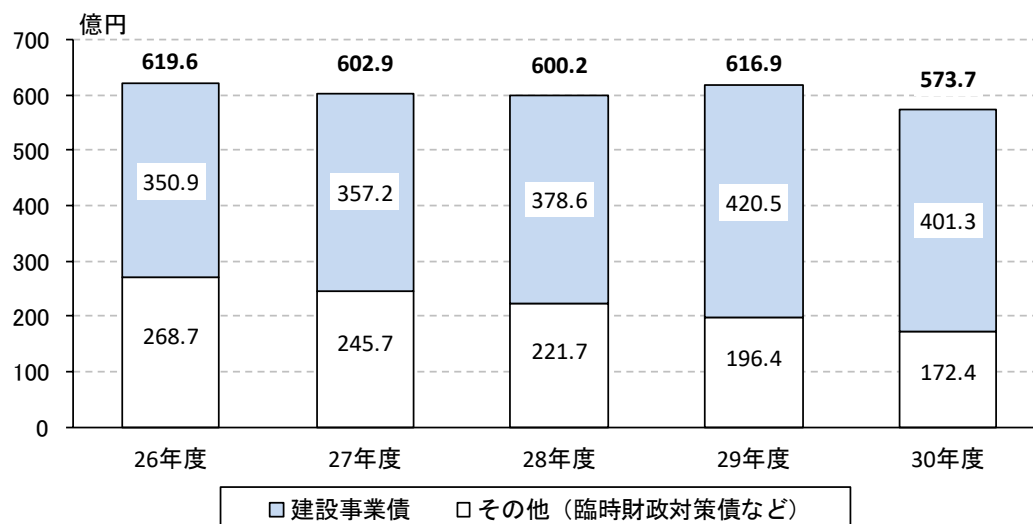
(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30 年 度		30年度末現在高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	61,689,537,218	3,492,200,000	7,814,233,990	57,367,503,228
普 通 債	42,045,756,041	3,492,200,000	5,406,965,021	40,130,991,020
総 務 債	5,362,295,631	40,500,000	693,966,760	4,708,828,871
民 生 債	3,786,512,447	31,200,000	524,326,524	3,293,385,923
衛 生 債	2,575,271,224	0	405,374,321	2,169,896,903
労 働 債	—	0	—	—
農 林 水 産 業 債	777,600,000	29,400,000	29,304,448	777,695,552
商 工 債	—	0	—	—
土 木 債	19,661,976,993	1,282,000,000	2,108,294,855	18,835,682,138
消 防 債	1,084,700,297	310,500,000	212,820,734	1,182,379,563
教 育 債	8,797,399,449	1,798,600,000	1,432,877,379	9,163,122,070
そ の 他	19,643,781,177	—	2,407,268,969	17,236,512,208
減 税 補 て ん 債	3,100,897,300	—	743,330,415	2,357,566,885
臨 時 財 政 対 策 債	16,342,883,877	—	1,563,938,554	14,778,945,323
減 収 補 て ん 債	200,000,000	—	100,000,000	100,000,000

市債の現在高は、573億6,750万3,228円で、前年度と比べると43億2,203万3,990円（7.0%）の減となっている。

これは、教育債、土木債、消防債などで34億9,220万円を発行したものの、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金78億1,423万3,990円を償還したことによるものである。

市債現在高の推移



(3) 歳出の状況

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 議 会 費	832,000,000	794,330,818		37,669,182	95.5
2 総 務 費	15,176,273,117	14,230,320,000	271,853,200	674,099,917	93.8
3 民 生 費	66,660,169,000	64,862,123,072	349,513,000	1,448,532,928	97.3
4 衛 生 費	17,991,508,909	17,412,102,705	25,446,000	553,960,204	96.8
5 労 働 費	166,762,000	159,845,659		6,916,341	95.9
6 農 林 水 産 業 費	1,087,021,000	688,696,777	375,167,000	23,157,223	63.4
7 商 工 費	1,908,139,000	1,673,987,655	189,800,000	44,351,345	87.7
8 土 木 費	17,219,965,118	11,943,652,175	4,530,035,089	746,277,854	69.4
9 消 防 費	5,914,388,100	5,631,390,272	2,484,000	280,513,828	95.2
10 教 育 費	13,646,384,420	13,178,244,760	179,400,000	288,739,660	96.6
11 公 債 費	8,220,764,000	8,220,763,779		221	100.0
12 諸 支 出 金	85,000,000	57,453,258		27,546,742	67.6
13 予 備 費	81,520,062			81,520,062	
合 計	148,989,894,726	138,852,910,930	5,923,698,289	4,213,285,507	93.2

支出済額は、1,388億5,291万930円で、予算現額1,489億8,989万4,726円に対する執行率は、93.2%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、42億1,328万5,507円となっている。

不用額が生じた主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）	14億4,853万2,928円（執行率97.3%）
土木費（下水道費など）	7億4,627万7,854円（執行率69.4%）
総務費（人事管理費など）	6億7,409万9,917円（執行率93.8%）

翌年度繰越額は、59億2,369万8,289円で、継続費の通次繰越し37億3,957万1,920円（5件）、繰越明許費21億8,412万6,369円（36件）である。

款別歳出決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	794,330,818	0.6	807,658,572	0.5	△13,327,754	△1.7
2 総 務 費	14,230,320,000	10.2	15,888,132,450	10.8	△1,657,812,450	△10.4
3 民 生 費	64,862,123,072	46.7	62,225,063,179	42.2	2,637,059,893	4.2
4 衛 生 費	17,412,102,705	12.5	17,137,355,588	11.6	274,747,117	1.6
5 労 働 費	159,845,659	0.1	145,538,459	0.1	14,307,200	9.8
6 農 林 水 産 業 費	688,696,777	0.5	1,402,245,093	1.0	△713,548,316	△50.9
7 商 工 費	1,673,987,655	1.2	1,556,103,179	1.1	117,884,476	7.6
8 土 木 費	11,943,652,175	8.6	21,959,570,149	14.9	△10,015,917,974	△45.6
9 消 防 費	5,631,390,272	4.1	5,476,383,176	3.7	155,007,096	2.8
10 教 育 費	13,178,244,760	9.5	12,149,665,054	8.2	1,028,579,706	8.5
11 公 債 費	8,220,763,779	5.9	8,629,425,735	5.9	△408,661,956	△4.7
12 諸 支 出 金	57,453,258	0.0	56,994,958	0.0	458,300	0.8
合 計	138,852,910,930	100	147,434,135,592	100	△8,581,224,662	△5.8

決算額は、1,388億5,291万930円で、前年度と比べると85億8,122万4,662円（5.8%）の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

土木費（庁舎整備費など）	△100億1,591万7,974円（△45.6%）
総務費（スポーツ費など）	△16億5,781万2,450円（△10.4%）
農林水産業費（水産業振興費など）	△7億1,354万8,316円（△50.9%）

増の主な款は、次のとおりである。

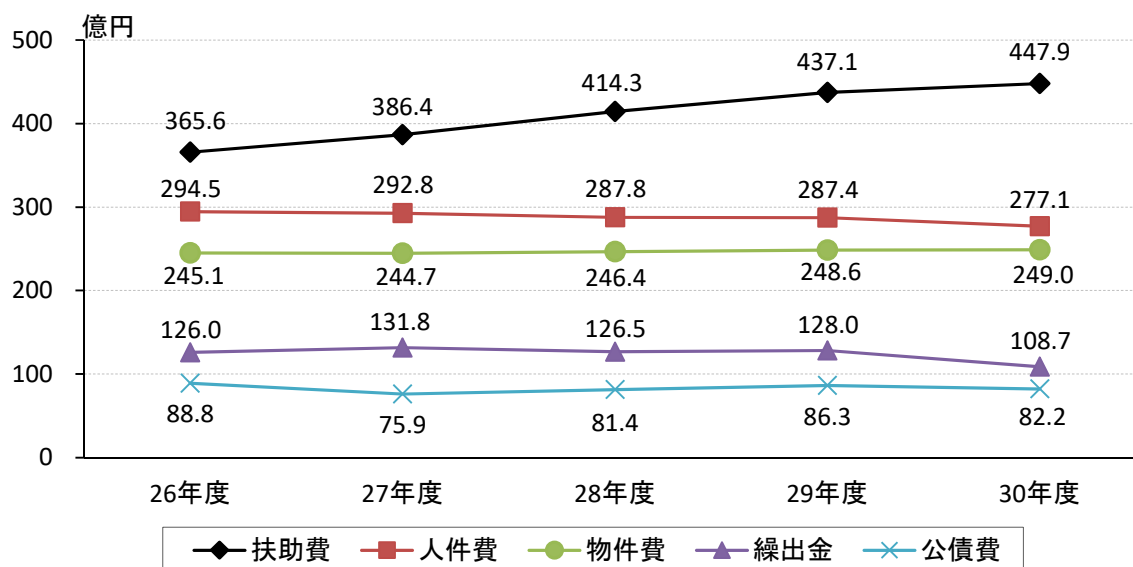
民生費（児童措置費など）	26億3,705万9,893円（4.2%）
教育費（中学校費の学校建設費など）	10億2,857万9,706円（8.5%）
衛生費（清掃施設整備費など）	2億7,474万7,117円（1.6%）

一般会計性質別歳出決算対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	80,725,840	58.1	81,079,674	55.0	△353,834	△0.4
人件費	27,711,947	20.0	28,735,632	19.5	△1,023,685	△3.6
扶助費	44,793,129	32.3	43,714,616	29.7	1,078,513	2.5
公債費	8,220,764	5.9	8,629,426	5.9	△408,662	△4.7
投資的経費	10,715,081	7.7	20,539,600	13.9	△9,824,519	△47.8
普通建設事業費	10,715,081	7.7	20,539,600	13.9	△9,824,519	△47.8
補助事業費	1,067,404	0.8	2,506,844	1.7	△1,439,440	△57.4
単独事業費	9,647,677	6.9	18,032,756	12.2	△8,385,079	△46.5
その他の経費	47,411,990	34.1	45,814,862	31.1	1,597,128	3.5
物件費	24,899,357	17.9	24,862,774	16.9	36,583	0.1
維持補修費	1,330,692	1.0	1,289,938	0.9	40,754	3.2
補助費等	7,685,971	5.5	4,883,816	3.3	2,802,155	57.4
繰出金	10,865,886	7.8	12,804,199	8.7	△1,938,313	△15.1
積立金	1,312,539	0.9	1,001,535	0.7	311,004	31.1
投資及び出資金・貸付金	1,317,545	0.9	972,600	0.7	344,945	35.5
貸付金	916,900	0.7	972,600	0.7	△55,700	△5.7
出資金	400,645	0.3	—	—	400,645	皆増
合計	138,852,911	100	147,434,136	100	△8,581,225	△5.8

主な性質別経費の推移



① 義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。

義務的経費は807億2,584万円で、歳出総額に占める割合は、3.1ポイント上昇し、58.1%となった。前年度と比べると3億5,383万4,000円（0.4%）の減となっている。

これは主に、**扶助費**が私立保育園の開設等に伴う入園児童数の増による私立保育園保育委託料の増、生活保護受給世帯数の増加による生活保護扶助費の増などにより10億7,851万3,000円（2.5%）の増となったものの、**人件費**が退職手当の減などにより10億2,368万5,000円（3.6%）の減、**公債費**が平成29年度に臨時的措置として実施した市債の繰上償還経費の皆減などにより4億866万2,000円（4.7%）の減となったことによるものである。

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、国の補助金等を得て実施する**補助事業費**と**単独事業費**で構成されている。

投資的経費は107億1,508万1,000円で、歳出総額に占める割合は、6.2ポイント低下し、7.7%となった。前年度と比べると98億2,451万9,000円（47.8%）の減となっている。

これは主に、**単独事業費**が新第2庁舎整備工事の完了及び新第1庁舎整備工事の進捗による減などにより83億8,507万9,000円（46.5%）の減となったことによるものである。

③ その他の経費

その他の経費は474億1,199万円で、歳出総額に占める割合は、3ポイント上昇し34.1%となった。前年度と比べると15億9,712万8,000円（3.5%）の増となっている。

これは主に、**繰出金**が国民健康保険特別会計繰出金の減などにより19億3,831万3,000円（15.1%）の減となったものの、**補助費等**が私立保育園等の開設に伴う施設数の増などにより28億215万5,000円（57.4%）の増となったことによるものである。

第1款 議会費（構成比 0.6%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	832,000,000	794,330,818		37,669,182	95.5
29年度	846,000,000	807,658,572		38,341,428	95.5
増減	△14,000,000	△13,327,754		△672,246	0

予算現額に対する執行率は、95.5%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1,332万7,754円（1.7%）の減となっている。

これは主に、新第2庁舎への議場会議システム移設が完了したことなどにより委託料が1,272万2,746円（63.6%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、政務活動費補助金で2,905万7,524円である。

主な不用額は、負担金補助及び交付金（政務活動費補助金など）で1,133万2,576円である。

第2款 総務費（構成比 10.2%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	15,176,273,117	14,230,320,000	271,853,200	674,099,917	93.8
29年度	16,731,102,290	15,888,132,450	343,103,308	499,866,532	95.0
増減	△1,554,829,173	△1,657,812,450	△71,250,108	174,233,385	△1.2

予算現額に対する執行率は、93.8%となっている。

支出済額は、前年度と比べると16億5,781万2,450円（10.4%）の減となっている。

これは主に、スポーツ費が北市川運動公園整備工事の完了による工事請負費の減などにより7億7,983万9,063円（57.7%）の減、人事管理費が退職手当の減などにより4億8,766万4,888円（16.1%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

退職手当	24億6,957万9,921円
情報システム関係委託料	9億4,572万9,134円
情報システム関係賃借料	4億6,205万1,680円

主な不用額は、次のとおりである。

人事管理費（職員手当等など）	1億3,512万8,913円
一般管理費（共済費など）	1億1,200万3,196円
戸籍住民基本台帳費（負担金補助及び交付金など）	6,455万1,756円

翌年度繰越額は、繰越明許費2億7,185万3,200円（7件）である。

第3款 民生費（構成比 46.7%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	66,660,169,000	64,862,123,072	349,513,000	1,448,532,928	97.3
29年度	63,612,715,397	62,225,063,179	211,275,000	1,176,377,218	97.8
増減	3,047,453,603	2,637,059,893	138,238,000	272,155,710	△0.5

予算現額に対する執行率は、97.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると26億3,705万9,893円（4.2%）の増となっている。

これは主に、児童措置費が私立保育園の開設等に伴う委託料の増などにより17億5,407万3,523円（8.3%）の増、生活保護扶助費が生活保護受給世帯数の増などにより4億2,964万5,476円（3.2%）の増、障がい者支援費がサービス利用者数の増加に伴う介護給付費等の増などにより4億577万9,124円（5.4%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

生活保護扶助費	139億1,741万7,443円
私立保育園保育委託料	103億 805万6,249円
障がい者支援扶助費	73億9,535万8,277円

主な不用額は、次のとおりである。

児童措置費（委託料など）	5億2,899万4,451円
児童福祉総務費（負担金補助及び交付金など）	3億8,808万6,072円
障がい者支援費（扶助費など）	2億2,325万5,850円

翌年度繰越額は、3億4,951万3,000円で、継続費の逐次繰越し1億8,646万2,000円（1件）、繰越明許費1億6,305万1,000円（5件）である。

第4款 衛生費（構成比 12.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	17,991,508,909	17,412,102,705	25,446,000	553,960,204	96.8
29年度	18,529,119,000	17,137,355,588		1,391,763,412	92.5
増 減	△537,610,091	274,747,117	25,446,000	△837,803,208	4.3

予算現額に対する執行率は、96.8%となっている。

支出済額は、前年度と比べると2億7,474万7,117円（1.6%）の増となっている。

これは主に、清掃施設整備費が一般廃棄物処理施設建設等基金への積立金の増などにより2億9,272万220円（28.5%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金	31億6,000万円
塵芥収集等委託料	19億1,321万7,408円
一般廃棄物処理施設建設等基金積立金	12億8,119万7,832円

主な不用額は、次のとおりである。

保健衛生総務費（負担金補助及び交付金など）	1億8,208万7,557円
成人病予防費（委託料など）	1億2,335万9,151円
クリーンセンター費（委託料など）	1億1,469万6,097円

翌年度繰越額は、繰越明許費2,544万6,000円（3件）である。

第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	166,762,000	159,845,659		6,916,341	95.9
29年度	153,497,000	145,538,459		7,958,541	94.8
増 減	13,265,000	14,307,200		△1,042,200	1.1

予算現額に対する執行率は、95.9%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1,430万7,200円（9.8%）の増となっている。

これは、労働諸費が給料の減などにより686万810円（10.7%）の減となったものの、勤労福祉センター費が勤労福祉センター本館の改修に伴う工事請負費の増などにより2,116万8,010円（26.0%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

勤労福祉センター空気調和設備等改修工事	4,876万2,000円
勤労福祉センター施設管理等委託料	3,339万3,797円
勤労福祉センター光熱水費	1,291万4,767円

主な不用額は、労働諸費（負担金補助及び交付金など）で395万9,104円である。

第6款 農林水産業費（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	1,087,021,000	688,696,777	375,167,000	23,157,223	63.4
29年度	1,432,199,000	1,402,245,093		29,953,907	97.9
増 減	△345,178,000	△713,548,316	375,167,000	△6,796,684	△34.5

予算現額に対する執行率は、63.4%となっている。

支出済額は、前年度と比べると7億1,354万8,316円（50.9%）の減となっている。

これは主に、水産業振興費が市川漁港整備事業の進捗による工事請負費の減などにより7億803万1,920円（61.2%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

市川漁港整備工事	2億8,470万2,040円
市川漁港護岸整備工事	1億 778万4,000円
市川漁港護岸補強緊急対策工事	4,172万 400円

主な不用額は、水産業振興費（工事請負費など）で1,746万7,772円である。

翌年度繰越額は、3億7,516万7,000円で、継続費の通次繰越し21万6,000円（1件）、繰越明許費3億7,495万1,000円（2件）である。

第7款 商工費（構成比 1.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	1,908,139,000	1,673,987,655	189,800,000	44,351,345	87.7
29年度	1,614,025,000	1,556,103,179		57,921,821	96.4
増 減	294,114,000	117,884,476	189,800,000	△13,570,476	△8.7

予算現額に対する執行率は、87.7%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1億1,788万4,476円（7.6%）の増となっている。

これは主に、商工総務費が地方卸売市場事業特別会計への繰出金の皆減などにより1億1,702万8,216円（35.1%）の減となったものの、商工業振興費が市場内雨水貯留施設等整備事業の着手による工事請負費の皆増などにより2億3,579万6,865円（19.4%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

中小企業資金融資預託金	9億円
市場内雨水貯留施設等整備工事	2億7,820万円

主な不用額は、次のとおりである。

商工業振興費（負担金補助及び交付金など）	3,364万5,422円
商工総務費（給料など）	1,057万7,889円

翌年度繰越額は、1億8,980万円で、継続費の通次繰越し1,780万円（1件）、繰越明許費1億7,200万円（1件）である。

第8款 土木費（構成比 8.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	17,219,965,118	11,943,652,175	4,530,035,089	746,277,854	69.4
29年度	23,484,444,015	21,959,570,149	645,646,018	879,227,848	93.5
増 減	△6,264,478,897	△10,015,917,974	3,884,389,071	△132,949,994	△24.1

予算現額に対する執行率は、69.4%となっている。

支出済額は、前年度と比べると100億1,591万7,974円（45.6%）の減となっている。

これは主に、庁舎整備費が新第2庁舎整備事業の完了及び新第1庁舎整備事業の進捗による工事請負費の減などにより84億647万4,405円（93.8%）の減、排水対策費が東菅野暫定調整池内水排除整

備事業において用地取得が終了したことによる公有財産購入費の皆減などにより7億1,439万1,241円（94.3%）の減、都市整備費が道の駅整備工事の完了による工事請負費の皆減などにより6億1,078万1,947円（69.1%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

下水道事業会計負担金	11億6,129万1,213円
公園緑地維持管理等委託料	6億9,644万9,182円
自転車対策関係委託料	5億8,167万8,632円

主な不用額は、次のとおりである。

下水道費（負担金補助及び交付金など）	3億8,934万 890円
道路新設改良費（工事請負費など）	1億1,204万9,352円
水路改良費（工事請負費など）	4,605万7,597円

翌年度繰越額は、45億3,003万5,089円で、継続費の逡次繰越し34億6,960万9,920円（1件）、繰越明許費10億6,042万5,169円（15件）である。

第9款 消防費（構成比 4.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	5,914,388,100	5,631,390,272	2,484,000	280,513,828	95.2
29年度	5,605,284,205	5,476,383,176	11,060,400	117,840,629	97.7
増 減	309,103,895	155,007,096	△8,576,400	162,673,199	△2.5

予算現額に対する執行率は、95.2%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1億5,500万7,096円（2.8%）の増となっている。

これは主に、常備消防費が職員手当等の減などにより5,574万2,635円（1.1%）の減となったものの、消防施設費が高谷出張所建替に伴う工事請負費の増などにより2億236万389円（68.0%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

高谷出張所建替工事	3億7,805万2,222円
常備消防費の借上料（消防指令業務共同化単独整備装置など）	6,718万3,200円

主な不用額は、常備消防費（職員手当等など）で2億5,137万2,901円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費248万4,000円（1件）である。

第10款 教育費（構成比 9.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	13,646,384,420	13,178,244,760	179,400,000	288,739,660	96.6
29年度	12,558,993,842	12,149,665,054		409,328,788	96.7
増 減	1,087,390,578	1,028,579,706	179,400,000	△120,589,128	△0.1

予算現額に対する執行率は、96.6%となっている。

支出済額は、前年度と比べると10億2,857万9,706円（8.5%）の増となっている。

これは主に、幼稚園費が教育費から民生費へ予算の組替えを行ったことにより3億8,182万3,072円の皆減となったものの、学校建設費（中学校）が塩浜学園校舎等新築工事の着工に伴う工事請負費の皆増などにより13億721万3,825円（500.6%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

学校給食調理等業務委託料	14億7,994万4,871円
塩浜学園校舎等新築工事	12億8,282万4,000円
放課後保育クラブ指定管理料	12億5,493万5,036円

主な不用額は、次のとおりである。

事務局費（給料など）	7,681万8,243円
小学校費の学校管理費（需用費など）	4,199万3,952円
中学校費の学校管理費（需用費など）	3,224万2,167円

翌年度繰越額は、1億7,940万円で、継続費の逐次繰越し6,548万4,000円（1件）、繰越明許費1億1,391万6,000円（2件）である。

第11款 公債費（構成比 5.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	8,220,764,000	8,220,763,779		221	100.0
29年度	8,629,426,000	8,629,425,735		265	100.0
増 減	△408,662,000	△408,661,956		△44	0

予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると4億866万1,956円（4.7%）の減となっている。

これは、前年度は県から借り入れた庁舎整備事業債などの市債の繰上償還があったものの、平成

30年度は繰上償還を行わなかったことなどにより市債元金償還費が3億3,940万6,873円（4.2%）の減、市債利子償還費が6,925万5,083円（14.6%）の減となったことによるものである。

第12款 諸支出金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	85,000,000	57,453,258		27,546,742	67.6
29年度	74,000,000	56,994,958		17,005,042	77.0
増 減	11,000,000	458,300		10,541,700	△9.4

予算現額に対する執行率は、67.6%となっている。

支出済額は、前年度と比べると45万8,300円（0.8%）の増となっている。

主な支出済額は、土地開発公社業務委託料で5,739万4,954円である。

主な不用額は、土地開発公社業務委託料で2,722万4,046円である。

第13款 予備費

（単位：円、%）

区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
30年度	100,000,000	18,479,938	81,520,062	18.5
29年度	100,000,000	58,798,492	41,201,508	58.8
増 減	0	△40,318,554	40,318,554	△40.3

予算計上額に対する充用率は、18.5%となっており、充用額の合計は、19件、1,847万9,938円である。

主な充用は、次のとおりである。

妙典第1駐輪場外壁修繕料（土木費）	675万円
市川市リハビリテーション病院運営形態移行に係る支援業務委託料（衛生費）	497万9,880円
シンギュラリティ大学への派遣研修に伴う負担金（総務費）	188万1,000円

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

決算額対前年度比較

(単位：円、%)

会計区分	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
国民健康保険	30年度	41,229,720,204	41,047,593,732	182,126,472		182,126,472
	29年度	48,654,814,806	47,950,695,896	704,118,910		704,118,910
	増減額	△7,425,094,602	△6,903,102,164	△521,992,438		△521,992,438
	増減率	△15.3	△14.4	△74.1		△74.1
下水道事業	30年度	—	—	—	—	—
	29年度	12,510,367,963	10,639,919,994	1,870,447,969	32,464,926	1,837,983,043
	増減額	△12,510,367,963	△10,639,919,994	△1,870,447,969	△32,464,926	△1,837,983,043
	増減率	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減
市場方卸売	30年度	—	—	—	—	—
	29年度	294,604,581	294,604,581	0		0
	増減額	△294,604,581	△294,604,581	0		0
	増減率	皆減	皆減	—		—
介護保険	30年度	27,798,272,016	27,479,796,244	318,475,772		318,475,772
	29年度	26,550,384,521	26,151,906,458	398,478,063		398,478,063
	増減額	1,247,887,495	1,327,889,786	△80,002,291		△80,002,291
	増減率	4.7	5.1	△20.1		△20.1
後期高齢者医療	30年度	4,940,562,332	4,916,150,336	24,411,996		24,411,996
	29年度	4,614,196,637	4,600,277,037	13,919,600		13,919,600
	増減額	326,365,695	315,873,299	10,492,396		10,492,396
	増減率	7.1	6.9	75.4		75.4
合計	30年度	73,968,554,552	73,443,540,312	525,014,240		525,014,240
	29年度	92,624,368,508	89,637,403,966	2,986,964,542	32,464,926	2,954,499,616
	増減額	△18,655,813,956	△16,193,863,654	△2,461,950,302	△32,464,926	△2,429,485,376
	増減率	△20.1	△18.1	△82.4	皆減	△82.2

決算総額は、歳入が739億6,855万4,552円で、前年度と比べると186億5,581万3,956円（20.1%）の減、歳出が734億4,354万312円で、前年度と比べると161億9,386万3,654円（18.1%）の減であり、歳入歳出ともに減となっている。

なお、下水道事業特別会計は公営企業会計へ移行したこと、また地方卸売市場事業特別会計は市川市地方卸売市場の運営を民間事業者に引き継いだことにより、それぞれ皆減となっている。

一般会計繰入金対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	3,160,000,000	3,500,000,000	△340,000,000	△9.7
下水道事業	—	1,800,000,000	△1,800,000,000	皆減
地方卸売市場事業	—	134,589,645	△134,589,645	皆減
介護保険	4,035,198,732	3,856,779,480	178,419,252	4.6
後期高齢者医療	716,312,724	666,449,860	49,862,864	7.5
合 計	7,911,511,456	9,957,818,985	△2,046,307,529	△20.5

一般会計からの繰入金総額は、79億1,151万1,456円で、前年度と比べると20億4,630万7,529円(20.5%)の減となっている。

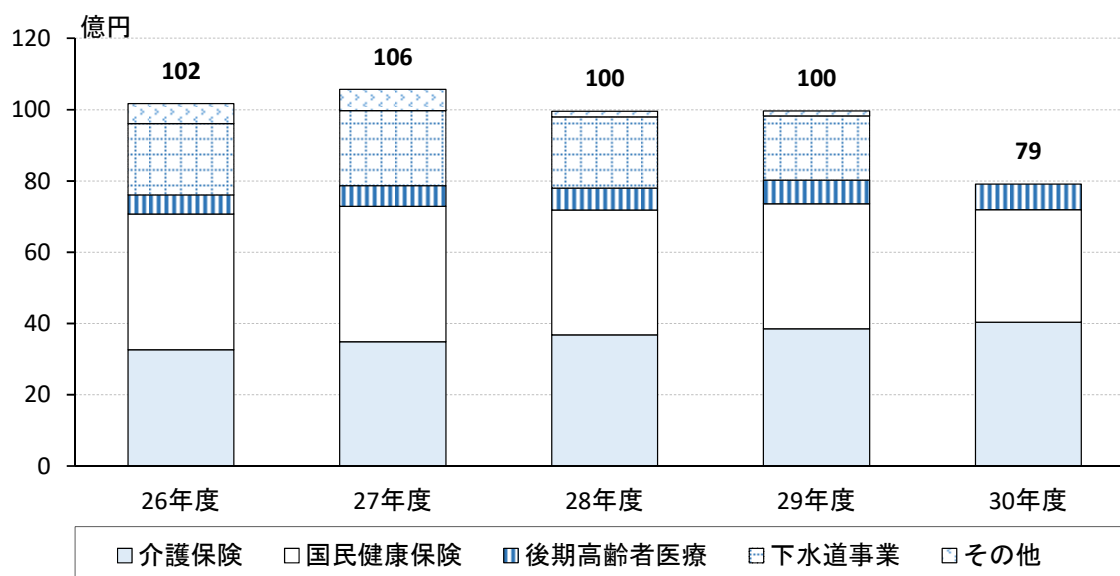
これは主に、下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことにより、18億円の皆減となったことによるものである。

一般会計繰入金の推移

(単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
介護保険	3,268,118,135	3,490,235,530	3,680,142,378	3,856,779,480	4,035,198,732
国民健康保険	3,800,000,000	3,800,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	3,160,000,000
後期高齢者医療	538,144,026	581,638,072	621,355,687	666,449,860	716,312,724
下水道事業	2,000,000,000	2,100,000,000	2,000,000,000	1,800,000,000	—
地方卸売市場事業	65,000,000	—	151,377,000	134,589,645	—
介護老人保健施設	500,000,000	595,260,331	—	—	—
合 計	10,171,262,161	10,567,133,933	9,952,875,065	9,957,818,985	7,911,511,456

一般会計繰入金の推移



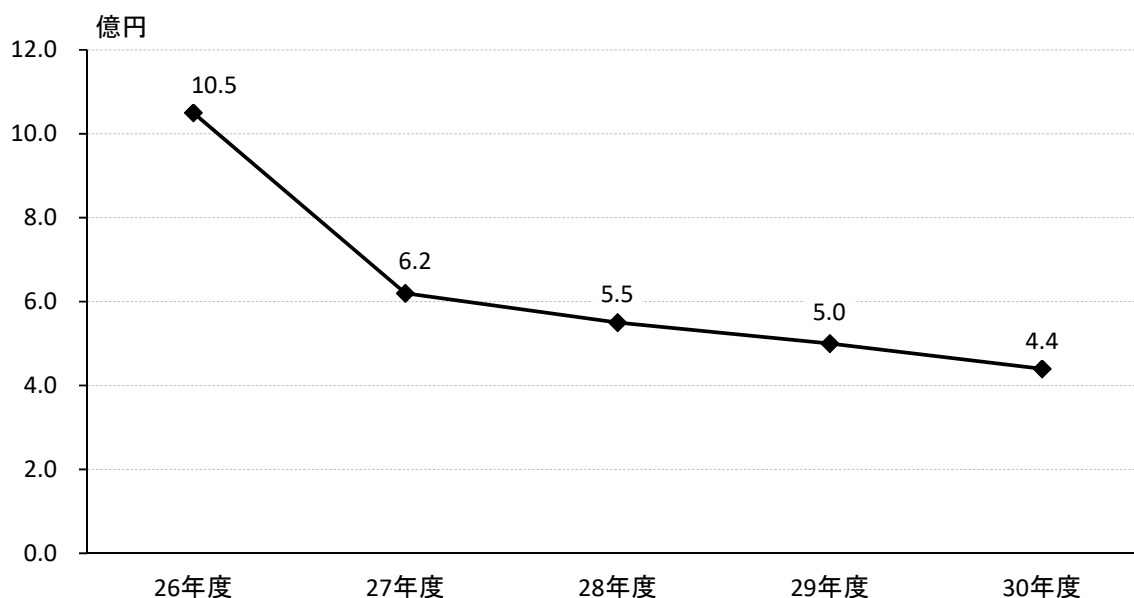
不納欠損額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	357,573,030	329,598,488	27,974,542	8.5
国民健康保険税	353,001,943	322,646,320	30,355,623	9.4
諸 収 入	4,571,087	6,952,168	△2,381,081	△34.2
下水道事業	—	67,008,110	△67,008,110	皆減
分担金及び負担金	—	100,920	△100,920	皆減
使用料及び手数料	—	66,344,190	△66,344,190	皆減
諸 収 入	—	563,000	△563,000	皆減
介護保険	73,053,644	87,108,450	△14,054,806	△16.1
保 険 料	73,053,644	87,108,450	△14,054,806	△16.1
後期高齢者医療	10,652,100	13,077,979	△2,425,879	△18.5
後期高齢者医療保険料	10,652,100	13,077,979	△2,425,879	△18.5
合 計	441,278,774	496,793,027	△55,514,253	△11.2

不納欠損額は、4億4,127万8,774円で、前年度と比べると5,551万4,253円（11.2%）の減となっている。

不納欠損額の推移



※下水道事業特別会計は平成30年度に公営企業会計へ移行したが、平成29年度までの決算額には含まれている。

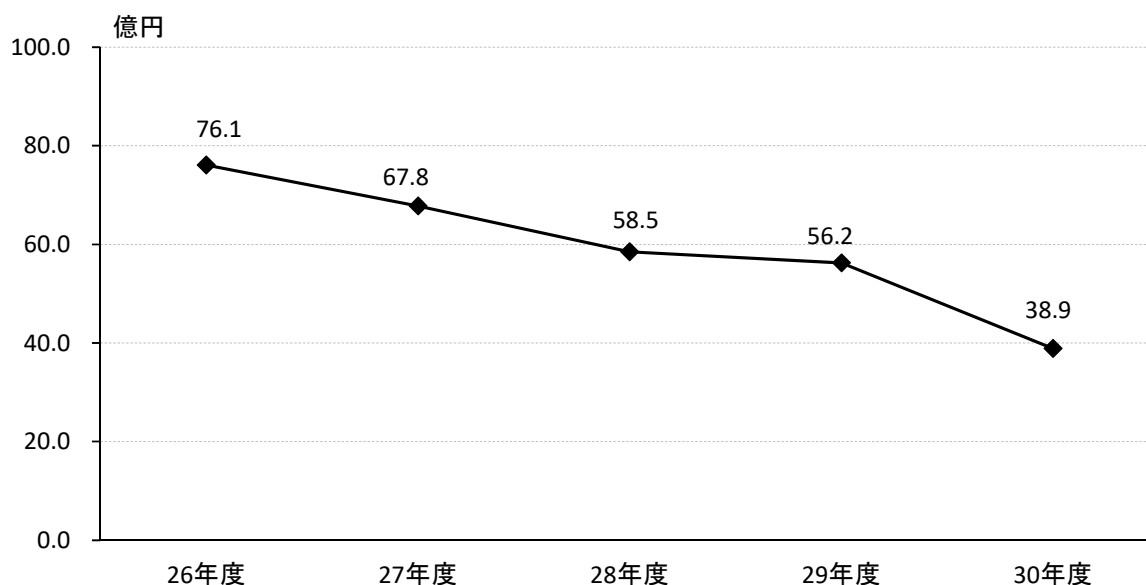
収入未済額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	3,647,314,613	4,506,703,926	△859,389,313	△19.1
国民健康保険税	3,631,783,603	4,487,523,131	△855,739,528	△19.1
諸 収 入	15,531,010	19,180,795	△3,649,785	△19.0
下水道事業	—	859,643,044	△859,643,044	皆減
分担金及び負担金	—	2,876,600	△2,876,600	皆減
使用料及び手数料	—	855,992,424	△855,992,424	皆減
諸 収 入	—	774,020	△774,020	皆減
介護保険	197,552,736	214,194,888	△16,642,152	△7.8
保 険 料	196,972,866	213,443,350	△16,470,484	△7.7
諸 収 入	579,870	751,538	△171,668	△22.8
後期高齢者医療	41,506,300	37,879,200	3,627,100	9.6
後期高齢者医療保険料	41,499,600	37,872,500	3,627,100	9.6
諸 収 入	6,700	6,700	0	0
合 計	3,886,373,649	5,618,421,058	△1,732,047,409	△30.8

収入未済額は、38億8,637万3,649円で、前年度と比べると17億3,204万7,409円（30.8%）の減となっている。

収入未済額の推移



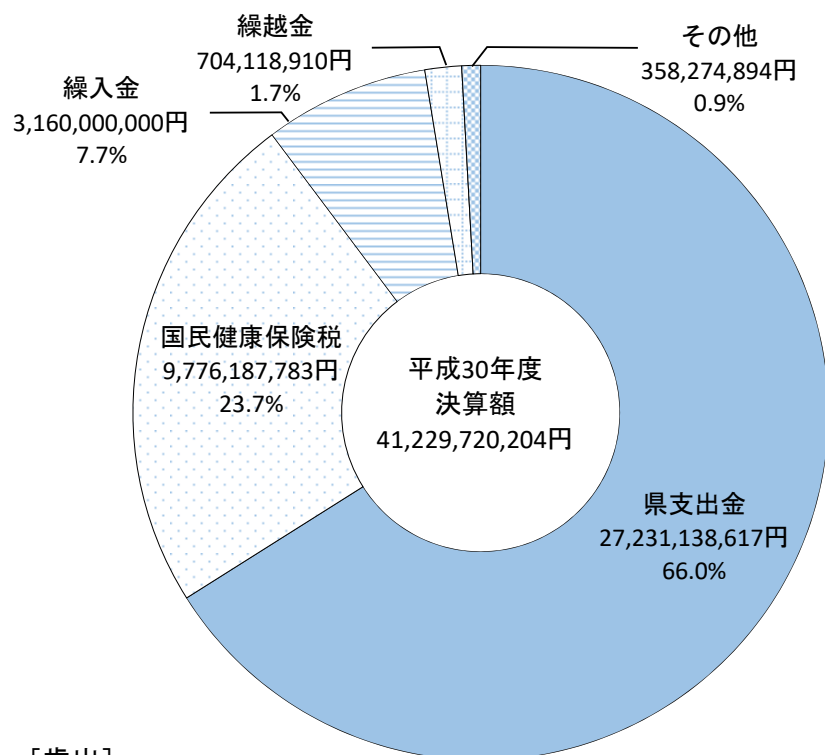
※下水道事業特別会計は平成30年度に公営企業会計へ移行したが、平成29年度までの決算額には含まれている。

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の平成30年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

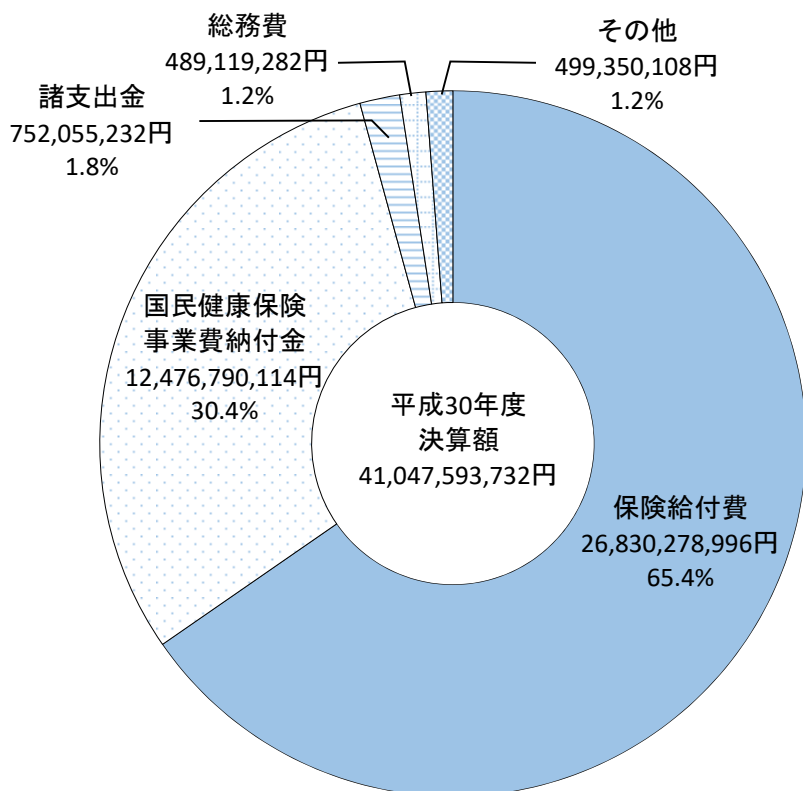
款別決算額構成図

[歳入]



その他の内訳	
諸収入	357,481,429円 (0.9%)
国庫支出金	617,000円 (0.0%)
使用料及び手数料	135,900円 (0.0%)
財産収入	40,565円 (0.0%)
()内は構成比	

[歳出]



その他の内訳	
保健事業費	377,614,201円 (0.9%)
基金積立金	121,731,000円 (0.3%)
共同事業拠出金	4,907円 (0.0%)
()内は構成比	

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30年度	42,033,544,000	45,234,607,847	41,229,720,204	△803,823,796	98.1	91.1
29年度	50,339,060,000	53,491,117,220	48,654,814,806	△1,684,245,194	96.7	91.0
増減	△8,305,516,000	△8,256,509,373	△7,425,094,602	880,421,398	1.4	0.1

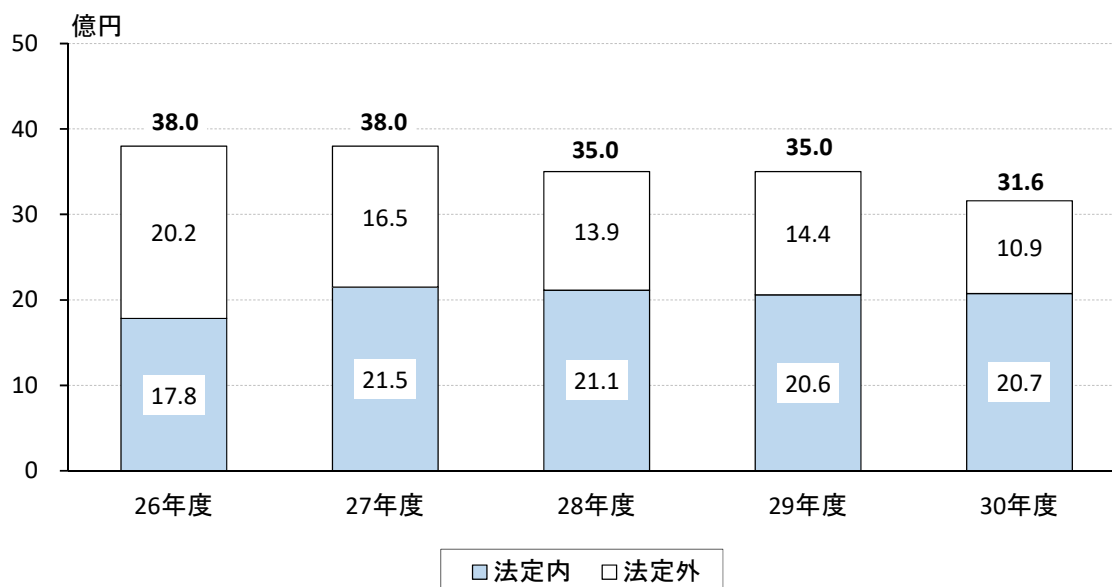
収入済額は、前年度と比べると74億2,509万4,602円（15.3%）の減となっている。

これは主に、平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県へ移行したことに伴う財源構成の変更等により、保険給付費の財源として県補助金の保険給付費等交付金が272億3,113万8,617円の皆増となったものの、共同事業交付金が108億354万7,269円、前期高齢者交付金が104億9,694万6,223円、国庫負担金が84億6,641万3,963円、それぞれ皆減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は91.1%である。

なお、一般会計繰入金 31 億 6,000 万円の内訳は、国民健康保険法の規定等に基づく法定内繰入金 が 20 億 7,287 万 2,541 円、その他の繰入金（法定外繰入金）が 10 億 8,712 万 7,459 円である。

一般会計繰入金の推移



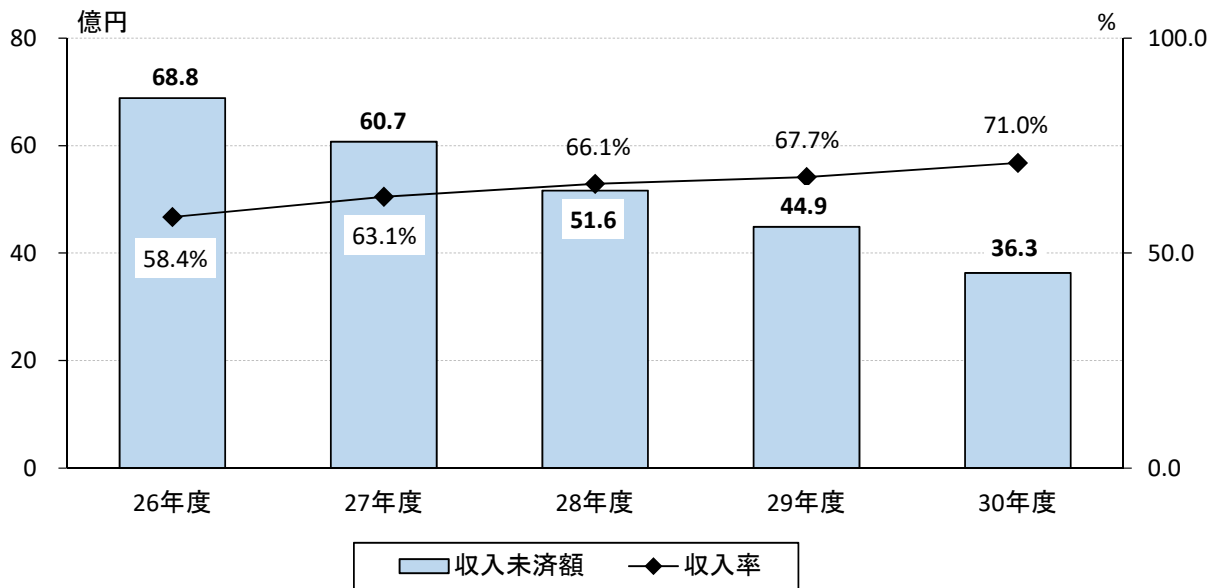
不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税などで3億5,757万3,030円となり、前年度と比べると2,797万4,542円（8.5%）の増となっている。

収入未済額は、36億4,731万4,613円で、前年度と比べると8億5,938万9,313円（19.1%）の減となっている。これは、被保険者数の減少により調定額が減少したことや、滞納処分チームを中心に納税相談や滞納処分などを推進し、収入率が向上したことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	35億8,732万9,046円
退職被保険者等国民健康保険税	4,445万4,557円
一般被保険者返納金	1,551万1,991円

国民健康保険税の収納状況



② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	42,033,544,000	41,047,593,732		985,950,268	97.7
29年度	50,339,060,000	47,950,695,896		2,388,364,104	95.3
増減	△8,305,516,000	△6,903,102,164		△1,402,413,836	2.4

予算現額に対する執行率は、97.7%となっている。

支出済額は、前年度と比べると69億310万2,164円（14.4%）の減となっている。

これは主に、歳入と同様、平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県へ移行したことに伴う財源構成の変更等により、県へ納付する国民健康保険事業費納付金が124億7,679万114円の皆増となったものの、共同事業拠出金が107億1,705万2,255円（100.0%）の減、社会保険診療報酬支払基金へ支出する後期高齢者支援金等や介護納付金などが83億2,003万8,119円の皆減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	229億5,850万5,577円
一般被保険者医療給付費分	90億 35万 662円
一般被保険者高額療養費	31億1,845万2,450円

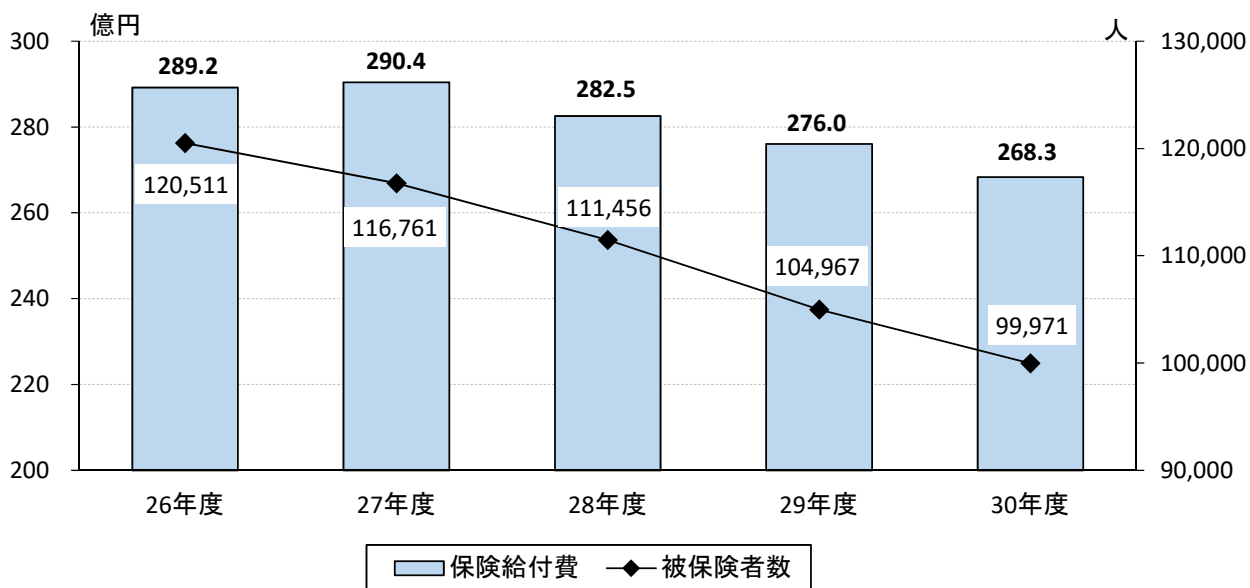
主な不用額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	5億9,246万6,423円
一般被保険者高額療養費	1億2,454万1,550円
退職被保険者等療養給付費	1億1,956万1,225円

保険給付費及び被保険者数の各年度の推移は、下図のとおりである。

なお、被保険者数は、健康保険の適用拡大に伴う社会保険への移行や、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行により減少する傾向にある。

保険給付費及び被保険者数の推移



国民健康保険事業の健全な財政運営を目的とした、国民健康保険事業財政調整基金は、平成30年度(出納整理期間含む)に1億2,173万1,000円を積み立てたことにより、決算年度末現在高は3億9,030万6,750円、令和元年5月末現在高は5億1,199万7,185円となった。

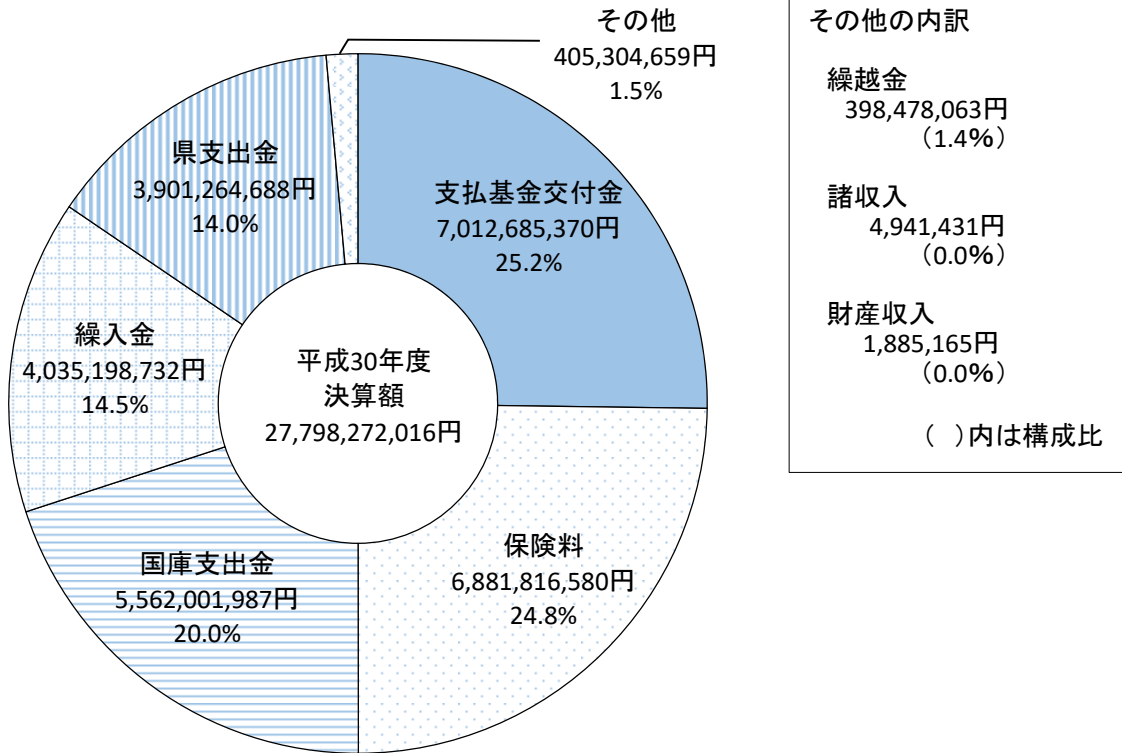
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1億8,212万6,472円が平成30年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表(86、87頁)及び第13表(104、105頁)を参照されたい。

(3) 介護保険特別会計

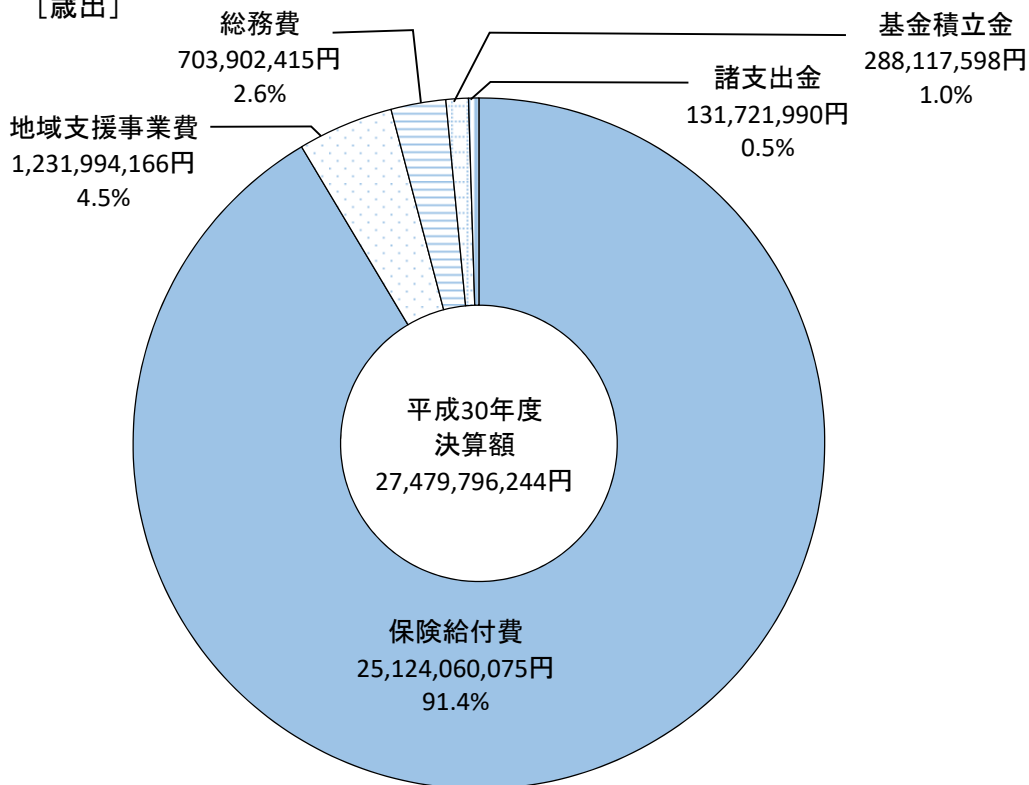
介護保険特別会計の平成30年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

[歳入]



[歳出]



① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
30年度	27,974,967,000	28,068,878,396	27,798,272,016	△176,694,984	99.4	99.0
29年度	26,616,177,000	26,851,687,859	26,550,384,521	△65,792,479	99.8	98.9
増減	1,358,790,000	1,217,190,537	1,247,887,495	△110,902,505	△0.4	0.1

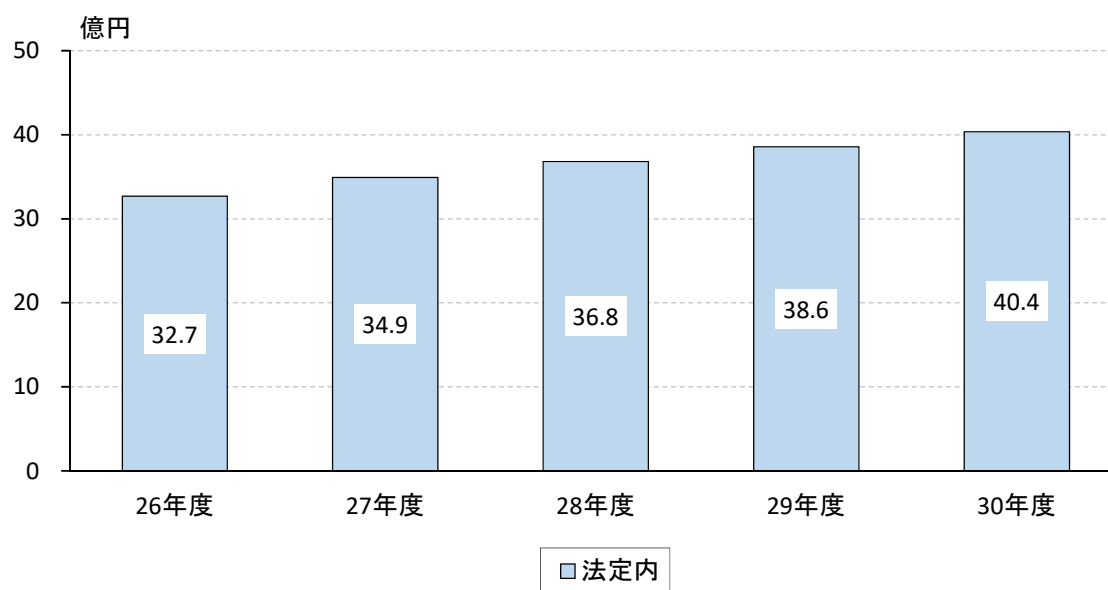
収入済額は、前年度と比べると12億4,788万7,495円（4.7%）の増となっている。

これは主に、保険料率改定などにより第1号被保険者保険料が4億6,656万2,776円（7.3%）の増、国庫負担金の介護給付費負担金が2億8,166万4,359円（6.5%）の増、県負担金の介護給付費負担金が2億952万4,862円（6.0%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.0%である。

なお、一般会計繰入金40億3,519万8,732円は、その全額が介護保険法の規定等に基づく法定内繰入金である。

一般会計繰入金の推移

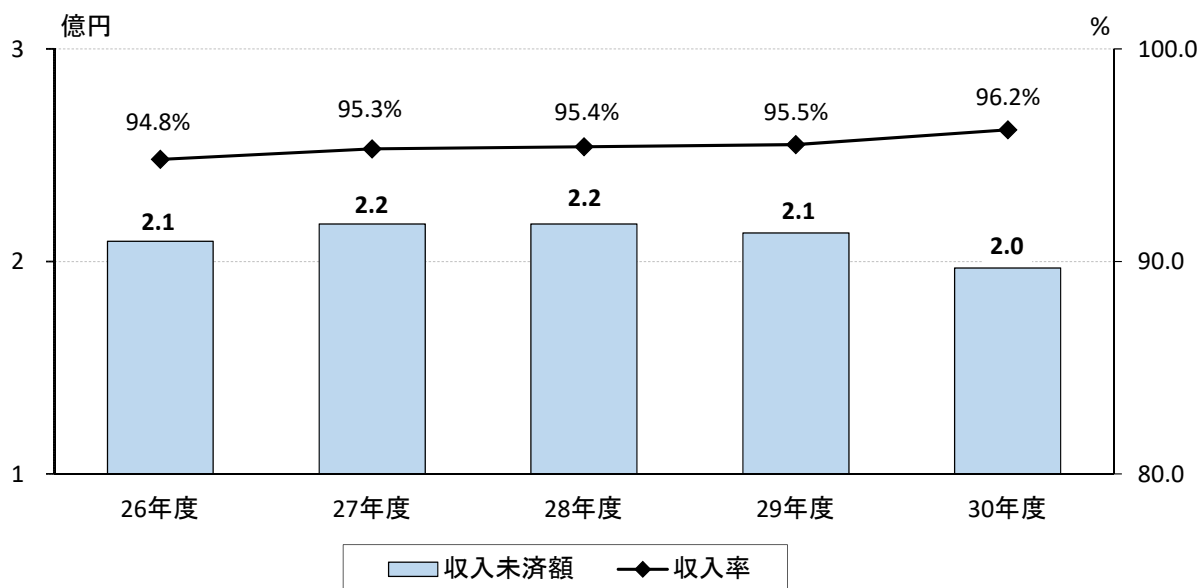


不納欠損額は、第1号被保険者保険料で7,305万3,644円となり、前年度と比べると1,405万4,806円（16.1%）の減となっている。

収入未済額は1億9,755万2,736円で、前年度と比べると1,664万2,152円（7.8%）の減となっている。

主な収入未済額は、第1号被保険者保険料で1億9,697万2,866円である。

第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 の 収 納 状 況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	27,974,967,000	27,479,796,244		495,170,756	98.2
29年度	26,616,177,000	26,151,906,458		464,270,542	98.3
増 減	1,358,790,000	1,327,889,786		30,900,214	△0.1

予算現額に対する執行率は、98.2%となっている。

支出済額は、前年度と比べると13億2,788万9,786円（5.1%）の増となっている。

これは主に、施設介護サービス給付費が5億5,755万8,049円（8.4%）の増、居宅介護サービス給付費が3億5,690万1,532円（3.2%）の増、地域密着型介護サービス給付費が2億664万2,446円（7.2%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

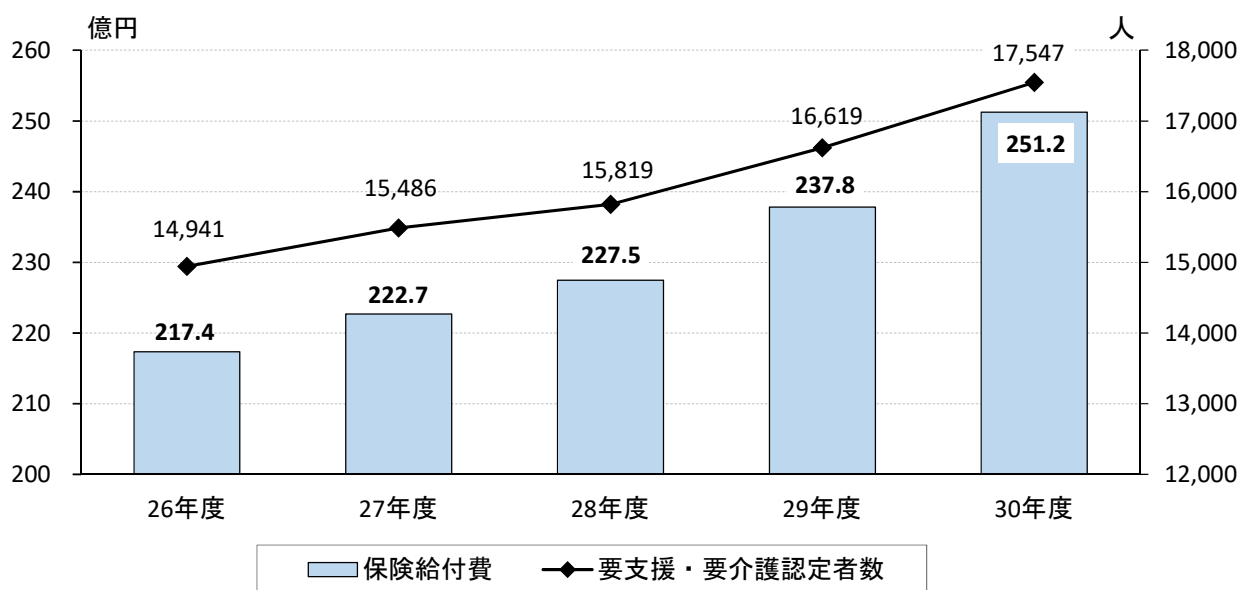
居宅介護サービス給付費	115億 464万6,140円
施設介護サービス給付費	71億8,621万2,216円
地域密着型介護サービス給付費	30億7,148万6,289円

主な不用額は、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	1億9,854万8,860円
施設介護サービス給付費	5,740万5,784円
地域密着型介護サービス給付費	5,288万5,030円

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の各年度の推移は、下図のとおりであり、それぞれ高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の推移



介護保険事業の健全かつ円滑な財政運営を目的とした、介護保険事業財政調整基金は、平成30年度に2億8,811万7,598円を積み立てたことにより、年度末現在高は20億3,165万9,801円となった。

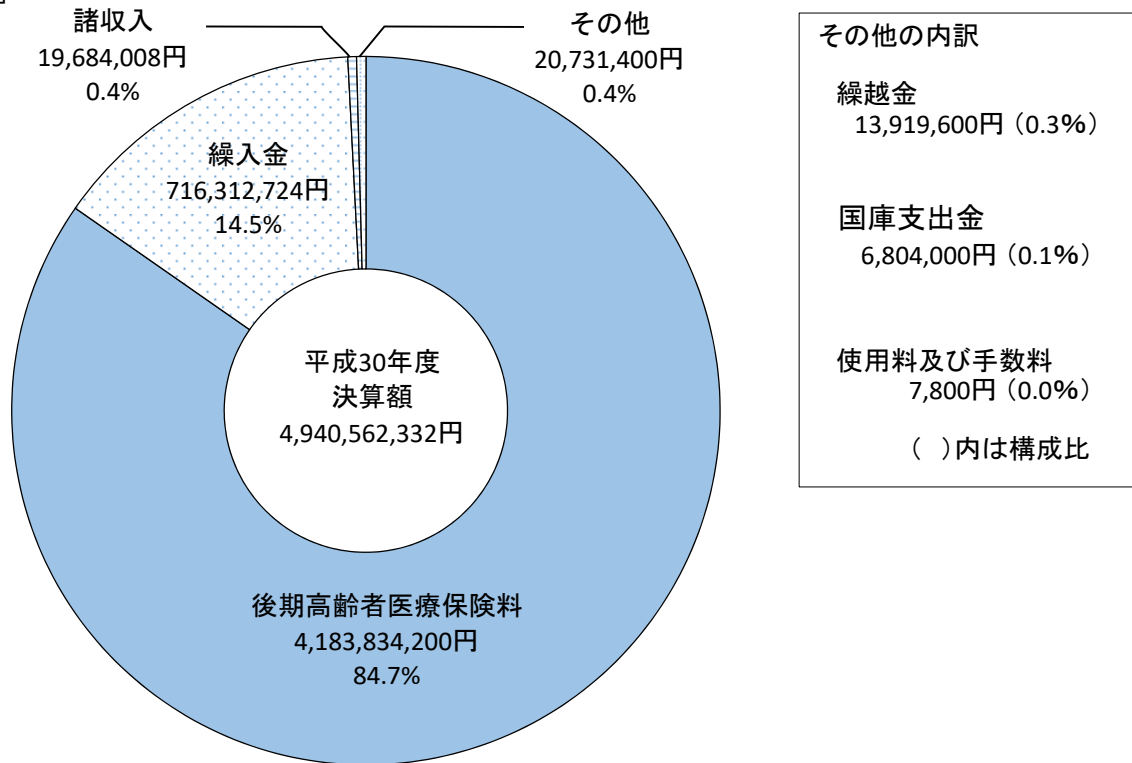
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額3億1,847万5,772円が平成30年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（86、87頁）及び第14表（106、107頁）を参照されたい。

(4) 後期高齢者医療特別会計

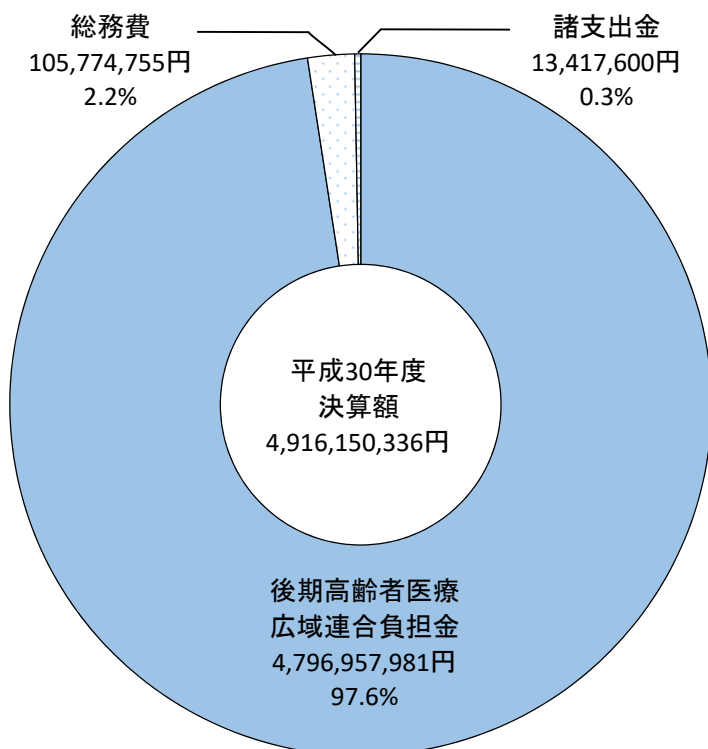
後期高齢者医療特別会計の平成30年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

[歳入]



[歳出]



① 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	4,941,419,000	4,992,720,732	4,940,562,332	△856,668	100.0	99.0
29年度	4,660,410,000	4,665,153,816	4,614,196,637	△46,213,363	99.0	98.9
増 減	281,009,000	327,566,916	326,365,695	45,356,695	1	0.1

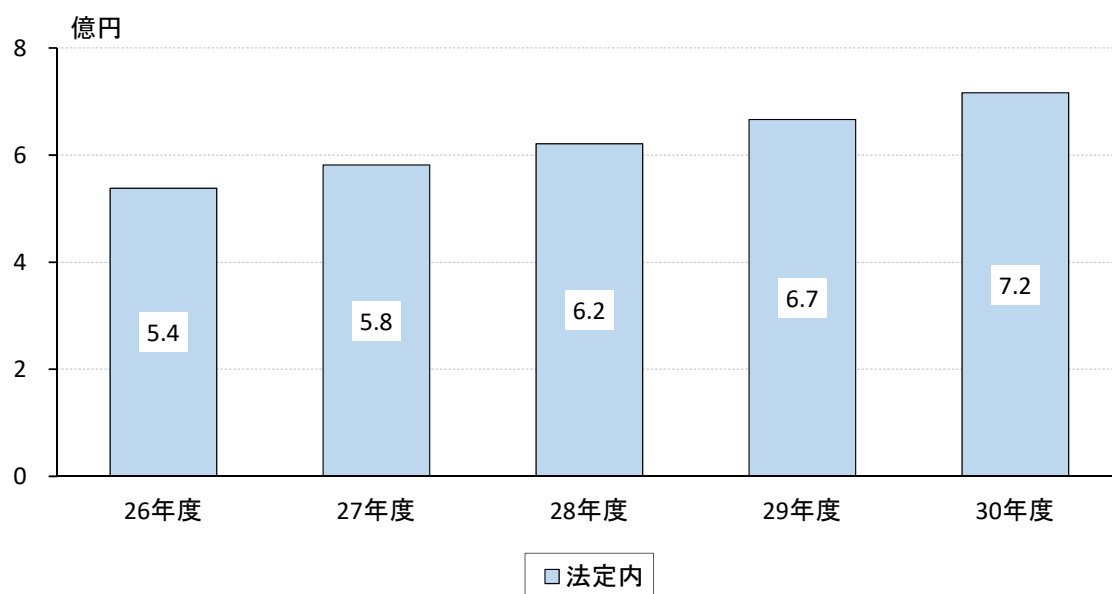
収入済額は、前年度と比べると3億2,636万5,695円（7.1%）の増となっている。

これは主に、普通徴収保険料が1億4,730万7,900円（7.6%）の増、特別徴収保険料が1億1,390万3,600円（5.8%）の増、保険基盤安定繰入金が4,702万3,506円（8.2%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.0%である。

なお、一般会計繰入金7億1,631万2,724円は、その全額が高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づく法定内繰入金である。

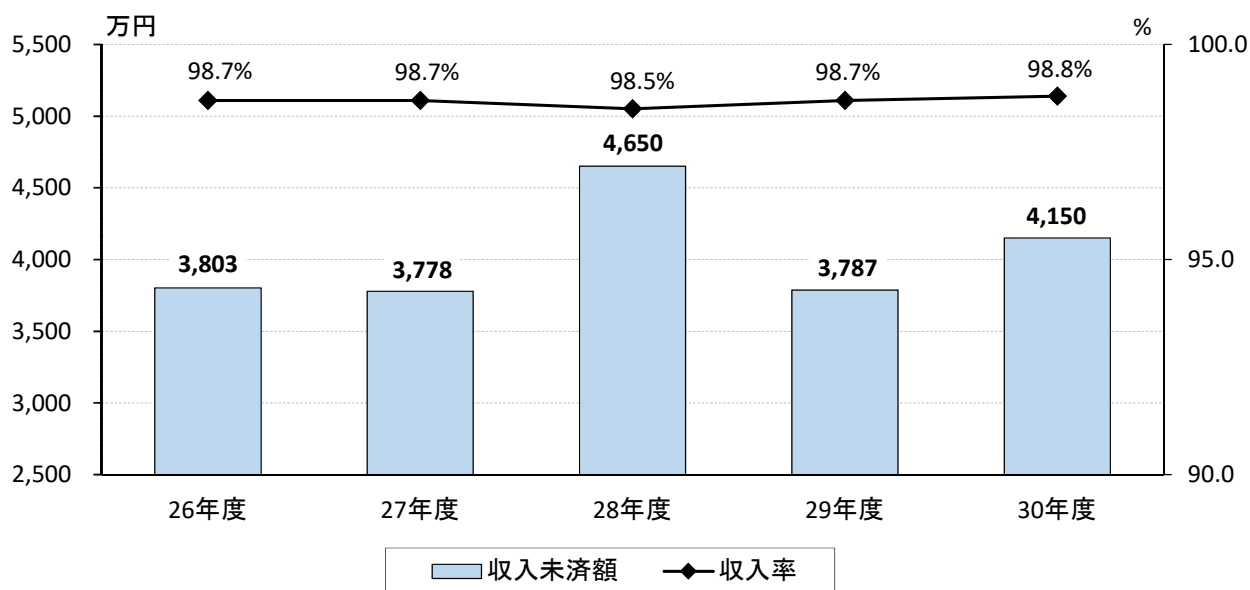
一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



不納欠損額は、普通徴収保険料で1,065万2,100円となり、前年度と比べると242万5,879円(18.5%)の減となっている。

収入未済額は、普通徴収保険料などで4,150万6,300円となり、前年度と比べると362万7,100円(9.6%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況



② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	4,941,419,000	4,916,150,336		25,268,664	99.5
29年度	4,660,410,000	4,600,277,037		60,132,963	98.7
増減	281,009,000	315,873,299		△34,864,299	0.8

予算現額に対する執行率は、99.5%となっている。

支出済額は、前年度と比べると3億1,587万3,299円(6.9%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が2億5,736万5,600円(6.6%)の増、療養給付費市町村負担金が4,702万3,506円(8.2%)の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

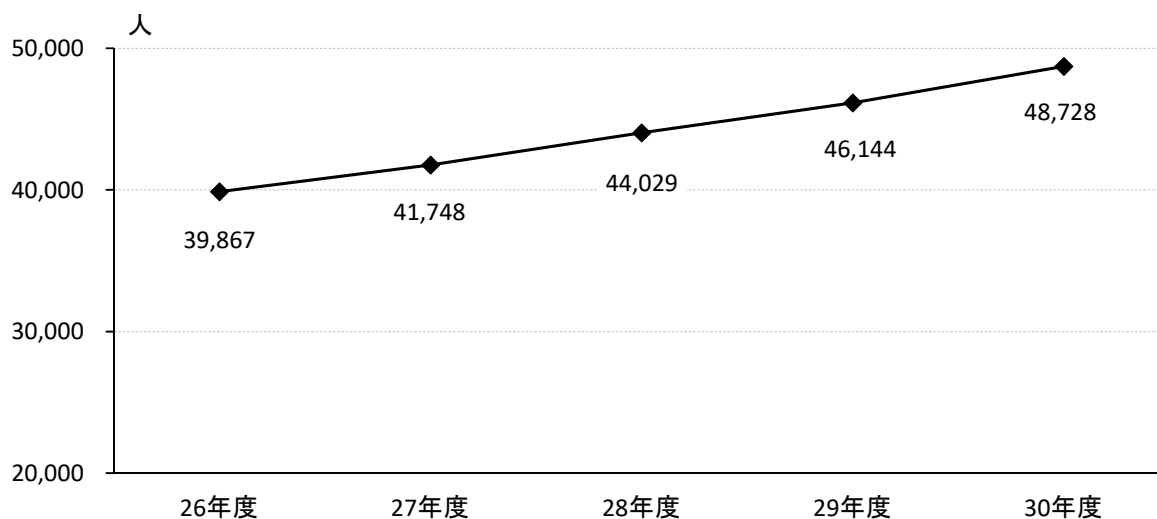
後期高齢者医療広域連合納付金	41億7,521万1,100円
療養給付費市町村負担金	6億2,174万6,881円

主な不用額は、次のとおりである。

療養給付費市町村負担金	1,278万7,119円
後期高齢者医療広域連合納付金	598万4,900円

なお、各年度における被保険者数（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の者で一定の障がいがあり千葉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたものの合計）の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

被 保 険 者 数 の 推 移



本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額2,441万1,996円が平成30年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（86、87頁）及び第15表（108、109頁）を参照されたい。

4 財産の状況

(1) 財産の概要

区 分		29年度末現在高	30年度中増減	30年度末現在高	
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,132,418.99	△27,436.25	3,104,982.74	
	建 物 (㎡)	925,395.95	△20,399.43	904,996.52	
	動 産 (個)	1	0	1	
	物 権	地 上 権 (㎡)	7,537.00	0	7,537.00
		区 分 地 上 権 (㎡)	52.81	△52.81	0
		地 役 権 (㎡)	332.74	0	332.74
		鉱 業 権 (㎡)	11,574,600.00	0	11,574,600.00
		温 泉 権 (件)	1	0	1
	無 体 財 産 権 (件)	15	1	16	
	有 価 証 券 (円)	271,350,000	0	271,350,000	
出 資 に よ る 権 利 (円)	951,631,570	△5,102,216	946,529,354		
物 品 (件)	1,159	5	1,164		
債 権 (円)	6,842,605,939	406,799,550	7,249,405,489		
基 金 (円)	32,804,533,656	3,369,197,793	36,173,731,449		

財産の主な増減は、以下のとおりである。

土地については、下水道事業特別会計が平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴う菅野終末処理場用地の皆減などにより27,436.25㎡の減となっている。

建物については、地方卸売市場の民営化による建物の一部無償譲渡及び取りこわしや、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことに伴う菅野終末処理場の皆減などにより20,399.43㎡の減となっている。

出資による権利については、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことに伴う公益財団法人千葉県下水道公社出捐金の皆減などにより510万2,216円の減となっている。

債権については、土地開発公社貸付金や土地等貸付料が増となったことなどにより、4億679万9,550円の増となっている。

基金については、財政調整基金が18億1,836万5,511円の増となったことや、一般廃棄物処理施設建設等基金が12億8,119万7,832円の増となったことなどにより33億6,919万7,793円の増となっている。

各基金の増減の状況は、(5)基金(75頁)を参照されたい。

(2) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

(単位：㎡)

区 分		29年度末現在高	30年度中増	30年度中減	30年度末現在高	
行政財産		2,952,203.14	35,924.72	92,128.35	2,895,999.51	
公用財産	本庁舎	18,761.62	431.80	0	19,193.42	
	その他の 行政機関	消防施設	18,434.57	0.34	0	18,434.91
		その他の施設	161,431.23	818.97	69,326.05	92,924.15
公共用財産	学 校	786,872.78	4,013.13	674.00	790,211.91	
	公 営 住 宅	107,306.59	77.57	1,163.17	106,220.99	
	公 園	946,645.41	5,540.62	2,450.66	949,735.37	
	そ の 他 の 施 設	912,750.94	25,042.29	18,514.47	919,278.76	
普 通 財 産		180,215.85	30,406.51	1,639.13	208,983.23	
	雑 種 地	66,242.57	1,001.06	971.09	66,272.54	
	宅 地	113,973.28	29,405.45	668.04	142,710.69	
合 計		3,132,418.99	66,331.23	93,767.48	3,104,982.74	

※宅地142,710.69㎡のうち10,832.30㎡は、浦安市との共有地である。その内訳は、東京ベイ・浦安市川医療センター敷地9,928.62㎡（市川市持分2分の1、浦安市持分2分の1）と香取交番及び待機宿舎などの敷地903.68㎡（市川市持分100分の55、浦安市持分100分の45）である。

※市川市土地開発公社からの取得は持分割合に応じ按分し、集計している。

土地の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると27,436.25㎡の減となっている。

これは主に、東菅野暫定調整池用地（5,289.19㎡）、道路拡幅整備事業用地である市道4493号用地（5,199.54㎡）の取得などにより増となったものの、菅野終末処理場用地（31,944.36㎡）、大和田ポンプ場用地（5,461.62㎡）、市川南ポンプ場用地（3,193.07㎡）などが、下水道事業特別会計が平成30年度から公営企業会計に移行したことなどにより減となったことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		29年度末現在高	30年度中増	30年度中減	30年度末現在高
行 政 財 産		905,929.77	6,270.61	29,028.40	883,171.98
公 用 財 産	本 庁 舎	12,963.58	0	0	12,963.58
	その他の 消防施設	14,644.59	895.22	349.02	15,190.79
	行政機関 その他の施設	67,541.54	0	24,022.78	43,518.76
公 共 用 財 産	学 校	473,994.05	3,073.15	122.13	476,945.07
	公 営 住 宅	132,372.33	82.89	162.21	132,293.01
	公 園	5,160.32	16.81	38.00	5,139.13
	そ の 他 の 施 設	199,253.36	2,202.54	4,334.26	197,121.64
普 通 財 産		19,466.18	13,437.99	11,079.63	21,824.54
	宅 地	19,466.18	13,437.99	11,079.63	21,824.54
合 計		925,395.95	19,708.60	40,108.03	904,996.52

建物の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると20,399.43㎡の減となっている。

これは主に、地方卸売市場の民営化による建物の一部無償譲渡及び取りこわし(10,987.36㎡)や、菅野終末処理場(5,952.60㎡)、大和田ポンプ場(4,442.06㎡)などが、下水道事業特別会計が平成30年度から公営企業会計に移行したことなどにより減となったことによるものである。

② 動 産

(単位：個)

区 分	29年度末現在高	30年度中増	30年度中減	30年度末現在高
浮 標	1	0	0	1

※浮標は、船舶航行の目標となる標識で市川漁港沖に設置されている。

動産の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

③ 物 権

区 分	29年度末現在高	30年度中増	30年度中減	30年度末現在高
地 上 権	7,537.00㎡	0㎡	0㎡	7,537.00㎡
区 分 地 上 権	52.81㎡	0㎡	52.81㎡	0㎡
地 役 権	332.74㎡	0㎡	0㎡	332.74㎡
鉱 業 権	11,574,600.00㎡	0㎡	0㎡	11,574,600.00㎡
温 泉 権	1件	0件	0件	1件

※地上権は、八幡市民会館などの敷地として使用するため取得している権利である。

※地役権は、原木東浜公園、東大和田第2公園への通行のため取得している権利である。

※鉱業権は、地盤沈下の防止を図るため取得している可燃性天然ガスの採掘権である。

鉱業権11,574,600.00㎡の内訳は、市川市有の鉱区2,233,200.00㎡と千葉県、市川市の共同鉱区3,472,500.00㎡と千葉県、市川市、船橋市の共同鉱区5,868,900.00㎡である。

※温泉権は、健康市川温泉を利用、管理、処分する権利である。

物権の状況は、上表のとおりであり、下水道事業特別会計が平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴い、管渠布設のための区分地上権が、前年度末と比べると52.81㎡の皆減となっている。

④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	29年度末現在高	30年度中増	30年度中減	30年度末現在高
著 作 権	11	1	0	12
商 標 権	4	0	0	4
合 計	15	1	0	16

無体財産権の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると1件の増となっている。

これは、市川版図柄入りナンバープレートデザイン（図形）の著作権が増となったことによるものである。

著作権12件の内訳は、次のとおりである。

- ・ 東山魁夷ハイビジョンソフト
- ・ 佐治賢使ハイビジョンソフト
- ・ 大須賀カハイビジョンソフト
- ・ 秋山逸生ハイビジョンソフト
- ・ 藤田喬平ハイビジョンソフト
- ・ 「クロロとバララ」（図形）
- ・ 市川市史
- ・ 市税賦課システム
- ・ 公共施設予約システム
- ・ 市川市ABCシステム
- ・ 図説市川の歴史
- ・ 市川版図柄入りナンバープレートデザイン（図形）

商標権4件の内訳は、次のとおりである。

- ・ 東山魁夷記念館ロゴ（図形商標）
- ・ 「クロロとバララ」（図形商標）
- ・ 市川市シンボルマーク（図形商標）
- ・ 「クロロとバララ」（文字商標）

⑤ 有価証券

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増	30年度中減	30年度末現在高
株 券	271,350,000	0	0	271,350,000

※上記金額は、取得価額である。

有価証券の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

なお、株券の平成30年度末件数は3件で、取得価額は次のとおりである。

北総鉄道株式会社	2億5,300万円
本八幡ビル株式会社	1,600万円
株式会社ベイエフエム	235万円

⑥ 出資による権利

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増	30年度中減	30年度末現在高
出資金及び出捐金	951,631,570	0	5,102,216	946,529,354

出資による権利の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると510万2,216円の減となっている。

これは、公益財団法人千葉県下水道公社出捐金が、下水道事業特別会計が平成30年度から公営企業会計に移行したことにより500万円皆減したこと、公益財団法人千葉ヘルス財団が前年度に引き続き、基本財産のうち799万5,604円を取り崩したことに伴い本市の出捐金が10万2,216円減少したことによるものである。

出資による権利の平成30年度末件数は20件で、現在高は次のとおりである。

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団出資金	6億5,000万円
千葉県信用保証協会出捐金	6,438万9,000円
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	5,300万円
公益財団法人市川市文化振興財団出捐金	5,000万円
公益財団法人市川市清掃公社出資金	3,000万円
千葉県スポーツ振興基金出捐金	1,718万3,000円
地方公共団体金融機構出資金	1,700万円
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,233万6,000円
市川市土地開発公社出資金	1,000万円
株式会社ジェイコム市川出資金	1,000万円
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	712万8,354円
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	636万4,000円
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500万円

公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	420万円
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	356万9,000円
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	250万円
千葉県農業信用基金協会出資金	176万円
社会福祉法人南台五光福祉協会出資金	100万円
公益財団法人千葉交響楽団出捐金	100万円
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	10万円

(3) 物 品

(単位：件)

区 分	29年度末現在高	30年度中増	30年度中減	30年度末現在高
自 動 車	288	7	10	285
重要物品（自動車以外）	871	22	14	879
合 計	1,159	29	24	1,164

物品の状況は、上表のとおりである。

自動車は、前年度末と比べると3件の減となっている。

これは、軽トラック、軽貨物車、救急車などの購入により7件の増となったものの、下水道事業特別会計が平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴う小型トラック、ショベルなどの移管等により10件の減となったことによるものである。

自動車以外の重要物品は、前年度末と比べると8件の増となっている。

これは、一酸化炭素自動測定記録計、ソフトウェアなどの処分等により14件の減となったものの、コンベクションオープン、ピアノなどの購入、家具・住居模型（ジオラマ作品）の寄附により22件の増となったことによるものである。

(4) 債 権

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増	30年度中減	30年度末現在高
貸 付 金	1,096,205,453	984,735,652	748,301,133	1,332,639,972
土地開発公社貸付金	934,264,703	967,835,652	708,440,153	1,193,660,202
入学準備金貸付金	159,357,730	16,900,000	37,277,960	138,979,770
水洗便所改造資金貸付金	2,583,020	—	2,583,020	—
敷 金 ・ 保 証 金	200,000,000	0	0	200,000,000
菅野小学校用地保証金	200,000,000	0	0	200,000,000
そ の 他	5,546,400,486	5,332,392,095	5,162,027,064	5,716,765,517
個人市民税特別徴収分	4,609,503,500	4,908,597,100	4,795,810,700	4,722,289,900
土 地 等 貸 付 料	778,609,445	423,794,995	247,570,023	954,834,417
下水道事業受益者負担金	104,773,941	—	104,773,941	—
清 算 徴 収 金	17,528,000	0	8,764,000	8,764,000
広 告 料 収 入	35,985,600	0	5,108,400	30,877,200
合 計	6,842,605,939	6,317,127,747	5,910,328,197	7,249,405,489

債権の状況は上表のとおりであり、前年度末と比べると4億679万9,550円の増となっている。

これは主に、土地開発公社貸付金が2億5,939万5,499円の増、土地等貸付料が1億7,622万4,972円の増となったことによるものである。

なお、水洗便所改造資金貸付金及び下水道事業受益者負担金については、下水道事業特別会計が平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴い、現在高が皆減となったものである。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増	30年度中減	30年度末現在高
土 地 (m ²)	0	0	0	0
貸 付 金	934,264,703	967,835,652	708,440,153	1,193,660,202
土地開発基金	934,264,703	967,835,652	708,440,153	1,193,660,202
現 金	31,870,268,953	4,109,195,762	999,393,468	34,980,071,247
運 用 基 金	1,123,898,564	708,498,457	967,835,652	864,561,369
土地開発基金	1,123,898,564	708,498,457	967,835,652	864,561,369
積 立 基 金	30,746,370,389	3,400,697,305	31,557,816	34,115,509,878
財 政 調 整 基 金	17,206,579,101	1,818,365,511	0	19,024,944,612
職 員 退 職 手 当 基 金	3,768,271,983	4,428,597	0	3,772,700,580
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	390,266,185	40,565	0	390,306,750
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 等 基 金	3,739,695,540	1,281,197,832	0	5,020,893,372
文 化 振 興 基 金	28,258,692	192,683	0	28,451,375
青 少 年 教 育 国 際 交 流 基 金	177,542,430	0	5,005,608	172,536,822
大 畑 恣 教 育 基 金	298,419,847	0	19,905,991	278,513,856
平 和 基 金	71,757,587	140,943	1,994,529	69,904,001
福 祉 基 金	183,901,587	1,585,629	0	185,487,216
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	1,743,542,203	288,117,598	0	2,031,659,801
水 木 洋 子 文 化 基 金	32,784,792	11,466	1,451,688	31,344,570
庁 舎 整 備 基 金	3,089,770,442	3,631,481	0	3,093,401,923
市 民 活 動 総 合 支 援 基 金	15,580,000	2,985,000	3,200,000	15,365,000
合 計	32,804,533,656	5,077,031,414	1,707,833,621	36,173,731,449

基金の状況は、上表のとおりである。

貸付金は、前年度末と比べると2億5,939万5,499円の増となっている。これは、土地開発公社への貸付けによるものである。

現金は、前年度末と比べると31億980万2,294円の増となっている。

主な積立て等の状況は、次のとおりである。

- ①財政調整基金では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、前年度の剰余金のうち18億円を平成30年6月に編入している。また、運用益1,836万5,511円を積み立てている。
- ②一般廃棄物処理施設建設等基金では、運用益439万4,832円と12億7,680万3,000円を積み立てている。
- ③介護保険事業財政調整基金では、運用益188万5,165円と2億8,623万2,433円を積み立てている。

5 審査意見

(1) 一般会計決算について

① 一般会計歳入

一般会計における歳入決算額は1,450億8,500万円で、前年度と比べると64億8,700万円（4.3%）の減となっている。

これは主に、新第1庁舎整備事業において市債を繰り越したことや借入抑制により、市債が63億2,900万円（64.4%）の減となったことによるものである。

○ 市税の状況

市税は、前年度と比べると16億1,000万円（2.0%）増と6年連続で増収となっている。

これにより、自主財源比率は、2.4ポイント上昇し、67.1%となった。

市税の増収となった主な要因は、納税義務者数が増加したことに加え、収納率が向上したことや収入未済額を縮減したことによる。平成30年度の収入未済額は、ピーク時の平成21年度と比べると58億1,400万円（86.7%）減の8億9,500万円となっている。これは収納対策において、平成27年度より民間事業者に納付催告を委託したことで、職員が滞納整理事務に専念し、債権管理のノウハウを蓄積するなど滞納整理を強化したことによるものである。その結果、5年連続で県内収納率1位を達成したことは、大いに評価するものである。

しかしながら、市税の収入未済額の63.6%を占めている現年課税分の収納率については、更なる徴収努力が求められるところである。市民負担の公平性、公正性を確保するためにも、現年課税分の収納率向上に向け徴収体制を更に強化されたい。

○ 収入未済及び不納欠損の状況

収入未済額は17億1,400万円で、前年度と比べると3億3,400万円（16.3%）の減となっている。

これは主に、市税における収納率が向上したことと、クリーンセンター電力売払収入を不納欠損したことによるものである。

また、不納欠損額は3億1,000万円で、前年度と比べると1億200万円（48.9%）の増となっている。

これは主に、破産手続終結の決定により、収入未済となっていたクリーンセンター電力売払収入2億400万円のうち、配当金5,200万円を除く残額1億5,200万円を不納欠損処理したことによる。本案件は、平成27年度に納入遅延が生じた際、督促状の送付が遅れるなど債権管理が不十分であったことについて、意見したところである。

このことを踏まえ、市の債権については、新たな未収金の抑制と収納率向上に努め、収納コスト、管理コスト等に留意した上で、適正かつ効率的な債権回収をされたい。

なお、調査を尽くした結果、回収不能と判断した債権については、市川市債権管理条例による債権放棄を行うことを含め、債権の適正管理に努められたい。

② 一般会計歳出

一般会計における歳出決算額は、1,388億5,300万円で、前年度と比べると85億8,100万円（5.8%）の減となっている。

これは主に、新第2庁舎整備事業の完了及び新第1庁舎整備事業の進捗による工事請負費の減により庁舎整備事業において、84億600万円の減となったことによるものである。

執行率は93.2%で、前年度と比べると3ポイント低下した。

これは主に、平成28年度から着手している新第1庁舎整備事業において、34億7,000万円を繰り越したことによるものである。

不用額は42億1,300万円で、前年度と比べると4億5,400万円（9.7%）の減となっている。不用額の主な要因は、私立保育園保育委託料における入園児童数が見込みを下回ったことや、下水道事業会計負担金において不用額が生じたことによるものである。

歳出における性質別経費では、義務的経費の歳出総額に占める割合は58.1%で、前年度と比べると3.1ポイント上昇した。義務的経費の内訳をみると、扶助費が年々増加傾向にあり、私立保育園等の入園児童数や生活保護受給世帯数の増などにより、前年度と比べると10億7,900万円（2.5%）の増となっている。

本市は健全財政を維持しているものの、待機児童の解消や少子高齢化への対応、公共施設の老朽化対策に係る経費の増加が見込まれる。そのため、事務事業を不断に見直し、計画的に事業を推進するとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、引き続き財政基盤の強化に努められたい。

(2) 特別会計決算について

平成30年度の特別会計は、下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行し、地方卸売市場事業特別会計が平成29年度をもって廃止されたことから、前年度の5会計から3会計となった。

① 国民健康保険特別会計

歳入決算額は412億3,000万円（前年度比15.3%減）、歳出決算額は410億4,800万円（同14.4%減）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億8,200万円（同74.1%減）である。

一般会計繰入金は31億6,000万円で、前年度と比べると3億4,000万円（9.7%）減となっている。そのうち法定内繰入金は20億7,300万円、法定外繰入金は10億8,700万円である。

収入未済額は36億4,700万円で、前年度と比べると8億5,900万円（19.1%）の減となっており、8年連続減少している。これは、滞納処分チームを中心に納税相談や滞納処分などを推進した成果である。

しかしながら、収入未済額は、一般会計に比べ2倍以上の額となっている。特に現年度分の収納率は、近隣市と比較してもいまだ低い状況にある。そのため、収納率の向上に向け、民間事業者による納付催告の導入など積極的な対策を講じられたい。

また、今後も高齢化の進展や医療技術の高度化により、一人当たりの医療費の増加が見込まれる。このため、診療報酬明細書等の点検強化や特定健康診査の受診率向上などにより医療費の抑制に取り組まれない。

なお、平成30年度から国民健康保険事業は、都道府県単位の広域化となった。

これにより、市が負担する保険給付費について、県から交付金として市に交付されるため、予期せぬ保険給付費の急増に対する財政リスクが軽減されることとなった。

一方で、市は、国民健康保険事業費納付金を、医療費水準、所得水準、被保険者数に応じて、新たに県へ納付することになった。

今後は、県単位での財政運営の安定化・健全化に向けての検証、調整がなされていくことから、その動向を注視されたい。

② 介護保険特別会計

歳入決算額は277億9,800万円（前年度比4.7%増）、歳出決算額は274億8,000万円（同5.1%増）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は3億1,800万円（同20.1%減）である。

一般会計繰入金は40億3,500万円で、前年度と比べると1億7,800万円（4.6%）の増となっている。この繰入金は、全額法定内繰入金である。

収入未済額は1億9,800万円で、前年度と比べると1,700万円（7.8%）減となっている。

これは主に、介護保険料の滞納期間に応じた介護サービスの給付制限に関する告知文の送付、納付資力に応じた納付指導などの収納対策により、第1号被保険者保険料の収納率が96.2%と、前年度と比べると0.7ポイント改善したことによる。

今後も急速な高齢化の進展に伴い、介護保険サービス利用者の増加が見込まれる中、介護保険制度の安定的運営と市民負担の公平性を図るため、介護保険料の収納率向上に努められたい。

あわせて、介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業等を効果的に実施するとともに、介護給付等費用適正化事業の充実を図られたい。

(3) 平成30年度主要事業の成果について

平成30年度は、第二次基本計画に定めた「安心して快適な活力のあるまち」を実現するために、52事業111億6,700万円が執行され、成果が示されている。

その主な事業として、市川塩浜第1期土地区画整理事業では、造成工事が進み、公園、道路などが概ね完成した。今後は、交通利便性や海辺に近いという地域特性を活かした、賑わいのある土地利用を図っていくものである。

また、庁舎整備事業では、新第1庁舎の完成後にはICTを活用した業務の効率化により、市民の利便性が向上することを期待するところである。

さらに、本市が取り組むべき最重要課題の一つである保育園整備事業では、認可保育園の開園等により定員数1,162人分の保育の受け皿を拡大した。その結果、平成31年4月1日現在の待機児童数は、前年度と比べると247人（64.2%）減の138人となったところで

ある。今後も潜在的な需要が顕在化していくことが想定されるため、固定資産税等の税制優遇の取組みを継続するなど待機児童の解消に向けて保育施設の整備を促進されたい。

あわせて、所信表明に関連する事業では、平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震により、ブロック塀が倒壊し、児童が犠牲になった事故を受け、市内の公立小・中学校、幼稚園、保育園、障がい者福祉施設等にあるブロック塀の安全点検を緊急に行い、危険ブロック塀の撤去、修繕等を行った。

また、市川市公式 LINE アカウントを開設し、情報発信サービスを開始したほか、市税等の LINE Pay による納付を実現して、市民サービスの向上を図った。

なお、平成29年度中に策定予定であった公共施設等総合管理計画に基づく個別計画については、平成30年度末に個別計画案を作成したところである。この個別計画では、施設の統廃合や民営化などにより、令和12年度までに公共施設の総延床面積88.5万㎡のうち12万㎡の削減を目指しており、その財政効果は、約143億円と試算している。公共施設の安全や財源を確保しつつ、市民ニーズに対応するため、個別計画を早急に策定し、着実に再編、整備を進められたい。

(4) むすび

平成30年度決算の特徴は、歳入においては、6年連続で増収となった市税収入が840億6,200万円と過去最高となったほか、地方消費税交付金が増となった。歳出においては、私立保育園保育委託料や生活保護扶助費などの扶助費が依然として増加している。

一方、新第2庁舎整備事業の完了及び新第1庁舎整備事業の繰越し等により、一般会計の歳出決算額が前年度より85億8,100万円の減となった。この財源である繰入金や市債等が減となったことから歳入決算額においても64億8,700万円の減となったことにより、歳入歳出ともに決算規模は縮小した。

財政指標によると、経常収支比率は前年度より1.4ポイント改善して89.7%となり、公債費負担比率も前年度より0.5ポイント低下して7.8%となった。さらに、財政調整基金現在高は前年度より18億1,800万円増の190億2,500万円を確保するなど、財政状況は健全性を維持していると言える。

各事務事業においては、保育園等の増設により待機児童数が247人減少するとともに虐待対策担当室の準備も進められた。また、ICTを活用した市税納付などを進めたほか、災害時の都市間相互応援協定など市民の生命を守る危機管理対策やごみの再資源化の対応を進めるなど、積極的に行政課題に取り組み、成果をあげていることが認められる。

今後も、待機児童の解消や児童虐待への対策、急増する社会保障関係経費への対応、公共施設の老朽化対策など、本市は多くの行政課題に直面している。加えて、市長公約である「人と健康を守る」「暮らしと環境を守る」「夢と未来を守る」に関連する事業の実施が見込まれる。

これらの行政課題に対応し、公約を実現するためには、それを支える強固な財政基盤

を確立しなければならない。そのためには、必要な財源を確保するとともに、真に市民が必要とする事業が実施されるよう事務事業の不断の見直しを行い、効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

定期監査においては、債権管理事務等の不適正な事務処理が見受けられたが、これは、事務処理マニュアルや業務フロー等が未整備であることや、人事異動に伴う事務引継ぎが不十分であることなどが要因である。

平成29年度の地方自治法の一部改正により、内部統制に関する方針の策定等が規定され、本市は努力義務となっているところであるが、不適正な事務処理を未然に防ぎ、より質の高い行財政運営を着実に進めるために、文書管理、予算管理、契約事務など既にある内部統制を検証し、全庁的視野に立って内部統制の充実を図られたい。

以上のように、平成30年度決算の状況は、市税の増収や将来債務の抑制などにより健全財政が維持され、また、課題の解消や政策を着実に進捗させているところであるが、財務事務等の執行については改善すべき点が多くあることから、早急に内部統制の整備に取り組み、行財政運営の改善に努力されることを望むものである。

資 料 編

資 料 編 目 次

第1表	各会計総括表・純計決算表	84
第2表	決算収支の状況	86
第3表	各会計歳入歳出決算の状況	88
第4表	各会計歳入歳出決算前年度比較	90
第5表	一般会計款別歳入決算の状況	92
第6表	一般会計款別歳入決算前年度比較	94
第7表	一般会計財源別歳入決算前年度比較	96
第8表	市税税目別収入の状況	98
第9表	市税税目別決算前年度比較	100
第10表	一般会計款別歳出決算の状況	101
第11表	一般会計款別歳出決算前年度比較	102
第12表	各会計充用・流用の状況	103
第13表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	104
第14表	介護保険特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	106
第15表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	108
第16表	普通会計性質別歳出決算の状況	110
第17表	市税及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移	112
第18表	市債の現在高	113
第19表	市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較	114

第1表

各 会 計

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	145,085,001,563	66.2	138,852,910,930	65.4
特 別 会 計	73,968,554,552	33.8	73,443,540,312	34.6
国 民 健 康 保 険	41,229,720,204	18.8	41,047,593,732	19.3
介 護 保 険	27,798,272,016	12.7	27,479,796,244	12.9
後 期 高 齢 者 医 療	4,940,562,332	2.3	4,916,150,336	2.3
合 計	219,053,556,115	100	212,296,451,242	100

※一般会計の実質収支額のうち24億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する

純 計 決

区 分	歳 入		
	決 算 額	重複計算控除額	差 引 純 計 額
一 般 会 計	145,085,001,563		145,085,001,563
特 別 会 計	73,968,554,552	7,911,511,456	66,057,043,096
国 民 健 康 保 険	41,229,720,204	3,160,000,000	38,069,720,204
介 護 保 険	27,798,272,016	4,035,198,732	23,763,073,284
後 期 高 齢 者 医 療	4,940,562,332	716,312,724	4,224,249,608
合 計	219,053,556,115	7,911,511,456	211,142,044,659

総 括 表

(単位：円、%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6,232,090,633	1,618,928,899	4,613,161,734
525,014,240		525,014,240
182,126,472		182,126,472
318,475,772		318,475,772
24,411,996		24,411,996
6,757,104,873	1,618,928,899	5,138,175,974

る条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

算 表

(単位：円)

歳		出	収支差引額
決算額	重複計算控除額	差引純計額	
138,852,910,930	7,911,511,456	130,941,399,474	14,143,602,089
73,443,540,312		73,443,540,312	△7,386,497,216
41,047,593,732		41,047,593,732	△2,977,873,528
27,479,796,244		27,479,796,244	△3,716,722,960
4,916,150,336		4,916,150,336	△691,900,728
212,296,451,242	7,911,511,456	204,384,939,786	6,757,104,873

第2表

決 算 収 支

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰 り越すべき 財 源 D	実質収支 E (C-D)
一 般 会 計	145,085,001,563	138,852,910,930	6,232,090,633	1,618,928,899	4,613,161,734
特 別 会 計	73,968,554,552	73,443,540,312	525,014,240		525,014,240
国民健康保険	41,229,720,204	41,047,593,732	182,126,472		182,126,472
介護保険	27,798,272,016	27,479,796,244	318,475,772		318,475,772
後期高齢者医療	4,940,562,332	4,916,150,336	24,411,996		24,411,996
合 計	219,053,556,115	212,296,451,242	6,757,104,873	1,618,928,899	5,138,175,974

※一般会計の実質収支額のうち24億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する

の 状 況

(単位：円)

前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 G (E - F)	積 立 金 H	繰上償還金 I	積立金取崩額 J	実 質 単 年 度 収 支 K (G+H+I-J)
3,531,024,783	1,082,136,951	18,365,511			1,100,502,462
1,116,516,573	△591,502,333	409,848,598			△181,653,735
704,118,910	△521,992,438	121,731,000			△400,261,438
398,478,063	△80,002,291	288,117,598			208,115,307
13,919,600	10,492,396				10,492,396
4,647,541,356	490,634,618	428,214,109			918,848,727

る条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

第3表

各 会 計 歳 入 歳

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計	148,989,894,726	147,108,738,665	145,085,001,563
特 別 会 計	74,949,930,000	78,296,206,975	73,968,554,552
国 民 健 康 保 険	42,033,544,000	45,234,607,847	41,229,720,204
介 護 保 険	27,974,967,000	28,068,878,396	27,798,272,016
後 期 高 齢 者 医 療	4,941,419,000	4,992,720,732	4,940,562,332
合 計	223,939,824,726	225,404,945,640	219,053,556,115

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	148,989,894,726	138,852,910,930	5,923,698,289
特 別 会 計	74,949,930,000	73,443,540,312	
国 民 健 康 保 険	42,033,544,000	41,047,593,732	
介 護 保 険	27,974,967,000	27,479,796,244	
後 期 高 齢 者 医 療	4,941,419,000	4,916,150,336	
合 計	223,939,824,726	212,296,451,242	5,923,698,289

出 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
			対 予 算	対 調 定
309,641,781	1,714,095,321	△3,904,893,163	97.4	98.6
441,278,774	3,886,373,649	△981,375,448	98.7	94.5
357,573,030	3,647,314,613	△803,823,796	98.1	91.1
73,053,644	197,552,736	△176,694,984	99.4	99.0
10,652,100	41,506,300	△856,668	100.0	99.0
750,920,555	5,600,468,970	△4,886,268,611	97.8	97.2

(単位：円、%)

不 用 額	執 行 率
4,213,285,507	93.2
1,506,389,688	98.0
985,950,268	97.7
495,170,756	98.2
25,268,664	99.5
5,719,675,195	94.8

第4表

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分	30 年 度	
	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	145,085,001,563	66.2
特 別 会 計	73,968,554,552	33.8
国 民 健 康 保 険	41,229,720,204	18.8
下 水 道 事 業	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	—	—
介 護 保 険	27,798,272,016	12.7
後 期 高 齢 者 医 療	4,940,562,332	2.3
合 計	219,053,556,115	100

歳 出

区 分	30 年 度	
	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	138,852,910,930	65.4
特 別 会 計	73,443,540,312	34.6
国 民 健 康 保 険	41,047,593,732	19.3
下 水 道 事 業	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	—	—
介 護 保 険	27,479,796,244	12.9
後 期 高 齢 者 医 療	4,916,150,336	2.3
合 計	212,296,451,242	100

決 算 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

29 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
151,572,251,133	62.1	△6,487,249,570	△4.3
92,624,368,508	37.9	△18,655,813,956	△20.1
48,654,814,806	19.9	△7,425,094,602	△15.3
12,510,367,963	5.1	△12,510,367,963	皆減
294,604,581	0.1	△294,604,581	皆減
26,550,384,521	10.9	1,247,887,495	4.7
4,614,196,637	1.9	326,365,695	7.1
244,196,619,641	100	△25,143,063,526	△10.3

(単位：円、%)

29 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
147,434,135,592	62.2	△8,581,224,662	△5.8
89,637,403,966	37.8	△16,193,863,654	△18.1
47,950,695,896	20.2	△6,903,102,164	△14.4
10,639,919,994	4.5	△10,639,919,994	皆減
294,604,581	0.1	△294,604,581	皆減
26,151,906,458	11.0	1,327,889,786	5.1
4,600,277,037	1.9	315,873,299	6.9
237,071,539,558	100	△24,775,088,316	△10.5

第5表

一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	82,452,000,000	85,055,061,623	84,062,054,918
2 地 方 譲 与 税	725,000,000	715,971,429	715,971,429
3 利 子 割 交 付 金	85,000,000	131,048,000	131,048,000
4 配 当 割 交 付 金	373,000,000	429,884,000	429,884,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	276,000,000	395,551,000	395,551,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,200,000,000	7,903,248,000	7,903,248,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	190,000,000	255,902,000	255,902,000
8 地 方 特 例 交 付 金	364,475,000	364,475,000	364,475,000
9 地 方 交 付 税	1,000	123,042,000	123,042,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,857,000	40,956,000	40,956,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,033,169,968	2,010,253,311	1,958,532,364
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,940,002,000	4,940,883,603	4,838,386,286
13 国 庫 支 出 金	25,329,059,000	25,036,817,916	25,036,817,916
14 県 支 出 金	8,979,465,000	8,907,494,206	8,907,494,206
15 財 産 収 入	394,623,000	394,365,447	394,365,447
16 寄 附 金	384,010,000	415,954,457	415,954,457
17 繰 入 金	66,661,000	31,557,816	31,557,816
18 繰 越 金	2,338,114,758	2,338,115,541	2,338,115,541
19 諸 収 入	3,052,657,000	4,125,957,316	3,249,445,183
20 市 債	9,767,800,000	3,492,200,000	3,492,200,000
合 計	148,989,894,726	147,108,738,665	145,085,001,563

歳入決算の状況

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
			対予算	対調定
98,334,416	894,672,289	1,610,054,918	102.0	98.8
	0	△9,028,571	98.8	100
	0	46,048,000	154.2	100
	0	56,884,000	115.3	100
	0	119,551,000	143.3	100
	0	703,248,000	109.8	100
	0	65,902,000	134.7	100
	0	0	100	100
	0	123,041,000	12,304,200	100
	0	2,099,000	105.4	100
8,609,205	43,111,742	△74,637,604	96.3	97.4
20,165,771	82,331,546	△101,615,714	97.9	97.9
	0	△292,241,084	98.8	100
	0	△71,970,794	99.2	100
	0	△257,553	99.9	100
	0	31,944,457	108.3	100
	0	△35,103,184	47.3	100
	0	783	100.0	100
182,532,389	693,979,744	196,788,183	106.4	78.8
	0	△6,275,600,000	35.8	100
309,641,781	1,714,095,321	△3,904,893,163	97.4	98.6

第6表

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	30 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 市 税	84,062,054,918	57.9
2 地 方 譲 与 税	715,971,429	0.5
3 利 子 割 交 付 金	131,048,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	429,884,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	395,551,000	0.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,903,248,000	5.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	255,902,000	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	364,475,000	0.3
9 地 方 交 付 税	123,042,000	0.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,956,000	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,958,532,364	1.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,838,386,286	3.3
13 国 庫 支 出 金	25,036,817,916	17.3
14 県 支 出 金	8,907,494,206	6.1
15 財 産 収 入	394,365,447	0.3
16 寄 附 金	415,954,457	0.3
17 繰 入 金	31,557,816	0.0
18 繰 越 金	2,338,115,541	1.6
19 諸 収 入	3,249,445,183	2.2
20 市 債	3,492,200,000	2.4
合 計	145,085,001,563	100

決 算 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

29 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
82,452,307,406	54.4	1,609,747,512	2.0
709,987,871	0.5	5,983,558	0.8
133,548,000	0.1	△2,500,000	△1.9
513,633,000	0.3	△83,749,000	△16.3
600,772,000	0.4	△205,221,000	△34.2
7,203,087,000	4.8	700,161,000	9.7
280,449,000	0.2	△24,547,000	△8.8
309,544,000	0.2	54,931,000	17.7
128,126,000	0.1	△5,084,000	△4.0
42,924,000	0.0	△1,968,000	△4.6
1,781,187,728	1.2	177,344,636	10.0
4,845,809,925	3.2	△7,423,639	△0.2
25,180,467,197	16.6	△143,649,281	△0.6
8,513,329,241	5.6	394,164,965	4.6
605,118,989	0.4	△210,753,542	△34.8
292,520,248	0.2	123,434,209	42.2
1,504,821,709	1.0	△1,473,263,893	△97.9
2,993,765,076	2.0	△655,649,535	△21.9
3,659,952,743	2.4	△410,507,560	△11.2
9,820,900,000	6.5	△6,328,700,000	△64.4
151,572,251,133	100	△6,487,249,570	△4.3

第7表

一般会計財源別歳入決算前年度

区 分	30 年 度		29 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	97,288,412,012	67.1	98,135,483,824	64.7
1 市 税	84,062,054,918	57.9	82,452,307,406	54.4
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,958,532,364	1.3	1,781,187,728	1.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,838,386,286	3.3	4,845,809,925	3.2
15 財 産 収 入	394,365,447	0.3	605,118,989	0.4
16 寄 附 金	415,954,457	0.3	292,520,248	0.2
17 繰 入 金	31,557,816	0.0	1,504,821,709	1.0
18 繰 越 金	2,338,115,541	1.6	2,993,765,076	2.0
19 諸 収 入	3,249,445,183	2.2	3,659,952,743	2.4
依 存 財 源	47,796,589,551	32.9	53,436,767,309	35.3
2 地 方 譲 与 税	715,971,429	0.5	709,987,871	0.5
3 利 子 割 交 付 金	131,048,000	0.1	133,548,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	429,884,000	0.3	513,633,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	395,551,000	0.3	600,772,000	0.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,903,248,000	5.4	7,203,087,000	4.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	255,902,000	0.2	280,449,000	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	364,475,000	0.3	309,544,000	0.2
9 地 方 交 付 税	123,042,000	0.1	128,126,000	0.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,956,000	0.0	42,924,000	0.0
13 国 庫 支 出 金	25,036,817,916	17.3	25,180,467,197	16.6
14 県 支 出 金	8,907,494,206	6.1	8,513,329,241	5.6
20 市 債	3,492,200,000	2.4	9,820,900,000	6.5
合 計	145,085,001,563	100	151,572,251,133	100

比較

(単位：円、%)

比較増減	
増減額	増減率
△847,071,812	△0.9
1,609,747,512	2.0
177,344,636	10.0
△7,423,639	△0.2
△210,753,542	△34.8
123,434,209	42.2
△1,473,263,893	△97.9
△655,649,535	△21.9
△410,507,560	△11.2
△5,640,177,758	△10.6
5,983,558	0.8
△2,500,000	△1.9
△83,749,000	△16.3
△205,221,000	△34.2
700,161,000	9.7
△24,547,000	△8.8
54,931,000	17.7
△5,084,000	△4.0
△1,968,000	△4.6
△143,649,281	△0.6
394,164,965	4.6
△6,328,700,000	△64.4
△6,487,249,570	△4.3

第8表

市 税 税 目 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額
				構 成 比	
1 市 民 税	42,156,000,000	43,972,904,503	43,209,141,275	51.4	82,923,304
個 人	38,288,000,000	39,957,889,156	39,239,992,732	46.7	81,870,504
現年課税分	37,936,000,000	39,215,130,064	38,803,842,371	46.2	2,065,243
滞納繰越分	352,000,000	742,759,092	436,150,361	0.5	79,805,261
法 人	3,868,000,000	4,015,015,347	3,969,148,543	4.7	1,052,800
現年課税分	3,862,000,000	3,971,690,000	3,958,683,381	4.7	
滞納繰越分	6,000,000	43,325,347	10,465,162	0.0	1,052,800
2 固 定 資 産 税	29,242,000,000	29,763,589,885	29,595,035,843	35.2	11,248,808
固 定 資 産 税	29,177,000,000	29,698,317,585	29,529,763,543	35.1	11,248,808
現年課税分	29,043,000,000	29,492,593,800	29,381,188,267	35.0	306,120
滞納繰越分	134,000,000	205,723,785	148,575,276	0.2	10,942,688
国有資産等所在 市町村交付金	65,000,000	65,272,300	65,272,300	0.1	
3 軽 自 動 車 税	311,000,000	345,920,871	327,086,438	0.4	1,324,540
現年課税分	308,000,000	328,989,300	321,568,898	0.4	17,200
滞納繰越分	3,000,000	16,931,571	5,517,540	0.0	1,307,340
4 市 た ば こ 税	2,613,000,000	2,608,042,545	2,608,042,545	3.1	
現年課税分	2,613,000,000	2,608,042,545	2,608,042,545	3.1	
5 事 業 所 税	1,533,000,000	1,649,334,500	1,649,334,500	2.0	
現年課税分	1,532,000,000	1,649,334,500	1,649,334,500	2.0	
滞納繰越分	1,000,000	0	0	0	
6 都 市 計 画 税	6,597,000,000	6,715,269,319	6,673,414,317	7.9	2,837,764
現年課税分	6,563,000,000	6,663,778,200	6,635,332,747	7.9	69,996
滞納繰越分	34,000,000	51,491,119	38,081,570	0.0	2,767,768
合 計	82,452,000,000	85,055,061,623	84,062,054,918	100	98,334,416
現年課税分	81,922,000,000	83,994,830,709	83,423,265,009	99.2	2,458,559
滞納繰越分	530,000,000	1,060,230,914	638,789,909	0.8	95,875,857

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収 入 の 状 況

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額の比較		調定額に対する収入済額の収入率				
	増 減 額	収入率	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
680,839,924	1,053,141,275	102.5	98.3	97.9	97.3	96.4	94.9
636,025,920	951,992,732	102.5	98.2	97.8	97.1	96.2	94.6
409,222,450	867,842,371	102.3	99.0	98.9	98.8	98.6	98.2
226,803,470	84,150,361	123.9	58.7	54.0	50.6	46.5	41.1
44,814,004	101,148,543	102.6	98.9	98.8	98.8	98.5	98.0
13,006,619	96,683,381	102.5	99.7	99.8	99.6	99.8	99.7
31,807,385	4,465,162	174.4	24.2	21.8	25.6	23.2	23.5
157,305,234	353,035,843	101.2	99.4	99.2	99.0	98.3	97.7
157,305,234	352,763,543	101.2	99.4	99.2	99.0	98.3	97.7
111,099,413	338,188,267	101.2	99.6	99.6	99.6	99.4	99.2
46,205,821	14,575,276	110.9	72.2	60.7	60.4	49.3	44.4
0	272,300	100.4	100	100	100	100	100
17,509,893	16,086,438	105.2	94.6	94.5	94.5	92.2	90.1
7,403,202	13,568,898	104.4	97.7	97.5	97.6	97.5	97.0
10,106,691	2,517,540	183.9	32.6	35.0	38.6	34.3	26.2
0	△4,957,455	99.8	100	100	100	100	100
0	△4,957,455	99.8	100	100	100	100	100
0	116,334,500	107.6	100	100.1	100.0	100	100.0
0	117,334,500	107.7	100	100.1	100.0	100	100.0
0	△1,000,000	0	—	100	—	—	100
39,017,238	76,414,317	101.2	99.4	99.1	98.9	98.2	97.4
28,375,457	72,332,747	101.1	99.6	99.5	99.5	99.3	99.1
10,641,781	4,081,570	112.0	74.0	61.9	61.0	49.9	44.9
894,672,289	1,610,054,918	102.0	98.8	98.6	98.1	97.4	96.3
569,107,141	1,501,265,009	101.8	99.3	99.3	99.2	99.1	98.8
325,565,148	108,789,909	120.5	60.3	54.3	52.7	46.7	41.6

第9表

市税税目別決算前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 民 税	43,209,141,275	51.4	42,097,841,761	51.1	1,111,299,514	2.6
個 人	39,239,992,732	46.7	38,190,998,056	46.3	1,048,994,676	2.7
現年課税分	38,803,842,371	46.2	37,665,135,962	45.7	1,138,706,409	3.0
滞納繰越分	436,150,361	0.5	525,862,094	0.6	△89,711,733	△17.1
法 人	3,969,148,543	4.7	3,906,843,705	4.7	62,304,838	1.6
現年課税分	3,958,683,381	4.7	3,895,760,995	4.7	62,922,386	1.6
滞納繰越分	10,465,162	0.0	11,082,710	0.0	△617,548	△5.6
2 固 定 資 産 税	29,595,035,843	35.2	29,249,087,580	35.5	345,948,263	1.2
固 定 資 産 税	29,529,763,543	35.1	29,184,825,680	35.4	344,937,863	1.2
現年課税分	29,381,188,267	35.0	29,023,768,802	35.2	357,419,465	1.2
滞納繰越分	148,575,276	0.2	161,056,878	0.2	△12,481,602	△7.7
国有資産等所在 市町村交付金	65,272,300	0.1	64,261,900	0.1	1,010,400	1.6
3 軽 自 動 車 税	327,086,438	0.4	315,209,953	0.4	11,876,485	3.8
現年課税分	321,568,898	0.4	309,649,335	0.4	11,919,563	3.8
滞納繰越分	5,517,540	0.0	5,560,618	0.0	△43,078	△0.8
4 市 た ば こ 税	2,608,042,545	3.1	2,627,585,769	3.2	△19,543,224	△0.7
現年課税分	2,608,042,545	3.1	2,627,585,769	3.2	△19,543,224	△0.7
5 事 業 所 税	1,649,334,500	2.0	1,576,079,400	1.9	73,255,100	4.6
現年課税分	1,649,334,500	2.0	1,575,520,500	1.9	73,814,000	4.7
滞納繰越分	0	0	558,900	0.0	△558,900	皆減
6 都 市 計 画 税	6,673,414,317	7.9	6,586,502,943	8.0	86,911,374	1.3
現年課税分	6,635,332,747	7.9	6,545,226,793	7.9	90,105,954	1.4
滞納繰越分	38,081,570	0.0	41,276,150	0.1	△3,194,580	△7.7
合 計	84,062,054,918	100	82,452,307,406	100	1,609,747,512	2.0
現年課税分	83,423,265,009	99.2	81,706,910,056	99.1	1,716,354,953	2.1
滞納繰越分	638,789,909	0.8	745,397,350	0.9	△106,607,441	△14.3

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

第10表

一般会計款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	832,000,000	794,330,818		37,669,182	95.5
2 総 務 費	15,176,273,117	14,230,320,000	271,853,200	674,099,917	93.8
3 民 生 費	66,660,169,000	64,862,123,072	349,513,000	1,448,532,928	97.3
4 衛 生 費	17,991,508,909	17,412,102,705	25,446,000	553,960,204	96.8
5 労 働 費	166,762,000	159,845,659		6,916,341	95.9
6 農林水産業費	1,087,021,000	688,696,777	375,167,000	23,157,223	63.4
7 商 工 費	1,908,139,000	1,673,987,655	189,800,000	44,351,345	87.7
8 土 木 費	17,219,965,118	11,943,652,175	4,530,035,089	746,277,854	69.4
9 消 防 費	5,914,388,100	5,631,390,272	2,484,000	280,513,828	95.2
10 教 育 費	13,646,384,420	13,178,244,760	179,400,000	288,739,660	96.6
11 公 債 費	8,220,764,000	8,220,763,779		221	100.0
12 諸 支 出 金	85,000,000	57,453,258		27,546,742	67.6
13 予 備 費	81,520,062			81,520,062	
	予算計上額 100,000,000	充用額 18,479,938			
合 計	148,989,894,726	138,852,910,930	5,923,698,289	4,213,285,507	93.2

第11表

一般会計款別歳出決算前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	794,330,818	0.6	807,658,572	0.5	△13,327,754	△1.7
2 総 務 費	14,230,320,000	10.2	15,888,132,450	10.8	△1,657,812,450	△10.4
3 民 生 費	64,862,123,072	46.7	62,225,063,179	42.2	2,637,059,893	4.2
4 衛 生 費	17,412,102,705	12.5	17,137,355,588	11.6	274,747,117	1.6
5 労 働 費	159,845,659	0.1	145,538,459	0.1	14,307,200	9.8
6 農林水産業費	688,696,777	0.5	1,402,245,093	1.0	△713,548,316	△50.9
7 商 工 費	1,673,987,655	1.2	1,556,103,179	1.1	117,884,476	7.6
8 土 木 費	11,943,652,175	8.6	21,959,570,149	14.9	△10,015,917,974	△45.6
9 消 防 費	5,631,390,272	4.1	5,476,383,176	3.7	155,007,096	2.8
10 教 育 費	13,178,244,760	9.5	12,149,665,054	8.2	1,028,579,706	8.5
11 公 債 費	8,220,763,779	5.9	8,629,425,735	5.9	△408,661,956	△4.7
12 諸 支 出 金	57,453,258	0.0	56,994,958	0.0	458,300	0.8
合 計	138,852,910,930	100	147,434,135,592	100	△8,581,224,662	△5.8

第12表

各会計充用・流用の状況

充 用

(単位：円)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	19	18,479,938	20	58,798,492	△1	△40,318,554
総 務 費	7	3,405,809	5	42,471,273	2	△39,065,464
民 生 費	—	—	6	1,314,397	△6	△1,314,397
衛 生 費	2	5,047,909	—	—	2	5,047,909
土 木 費	4	7,911,100	7	13,866,015	△3	△5,954,915
消 防 費	5	1,842,700	1	51,205	4	1,791,495
教 育 費	1	272,420	1	1,095,602	0	△823,182
特 別 会 計	2	1,095,115	1	72,400	1	1,022,715
下 水 道 事 業	—	—	1	72,400	△1	△72,400
介 護 保 険	1	395,115	—	—	1	395,115
後 期 高 齢 者 医 療	1	700,000	—	—	1	700,000
合 計	21	19,575,053	21	58,870,892	0	△39,295,839

流 用

(単位：円)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	75	79,196,476	119	100,755,607	△44	△21,559,131
議 会 費	2	135,314	2	152,300	0	△16,986
総 務 費	24	22,255,423	33	59,778,193	△9	△37,522,770
民 生 費	10	47,040,766	10	2,728,679	0	44,312,087
衛 生 費	9	3,113,561	1	602,171	8	2,511,390
労 働 費	7	930,000	—	—	7	930,000
農 林 水 産 業 費	3	489,000	10	6,336,560	△7	△5,847,560
土 木 費	2	1,334,133	10	6,787,005	△8	△5,452,872
消 防 費	—	—	4	2,999,066	△4	△2,999,066
教 育 費	18	3,898,279	49	21,371,633	△31	△17,473,354
特 別 会 計	22	55,044,647	25	102,404,356	△3	△47,359,709
国 民 健 康 保 険	5	318,322	2	24,905	3	293,417
地 方 卸 売 市 場 事 業	—	—	3	1,088,300	△3	△1,088,300
介 護 保 険	16	54,002,325	12	100,923,005	4	△46,920,680
後 期 高 齢 者 医 療	1	724,000	8	368,146	△7	355,854
合 計	97	134,241,123	144	203,159,963	△47	△68,918,840

第13表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	9,789,640,000	13,760,973,329	9,776,187,783	353,001,943	3,631,783,603	99.9	71.0
2 使用料及び手数料	100,000	135,900	135,900		0	135.9	100
3 国庫支出金	1,000	617,000	617,000		0	61,700	100
4 県支出金	28,037,374,000	27,231,138,617	27,231,138,617		0	97.1	100
5 財産収入	157,000	40,565	40,565		0	25.8	100
6 繰入金	3,208,399,000	3,160,000,000	3,160,000,000		0	98.5	100
7 繰越金	704,118,000	704,118,910	704,118,910		0	100.0	100
8 諸収入	293,755,000	377,583,526	357,481,429	4,571,087	15,531,010	121.7	94.7
合 計	42,033,544,000	45,234,607,847	41,229,720,204	357,573,030	3,647,314,613	98.1	91.1

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	515,049,000	489,119,282		25,929,718	95.0
2 保険給付費	27,738,635,000	26,830,278,996		908,356,004	96.7
3 国民健康保険 事業費納付金	12,476,792,000	12,476,790,114		1,886	100.0
4 共同事業拠出金	30,000	4,907		25,093	16.4
5 保健事業費	413,050,000	377,614,201		35,435,799	91.4
6 基金積立金	121,731,000	121,731,000		0	100
7 諸支出金	758,257,000	752,055,232		6,201,768	99.2
8 予備費	10,000,000			10,000,000	
	予算計上額 10,000,000	充用額 0			
合 計	42,033,544,000	41,047,593,732		985,950,268	97.7

国民健康保険特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	9,776,187,783	23.7	10,071,940,945	20.7	△295,753,162	△2.9
2 使用料及び手数料	135,900	0.0	149,670	0.0	△13,770	△9.2
3 国庫支出金	617,000	0.0	9,880,161,963	20.3	△9,879,544,963	△100.0
4 県支出金	27,231,138,617	66.0	2,341,429,320	4.8	24,889,709,297	1,063.0
5 財産収入	40,565	0.0	348,319	0.0	△307,754	△88.4
6 繰入金	3,160,000,000	7.7	3,500,000,000	7.2	△340,000,000	△9.7
7 繰越金	704,118,910	1.7	688,784,228	1.4	15,334,682	2.2
8 諸収入	357,481,429	0.9	365,818,830	0.8	△8,337,401	△2.3
△ 療養給付費等交付金	—	—	505,688,039	1.0	△505,688,039	皆減
△ 前期高齢者交付金	—	—	10,496,946,223	21.6	△10,496,946,223	皆減
△ 共同事業交付金	—	—	10,803,547,269	22.2	△10,803,547,269	皆減
合 計	41,229,720,204	100	48,654,814,806	100	△7,425,094,602	△15.3

歳 出

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総務費	489,119,282	1.2	473,824,359	1.0	15,294,923	3.2
2 保険給付費	26,830,278,996	65.4	27,603,332,373	57.6	△773,053,377	△2.8
3 国民健康保険事業費納付金	12,476,790,114	30.4	—	—	12,476,790,114	皆増
4 共同事業拠出金	4,907	0.0	10,717,057,162	22.4	△10,717,052,255	△100.0
5 保健事業費	377,614,201	0.9	392,425,389	0.8	△14,811,188	△3.8
6 基金積立金	121,731,000	0.3	348,319	0.0	121,382,681	34,848.1
7 諸支出金	752,055,232	1.8	443,670,175	0.9	308,385,057	69.5
△ 後期高齢者支援金等	—	—	5,966,785,978	12.4	△5,966,785,978	皆減
△ 前期高齢者納付金等	—	—	21,821,689	0.0	△21,821,689	皆減
△ 老人保健拠出金	—	—	106,874	0.0	△106,874	皆減
△ 介護納付金	—	—	2,331,323,578	4.9	△2,331,323,578	皆減
合 計	41,047,593,732	100	47,950,695,896	100	△6,903,102,164	△14.4

第14表

介護保険特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	6,861,160,000	7,151,843,090	6,881,816,580	73,053,644	196,972,866	100.3	96.2
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0		0	0	—
3 国庫支出金	5,560,241,000	5,562,001,987	5,562,001,987		0	100.0	100
4 支払基金 交付金	7,098,042,000	7,012,685,370	7,012,685,370		0	98.8	100
5 県支出金	3,901,715,000	3,901,264,688	3,901,264,688		0	100.0	100
6 財産収入	1,886,000	1,885,165	1,885,165		0	100.0	100
7 繰入金	4,151,220,000	4,035,198,732	4,035,198,732		0	97.2	100
8 繰越金	398,478,000	398,478,063	398,478,063		0	100.0	100
9 諸収入	2,224,000	5,521,301	4,941,431		579,870	222.2	89.5
合 計	27,974,967,000	28,068,878,396	27,798,272,016	73,053,644	197,552,736	99.4	99.0

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	767,264,115	703,902,415		63,361,700	91.7
2 保険給付費	25,502,864,000	25,124,060,075		378,803,925	98.5
3 地域支援事業費	1,269,471,000	1,231,994,166		37,476,834	97.0
4 基金積立金	288,118,000	288,117,598		402	100.0
5 諸支出金	137,645,000	131,721,990		5,923,010	95.7
6 予備費	9,604,885			9,604,885	
	予算計上額 10,000,000	充用額 395,115			
合 計	27,974,967,000	27,479,796,244		495,170,756	98.2

介護保険特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	6,881,816,580	24.8	6,415,253,804	24.2	466,562,776	7.3
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 国 庫 支 出 金	5,562,001,987	20.0	5,311,480,678	20.0	250,521,309	4.7
4 支 払 基 金 交 付 金	7,012,685,370	25.2	6,818,777,202	25.7	193,908,168	2.8
5 県 支 出 金	3,901,264,688	14.0	3,698,614,500	13.9	202,650,188	5.5
6 財 産 収 入	1,885,165	0.0	1,635,796	0.0	249,369	15.2
7 繰 入 金	4,035,198,732	14.5	3,856,779,480	14.5	178,419,252	4.6
8 繰 越 金	398,478,063	1.4	444,256,647	1.7	△45,778,584	△10.3
9 諸 収 入	4,941,431	0.0	3,586,414	0.0	1,355,017	37.8
合 計	27,798,272,016	100	26,550,384,521	100	1,247,887,495	4.7

歳 出

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	703,902,415	2.6	727,714,014	2.8	△23,811,599	△3.3
2 保 険 給 付 費	25,124,060,075	91.4	23,781,528,234	90.9	1,342,531,841	5.6
3 地 域 支 援 事 業 費	1,231,994,166	4.5	1,158,555,707	4.4	73,438,459	6.3
4 基 金 積 立 金	288,117,598	1.0	293,605,753	1.1	△5,488,155	△1.9
5 諸 支 出 金	131,721,990	0.5	190,502,750	0.7	△58,780,760	△30.9
合 計	27,479,796,244	100	26,151,906,458	100	1,327,889,786	5.1

第15表

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	4,167,275,000	4,235,985,900	4,183,834,200	10,652,100	41,499,600	100.4	98.8
2 使用料及び 手数料	1,000	7,800	7,800		0	780	100
3 繰 入 金	734,000,000	716,312,724	716,312,724		0	97.6	100
4 繰 越 金	13,920,000	13,919,600	13,919,600		0	100.0	100
5 諸 収 入	19,419,000	19,690,708	19,684,008		6,700	101.4	100.0
6 国庫支出金	6,804,000	6,804,000	6,804,000		0	100	100
合 計	4,941,419,000	4,992,720,732	4,940,562,332	10,652,100	41,506,300	100.0	99.0

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	111,063,000	105,774,755		5,288,245	95.2
2 後 期 高 齢 者 医療広域連 合 担 金	4,815,730,000	4,796,957,981		18,772,019	99.6
3 諸 支 出 金	14,326,000	13,417,600		908,400	93.7
4 予 備 費	300,000			300,000	
	予算計上額 1,000,000	充 用 額 700,000			
合 計	4,941,419,000	4,916,150,336		25,268,664	99.5

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,183,834,200	84.7	3,922,622,700	85.0	261,211,500	6.7
2 使用料及び手数料	7,800	0.0	7,800	0.0	0	0
3 繰 入 金	716,312,724	14.5	666,449,860	14.4	49,862,864	7.5
4 繰 越 金	13,919,600	0.3	8,616,900	0.2	5,302,700	61.5
5 諸 収 入	19,684,008	0.4	16,499,377	0.4	3,184,631	19.3
6 国 庫 支 出 金	6,804,000	0.1	—	—	6,804,000	皆増
合 計	4,940,562,332	100	4,614,196,637	100	326,365,695	7.1

歳 出

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	105,774,755	2.2	97,218,662	2.1	8,556,093	8.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	4,796,957,981	97.6	4,492,568,875	97.7	304,389,106	6.8
3 諸 支 出 金	13,417,600	0.3	10,489,500	0.2	2,928,100	27.9
合 計	4,916,150,336	100	4,600,277,037	100	315,873,299	6.9

第16表

普 通 会 計 性 質 別

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	80,490,677	58.1	80,811,119	54.9	△320,442	△0.4
人 件 費	27,693,032	20.0	28,715,433	19.5	△1,022,401	△3.6
扶 助 費	44,793,129	32.3	43,714,616	29.7	1,078,513	2.5
公 債 費	8,004,516	5.8	8,381,070	5.7	△376,554	△4.5
投 資 的 経 費	10,694,793	7.7	20,521,093	13.9	△9,826,300	△47.9
普通建設事業費	10,694,793	7.7	20,521,093	13.9	△9,826,300	△47.9
補助事業費	1,067,404	0.8	2,506,844	1.7	△1,439,440	△57.4
単独事業費	9,627,389	6.9	18,014,249	12.2	△8,386,860	△46.6
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	47,408,379	34.2	45,856,049	31.2	1,552,330	3.4
物 件 費	24,630,318	17.8	24,606,857	16.7	23,461	0.1
維 持 補 修 費	1,323,691	1.0	1,285,092	0.9	38,599	3.0
補 助 費 等	7,685,971	5.5	4,883,816	3.3	2,802,155	57.4
操 出 金	11,138,315	8.0	13,106,149	8.9	△1,967,834	△15.0
積 立 金	1,312,539	0.9	1,001,535	0.7	311,004	31.1
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,317,545	1.0	972,600	0.7	344,945	35.5
貸 付 金	916,900	0.7	972,600	0.7	△55,700	△5.7
出 資 金	400,645	0.3	—	—	400,645	皆増
合 計	138,593,849	100	147,188,261	100	△8,594,412	△5.8

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 普通建設事業費の内訳については、補助事業費の他（県営事業負担金など）は、全て単独事業費

歳 出 決 算 の 状 況

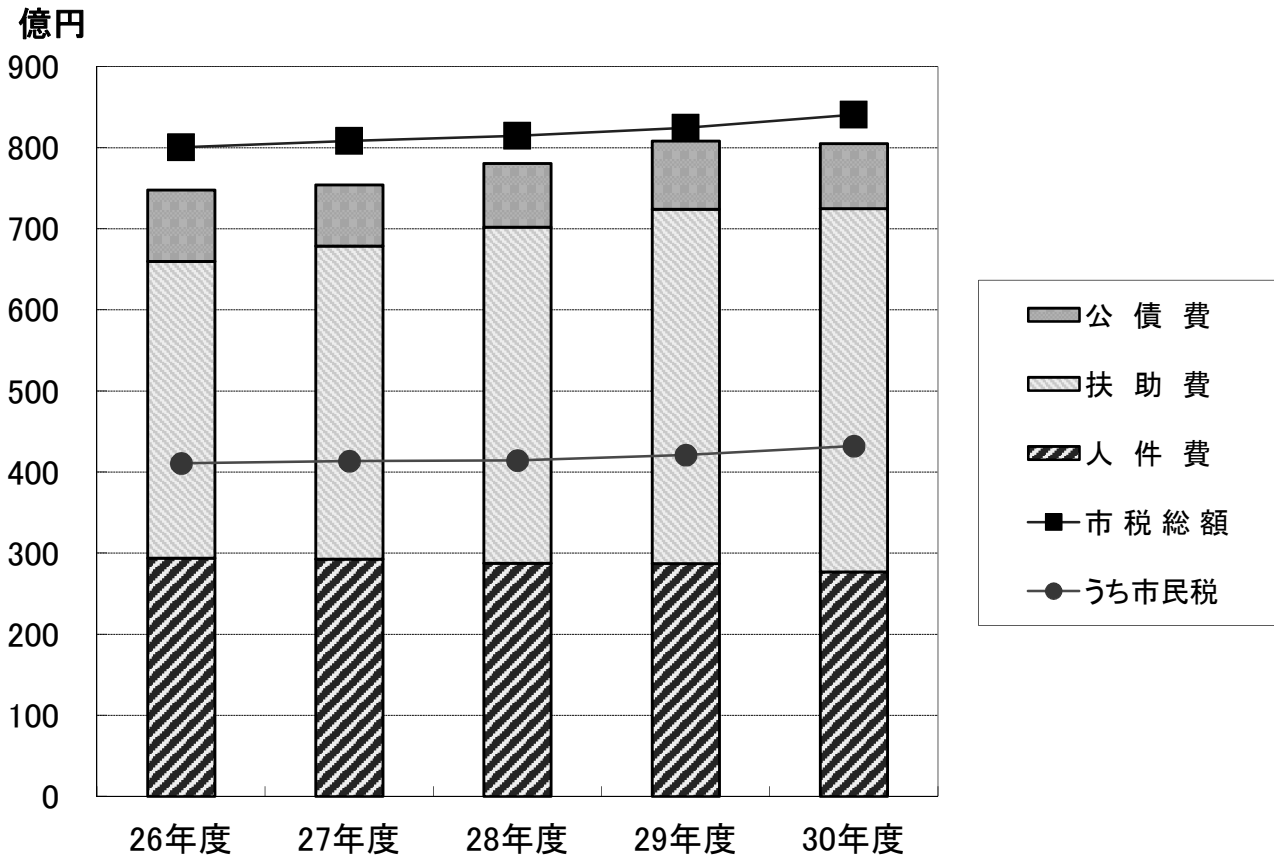
(単位：千円、%)

28 年 度		27 年 度		26 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
78,072,358	57.6	75,416,913	56.3	74,778,444	58.0
28,757,004	21.2	29,249,606	21.9	29,397,956	22.8
41,432,714	30.6	38,644,481	28.9	36,563,467	28.3
7,882,640	5.8	7,522,826	5.6	8,817,021	6.8
12,434,193	9.2	11,880,083	8.9	9,600,377	7.4
12,434,193	9.2	11,880,083	8.9	9,592,187	7.4
1,266,311	0.9	1,586,336	1.2	2,539,360	2.0
11,167,882	8.2	10,293,747	7.7	7,052,827	5.5
—	—	—	—	8,190	0.0
45,068,805	33.2	46,566,081	34.8	44,655,838	34.6
24,392,240	18.0	24,209,463	18.1	24,240,685	18.8
1,333,733	1.0	1,387,843	1.0	1,182,705	0.9
4,186,388	3.1	4,130,262	3.1	4,815,029	3.7
12,956,440	9.6	13,305,046	9.9	12,754,246	9.9
1,227,404	0.9	2,555,667	1.9	688,723	0.5
972,600	0.7	977,800	0.7	974,450	0.8
972,600	0.7	977,800	0.7	974,450	0.8
—	—	—	—	—	—
135,575,356	100	133,863,077	100	129,034,659	100

に集計した。

第17表

市税及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移



市税及び義務的経費の推移

(単位：円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市税総額	80,024,928,011	80,832,050,706	81,458,930,433	82,452,307,406	84,062,054,918
うち市民税	41,078,792,454	41,345,581,590	41,442,029,188	42,097,841,761	43,209,141,275
義務的経費総額	74,778,444,000	75,416,913,000	78,072,358,000	80,811,119,000	80,490,677,000
人件費	29,397,956,000	29,249,606,000	28,757,004,000	28,715,433,000	27,693,032,000
扶助費	36,563,467,000	38,644,481,000	41,432,714,000	43,714,616,000	44,793,129,000
公債費	8,817,021,000	7,522,826,000	7,882,640,000	8,381,070,000	8,004,516,000

※義務的経費に係る数値は、普通会計ベースによる。

第18表

市 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30 年 度		30年度末現在高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	61,689,537,218	3,492,200,000	7,814,233,990	57,367,503,228
普 通 債	42,045,756,041	3,492,200,000	5,406,965,021	40,130,991,020
総 務 債	5,362,295,631	40,500,000	693,966,760	4,708,828,871
民 生 債	3,786,512,447	31,200,000	524,326,524	3,293,385,923
衛 生 債	2,575,271,224	0	405,374,321	2,169,896,903
労 働 債	—	0	—	—
農 林 水 産 業 債	777,600,000	29,400,000	29,304,448	777,695,552
商 工 債	—	0	—	—
土 木 債	19,661,976,993	1,282,000,000	2,108,294,855	18,835,682,138
消 防 債	1,084,700,297	310,500,000	212,820,734	1,182,379,563
教 育 債	8,797,399,449	1,798,600,000	1,432,877,379	9,163,122,070
そ の 他	19,643,781,177	—	2,407,268,969	17,236,512,208
減 税 補 て ん 債	3,100,897,300	—	743,330,415	2,357,566,885
臨 時 財 政 対 策 債	16,342,883,877	—	1,563,938,554	14,778,945,323
減 収 補 て ん 債	200,000,000	—	100,000,000	100,000,000
特 別 会 計	35,585,332,258	—	—	—
※ 下 水 道 事 業 債	35,585,332,258	—	—	—
合 計	97,274,869,476	3,492,200,000	7,814,233,990	57,367,503,228

※下水道事業特別会計が平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業債を引き継いだことにより、平成30年度末現在高は皆減となった。

- 1 減税補てん債は、恒久的な減税の実施等による減収額を補てんするために平成6年度から発行したものであり、平成19年度に制度は廃止となった。
- 2 臨時財政対策債は、一般財源の不足に対処するため発行されるもので、当初平成13年度から平成15年度までの3年間の限定措置であったが、数次にわたり延長されている。平成25年度には算出方法が人口基礎方式から財源不足額基礎方式に完全移行しており、平成27年度以降4年連続で財源不足が生じなかったことから発行されなかったものである。
- 3 減収補てん債は、地方税の収入が標準税収入額を下回る場合に、その減収を補うために発行できるものである。

第19表

市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増減額	増減率
市 債	57,367,503	97,274,869	△39,907,366	△41.0
一 般 会 計	57,367,503	61,689,537	△4,322,034	△7.0
普 通 債	40,130,991	42,045,756	△1,914,765	△4.6
総 務 債	4,708,829	5,362,296	△653,467	△12.2
民 生 債	3,293,386	3,786,512	△493,126	△13.0
衛 生 債	2,169,897	2,575,271	△405,374	△15.7
労 働 債	—	—	—	—
農 林 水 産 業 債	777,696	777,600	96	0.0
商 工 債	—	—	—	—
土 木 債	18,835,682	19,661,977	△826,295	△4.2
消 防 債	1,182,380	1,084,700	97,680	9.0
教 育 債	9,163,122	8,797,399	365,723	4.2
そ の 他	17,236,512	19,643,781	△2,407,269	△12.3
減 税 補 て ん 債	2,357,567	3,100,897	△743,330	△24.0
臨 時 財 政 対 策 債	14,778,945	16,342,884	△1,563,939	△9.6
減 収 補 て ん 債	100,000	200,000	△100,000	△50
特 別 会 計	—	35,585,332	△35,585,332	皆減
※ 下 水 道 事 業 債	—	35,585,332	△35,585,332	皆減
債 務 負 担 行 為	20,669,073	19,998,627	670,446	3.4
一 般 会 計	20,669,073	19,815,627	853,446	4.3
土 地 開 発 公 社 分	2,730,269	1,915,700	814,569	42.5
都 市 再 生 機 構 分	258,804	301,938	△43,134	△14.3
P F I 事 業 分	1,007,873	1,469,257	△461,384	△31.4
指 定 管 理 者 分	7,004,745	7,073,888	△69,143	△1.0
そ の 他	9,667,382	9,054,844	612,538	6.8
特 別 会 計	—	183,000	△183,000	皆減
※ 下 水 道 事 業	—	183,000	△183,000	皆減
市 債 ・ 債 務 負 担 行 為 計	78,036,576	117,273,496	△39,236,920	△33.5

参 考	病院事業会計企業債	1,496,029	1,651,810	△155,781	△9.4
	※下水道事業会計企業債	36,974,936	—	36,974,936	皆増
	※下水道事業会計債務負担行為	193,628	—	193,628	皆増
	病院事業会計及び 下水道事業会計を含む 市債等・債務負担行為計	116,701,169	118,925,306	△2,224,137	△1.9
	普通会計ベースの市債 ・債務負担行為計	76,376,287	79,667,507	△3,291,220	△4.1

※下水道事業特別会計が平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業債を引き継いだことにより、平成30年度末現在高は皆減となった。

市川市基金運用状況 審査意見書

市川第20190729-0002号
令和元年8月26日

市川市長 村越祐民様

市川市監査委員	菅原卓雄
同	白土英成
同	稲葉健二
同	宮本均

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度における基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

平成30年度市川市土地開発基金

第2 審査の期間

令和元年7月8日から同月29日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された平成30年度市川市土地開発基金運用状況報告書の計数の正確性を検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、定期監査の結果等を踏まえて、基金の運用状況を審査した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された平成30年度市川市土地開発基金運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

第5 審査の概要

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置された。

平成30年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増	30年度中減	30年度末現在高
現 金	1,123,898,564	708,498,457	967,835,652	864,561,369
貸 付 金	934,264,703	967,835,652	708,440,153	1,193,660,202
土 地	0	0	0	0
合 計	2,058,163,267	1,676,334,109	1,676,275,805	2,058,221,571

平成30年度の運用状況は、都市計画道路3・6・32号用地及び3・4・12号用地などの購入のため9億6,783万5,652円を土地開発公社に貸し付ける一方、過年度貸付金の一部7億844万153円が償還されている。

なお、平成30年度末現在高は、運用益5万8,304円を基金に積み立てたことにより20億5,822万1,571円となっている。

第6 審査意見

土地開発基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。

市川市公営企業会計
決算審査意見書

市川第20190729-0003号
令和元年8月26日

市川市長 村越祐民様

市川市監査委員	菅原卓雄
同	白土英成
同	稲葉健二
同	宮本均

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度市川市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計）決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

平成30年度市川市病院事業会計決算

平成30年度市川市下水道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第2 審査の期間

令和元年5月31日から同年7月29日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また予算執行が適正に行われているかを検証するため、証書類及び関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査及び定期監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

なお、下水道事業会計は、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したことにより、平成29年度までの計数と単純な比較ができないことから、業務実績を除き原則として前年度との数値の比較は行わないこととした。

第4 審査の結果

市長から審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、正確であると認められた。

また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

【病院事業会計】

1 審査の概要

(1) 業務実績

業務実績前年度比較

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 率	
病 床 数		100床	100床	0床	0 %	
年 間 延 病 床 数		36,500床	36,300床	200床	0.6%	
診 療 日 数	入 院	365日	363日	2日	0.6%	
	外 来	244日	244日	0日	0 %	
延 患 者 数	入 院	年 間	21,492人	23,009人	△1,517人	△6.6%
		1 日 平 均	58.9人	63.4人	△4.5人	△7.1%
	外 来	年 間	11,944人	12,833人	△889人	△6.9%
		1 日 平 均	49.0人	52.6人	△3.6人	△6.8%
入 院 ・ 外 来 延 患 者 数		33,436人	35,842人	△2,406人	△6.7%	
病 床 利 用 率		58.9%	63.4%	△4.5ポイント	—	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	35,328円	32,313円	3,015円	9.3%	
	外 来	8,167円	8,378円	△211円	△2.5%	
医 業 収 益		889,754,029円	869,794,805円	19,959,224円	2.3%	
医 業 費 用		1,670,092,486円	1,560,136,428円	109,956,058円	7.0%	
医 業 損 失		780,338,457円	690,341,623円	89,996,834円	13.0%	

※金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。また、年間延病床数は、入院診療日数に病床数を乗じて算定した数値である。

年間入院延患者数は、21,492人で、前年度と比べると1,517人（6.6%）減少した。1日平均では、58.9人で、前年度と比べると4.5人（7.1%）減少した。

病床利用率は、58.9%で、前年度の63.4%を4.5ポイント下回っている。

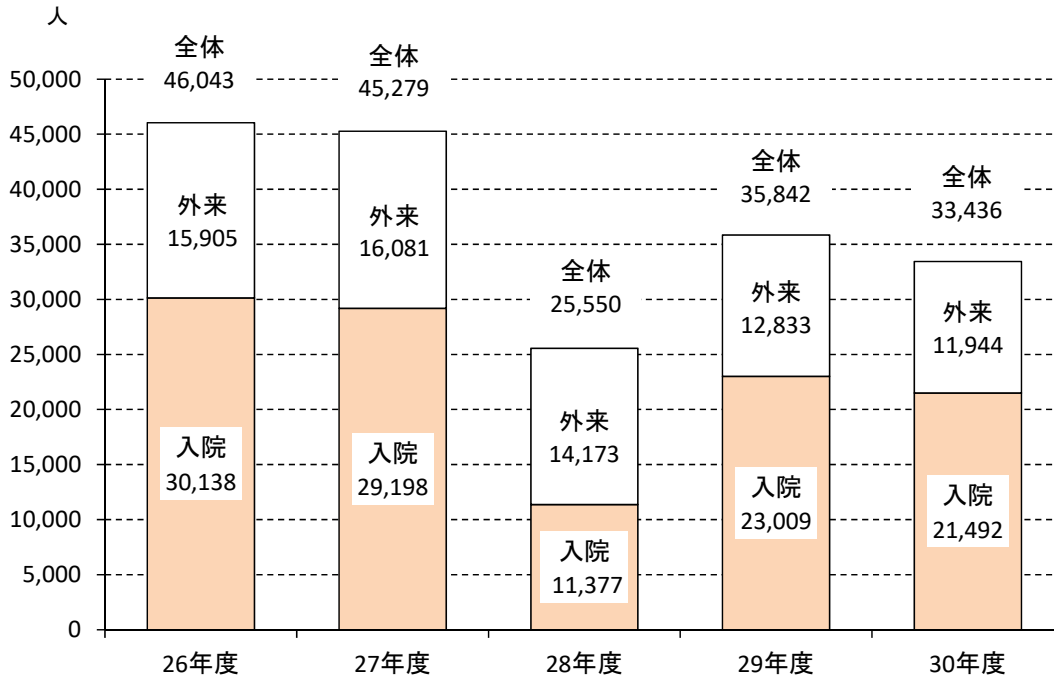
また、年間外来延患者数は、11,944人で、前年度と比べると889人（6.9%）減少した。1日平均では、49.0人で、前年度と比べると3.6人（6.8%）減少した。

医業収益は、8億8,975万4,029円で、前年度と比べると1,995万9,224円（2.3%）増加し、医業費用は、16億7,009万2,486円で、前年度と比べると1億995万6,058円（7.0%）増加した。

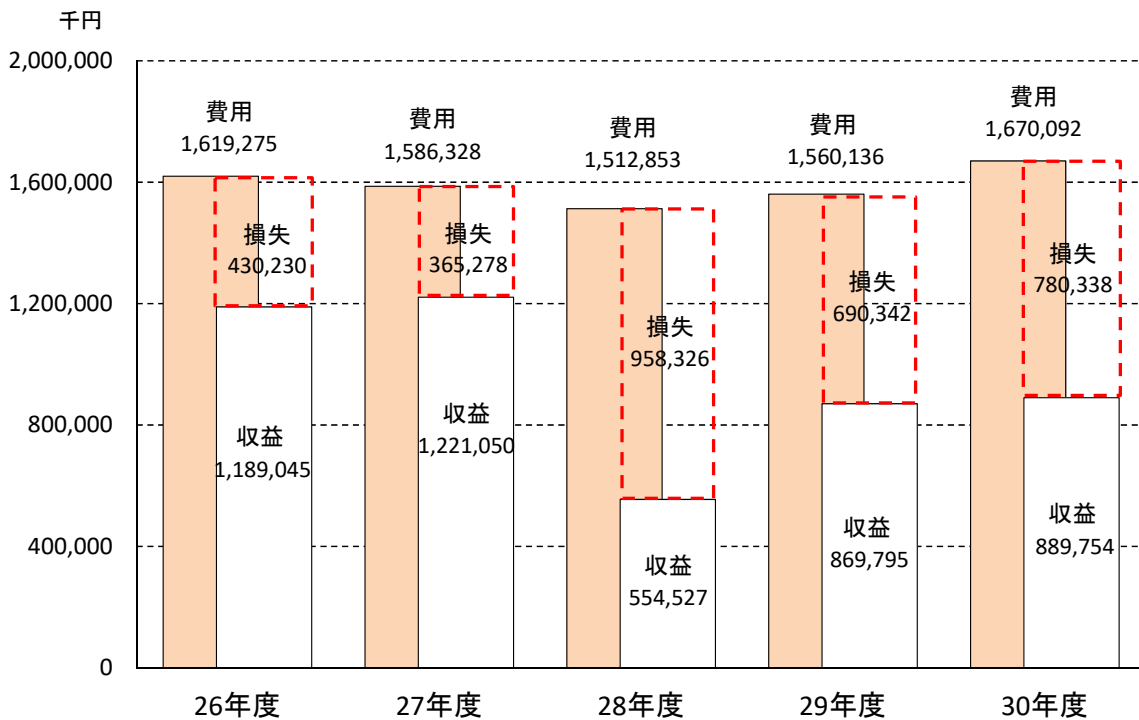
その結果、医業損失は7億8,033万8,457円で、前年度と比べると8,999万6,834円（13.0%）増加している。

なお、病院事業会計は、市川市リハビリテーション病院の運営を民間事業者に移譲することに伴い、平成30年度末をもって廃止となった。

延患者数の推移



医業損益の推移



(2) 決算状況

① 収益的収入及び収益的支出

収益的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	収 入 率
1 病院事業収益	2,285,042,000	2,133,341,361	100	△151,700,639	93.4
1 医業収益	879,011,000	889,754,029	41.7	10,743,029	101.2
1 入院収益	749,045,000	759,259,441	35.6	10,214,441	101.4
2 外来収益	98,956,000	97,542,689	4.6	△1,413,311	98.6
3 その他医業収益	31,010,000	32,951,899	1.5	1,941,899	106.3
2 医業外収益	1,360,295,000	1,239,492,224	58.1	△120,802,776	91.1
1 受取利息配当金	1,204,000	1,204,041	0.1	41	100.0
2 負担金交付金	881,200,000	881,200,000	41.3	0	100
3 長期前受金戻入	7,572,000	7,573,464	0.4	1,464	100.0
4 その他医業外収益	18,272,000	19,247,672	0.9	975,672	105.3
5 他会計補助金	452,047,000	330,267,047	15.5	△121,779,953	73.1
3 特別利益	45,736,000	4,095,108	0.2	△41,640,892	9.0
1 過年度損益修正益	226,000	306,838	0.0	80,838	135.8
2 退職給付引当金戻入	42,985,000	0	0	△42,985,000	0
3 その他特別利益	2,525,000	3,709,896	0.2	1,184,896	146.9
4 貸倒引当金戻入		78,374	0.0	78,374	—

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入（病院事業収益）は、予算額22億8,504万2,000円に対し、決算額は、21億3,334万1,361円であった。

予算額に対する収入率は、93.4%で、1億5,170万639円の減であった。

これは主に、他会計補助金（一般会計補助金）が予算額を1億2,177万9,953円（26.9%）下回ったことによるものである。

収益的支出の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
1 病院事業費用	2,285,042,000	2,062,138,478	100	222,903,522	90.2
1 医業費用	1,765,201,000	1,670,092,486	81.0	95,108,514	94.6
1 給与費	940,749,000	897,255,331	43.5	43,493,669	95.4
2 材料費	88,748,000	68,392,772	3.3	20,355,228	77.1
3 経費	592,724,000	562,736,950	27.3	29,987,050	94.9
4 減価償却費	132,245,000	132,166,580	6.4	78,420	99.9
5 資産減耗費	7,261,000	7,146,645	0.3	114,355	98.4
6 研究研修費	3,474,000	2,394,208	0.1	1,079,792	68.9
2 医業外費用	66,294,000	61,567,075	3.0	4,726,925	92.9
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,136,000	37,135,222	1.8	778	100.0
2 消費税及び 地方消費税	1,850,000	1,400,000	0.1	450,000	75.7
3 雑支出	27,308,000	23,031,853	1.1	4,276,147	84.3
3 特別損失	452,547,000	330,478,917	16.0	122,068,083	73.0
1 過年度損益修正損	500,000	211,870	0.0	288,130	42.4
2 その他特別損失	452,047,000	330,267,047	16.0	121,779,953	73.1
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	
1 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的支出（病院事業費用）は、予算額22億8,504万2,000円に対し、決算額は、20億6,213万8,478円であった。

予算額に対する執行率は、90.2%で、2億2,290万3,522円の不用額が生じており、主な不用額は、その他特別損失1億2,177万9,953円、給与費4,349万3,669円である。

② 資本的収入及び資本的支出

資本的収入の状況

平成30年度の収入はない。

資本的支出の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率
1 資本的支出	462,994,000	435,318,590	100	27,675,410	94.0
1 建設改良費	275,218,000	248,727,697	57.1	26,490,303	90.4
1 建設改良費	96,000,000	96,000,000	22.1	0	100
2 固定資産購入費	179,218,000	152,727,697	35.1	26,490,303	85.2
2 企業債償還金	155,782,000	155,781,212	35.8	788	100.0
1 企業債償還金	155,782,000	155,781,212	35.8	788	100.0
3 補助金返還金	31,994,000	30,809,681	7.1	1,184,319	96.3
1 補助金返還金	31,994,000	30,809,681	7.1	1,184,319	96.3

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的支出は、予算額4億6,299万4,000円に対し、決算額は、4億3,531万8,590円であった。

その内訳は、企業債償還金1億5,578万1,212円、病院情報システム一式など固定資産購入費1億5,272万7,697円、空気調和設備冷熱源機器改修工事費などによる建設改良費9,600万円、再生可能エネルギー等導入支援補助金を返還したことによる補助金返還金3,080万9,681円である。

予算額に対する執行率は、94.0%で、不用額は2,767万5,410円であった。

なお、資本的支出額4億3,531万8,590円については、過年度分損益勘定留保資金4億3,021万6,705円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額510万1,885円で補てんしている。

(3) 経営状況

① 収 支

総収益・総費用の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	病院事業収益 (総収益)		病院事業費用 (総費用)		差 引 額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
30年度	2,130,540,921	131.1	2,060,041,375	126.7	70,499,546	103.4
29年度	1,625,738,319	118.7	1,625,738,319	103.9	0	100
増 減	504,802,602		434,303,056		70,499,546	3.4

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業収益は、前年度と比べると5億480万2,602円 (31.1%) の増加、病院事業費用は、前年度と比べると4億3,430万3,056円 (26.7%) の増加となり、平成30年度の純利益は7,049万9,546円となった。

医業収益・医業費用の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	医 業 収 益		医 業 費 用		差 引 額 (医業損益)	医業収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
30年度	887,497,942	102.2	1,648,483,112	107.1	△760,985,170	53.8
29年度	868,389,298	157.2	1,538,646,184	103.0	△670,256,886	56.4
増 減	19,108,644		109,836,928		△90,728,284	△2.6

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

医業収益は、前年度と比べると入院収益の増などにより1,910万8,644円 (2.2%) 増加し、医業費用は、前年度と比べると経費の増などにより1億983万6,928円 (7.1%) 増加したことから、平成30年度の医業損失は7億6,098万5,170円となり、前年度と比べると9,072万8,284円拡大した。

これに伴い、医業活動の成果を示す医業収支比率は、53.8%で、前年度に対し2.6ポイント悪化した。

② 収 益

事業収益の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	2,130,540,921	100	1,625,738,319	100	504,802,602	31.1
1 医業収益	887,497,942	41.7	868,389,298	53.4	19,108,644	2.2
2 医業外収益	1,238,953,521	58.2	757,072,023	46.6	481,881,498	63.7
3 特別利益	4,089,458	0.2	276,998	0.0	3,812,460	1,376.3

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業収益は、21億3,054万921円で、前年度と比べると5億480万2,602円（31.1%）増加した。

これを科目別に見ると、医業収益は、8億8,749万7,942円で、前年度と比べると1,910万8,644円（2.2%）増加した。これは主に、入院延患者数は減少したものの、入院患者1人1日当たりの診療収益が増加したことにより、入院収益が1,577万1,276円（2.1%）増加したことによるものである。

次に、医業外収益は、12億3,895万3,521円で、前年度と比べると4億8,188万1,498円（63.7%）増加した。これは主に、事業譲渡に伴う特別損失を支出するために一般会計から受けた他会計補助金が3億3,026万7,047円の皆増となったことによるものである。

また、特別利益は、408万9,458円で、前年度と比べると381万2,460円（1,376.3%）増加した。これは主に、その他特別利益が370万9,896円の皆増となったことによるものである。

③ 費用

事業費用の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業費用	2,060,041,375	100	1,625,738,319	100	434,303,056	26.7
1 医業費用	1,648,483,112	80.0	1,538,646,184	94.6	109,836,928	7.1
2 医業外費用	82,985,420	4.0	72,149,473	4.4	10,835,947	15.0
3 特別損失	328,572,843	15.9	14,942,662	0.9	313,630,181	2,098.9

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業費用は、20億6,004万1,375円で、前年度と比べると4億3,430万3,056円（26.7%）増加した。

これを科目別に見ると、医業費用は、16億4,848万3,112円で、前年度と比べると1億983万6,928円（7.1%）増加した。これは主に、経費において、負担金補助及び交付金の増などにより1億673万9,232円（24.5%）増加したことによるものである。

次に、医業外費用は、8,298万5,420円で、前年度と比べると1,083万5,947円（15.0%）増加した。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で356万398円（8.7%）減少したものの、雑支出で1,439万6,345円（45.8%）増加したことによるものである。

また、特別損失は、3億2,857万2,843円で、前年度と比べると3億1,363万181円（2,098.9%）増加した。これは主に、その他特別損失において、事業譲渡に伴う特別損失の増により3億1,352万256円（2,112.5%）増加したことによるものである。

④ 経営指標

○他会計繰入金と総収益

市川市リハビリテーション病院の推移

(単位：千円、%)

項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
他 会 計 繰 入 金 (一般会計負担金及び一般会計補助金) (a)		400,900	300,000	778,082	721,414	1,211,467
総 収 益 (b)		1,613,578	1,550,116	1,369,077	1,625,738	2,130,541
他会計繰入金対 総収益比率 (a) / (b)	市 川 市	24.8	19.4	56.8	44.4	56.9
	全 国	13.1	12.3	12.4	12.4	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※全国とは、地方公共団体（都道府県、指定都市、市、町村、組合）が設置した地方公営企業法を適用する全国地方公共団体立病院であり、平成29年度決算の病院数は783である（「地方公営企業年鑑（総務省）」より）。数値は「地方公営企業年鑑（総務省） 損益計算書」より抜粋した783病院全体の数値である。

この表は、他会計繰入金（本病院事業会計における一般会計負担金及び一般会計補助金）と総収益を比較したものである。他会計繰入金対総収益比率の推移を見ると、平成30年度は56.9%で、前年度と比べると他会計繰入金が増となったため12.5ポイント上昇し、前年度の全国地方公共団体立病院の12.4%と比べても高い比率となっている。

○入院患者数と入院収益

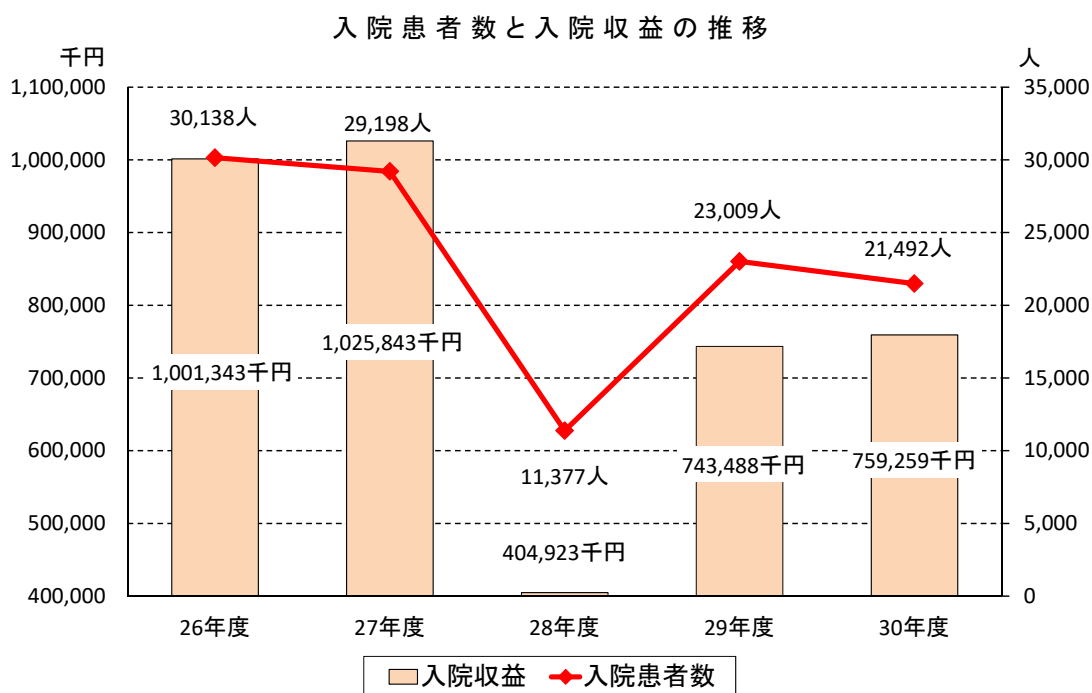
市川市リハビリテーション病院の推移

(単位：人、日、千円)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入院患者数 (A)	30,138	29,198	11,377	23,009	21,492
診療日数 (B)	365	366	306	363	365
1日平均入院患者数 (A) / (B)	82.6	79.8	37.2	63.4	58.9
入院収益	1,001,343	1,025,843	404,923	743,488	759,259

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

この表は、入院患者数と入院収益等についての推移を表したものである。入院患者数の推移を見ると、平成26年度に30,138人であったものが、新規入院患者の受入制限及び入院診療の中止を行ったため、平成28年度は11,377人に減少し、平成29年度は入院診療を再開し23,009人まで回復したが、平成30年度は民営化に向け受入患者数を調整したことなどから21,492人となった。これに伴い、1日平均入院患者数も、平成26年度に82.6人であったものが、平成28年度は37.2人に減少し、平成29年度は63.4人、平成30年度は58.9人となった。また、入院収益については、診療報酬の改定などがあることから入院患者数に完全に比例するわけではないが、平成26年度に10億134万3,000円であったものが、平成28年度は4億492万3,000円と半分以下に減少し、平成29年度は7億4,348万8,000円、平成30年度は7億5,925万9,000円となった。



(4) 財政状態

① 資産の部

資産の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	3,526,912,830	63.4	3,435,476,822	60.0	91,436,008	2.7
2 流動資産	2,032,586,053	36.6	2,294,308,915	40.0	△261,722,862	△11.4
資 産 合 計	5,559,498,883	100	5,729,785,737	100	△170,286,854	△3.0

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

資産合計は、55億5,949万8,883円で、固定資産35億2,691万2,830円、流動資産20億3,258万6,053円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定資産

有形固定資産	35 億 1,503 万 3,718 円
建物	32 億 379 万 2,794 円
器械備品	2 億 2,299 万 9,546 円
その他有形固定資産	8,047 万 7,520 円
構築物	631 万 6,094 円
車両	144 万 7,764 円
無形固定資産	1,186 万 3,262 円
その他無形固定資産	1,118 万 9,940 円
電話加入権	67 万 3,322 円
投資その他の資産	1 万 5,850 円
破産更生債権等	634 万 6,061 円
貸倒引当金	△634 万 6,061 円
その他投資	1 万 5,850 円

○流動資産

現金預金	19 億 6,494 万 3,452 円
未収金	5,674 万 3,970 円
貸倒引当金	△147 万 1,149 円
貯蔵品	1,236 万 9,780 円

資産合計は前年度と比べると1億7,028万6,854円（3.0%）減少している。

これは、固定資産が器械備品取得に伴う有形固定資産の増などで9,143万6,008円（2.7%）増加したものの、流動資産が未収金の減などで2億6,172万2,862円（11.4%）減少したことによるものである。

② 負債資本の部

負債・資本の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	1,571,067,383	28.3	1,751,429,231	30.6	△180,361,848	△10.3
2 流動負債	348,289,285	6.3	366,620,796	6.4	△18,331,511	△5.0
3 繰延収益	296,668,077	5.3	338,761,118	5.9	△42,093,041	△12.4
負債合計	2,216,024,745	39.9	2,456,811,145	42.9	△240,786,400	△9.8
4 資本金	3,248,952,083	58.4	3,248,952,083	56.7	0	0
5 剰余金	94,522,055	1.7	24,022,509	0.4	70,499,546	293.5
資本合計	3,343,474,138	60.1	3,272,974,592	57.1	70,499,546	2.2
負債資本合計	5,559,498,883	100	5,729,785,737	100	△170,286,854	△3.0

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

ア 負債の部

負債合計は、22億1,602万4,745円で、固定負債15億7,106万7,383円、流動負債3億4,828万9,285円、及び繰延収益2億9,666万8,077円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定負債

企業債	13億 3,660万 1,413円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13億 3,660万 1,413円
引当金	2億 3,446万 5,970円
退職給付引当金	2億 3,446万 5,970円

○流動負債

未払金	1億 8,886万 1,944円
企業債	1億 5,942万 7,341円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1億 5,942万 7,341円

○繰延収益

長期前受金	8億 677万 5,759円
補助金長期前受金	7億 9,665万 3,939円
受贈財産評価額長期前受金	1,012万 1,820円
長期前受金収益化累計額	△5億 1,010万 7,682円
補助金長期前受金収益化累計額	△5億 533万 1,005円
受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△477万 6,677円

負債合計は前年度と比べると2億4,078万6,400円（9.8%）減少した。

これは主に、固定負債の建設又は改良等に充てられた企業債が、元金償還の進行により減少したことによるものである。

イ 資本の部

資本合計は、33億4,347万4,138円で、資本金32億4,895万2,083円、剰余金9,452万2,055円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○資本金	32 億 4,895 万 2,083 円
○剰余金	
利益剰余金	7,049 万 9,546 円
当年度未処分利益剰余金	7,049 万 9,546 円
資本剰余金	2,402 万 2,509 円
補助金	2,402 万 2,509 円

資本金は前年度と比べると増減はない。

剰余金は前年度と比べると7,049万9,546円（293.5%）増加した。

これは、当年度純利益が生じたことにより、利益剰余金が皆増したことによるものである。

③ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で3億9,160万4,809円の資金流入となったものの、投資活動で2億3,030万3,953円、財務活動で1億8,777万5,020円の資金流出となったことから、資金減少額は2,647万4,164円で、資金期末残高は19億6,494万3,452円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	70,499,546
減価償却費	132,166,580
固定資産除却損	6,701,365
貸倒引当金の減少額	△916,054
退職給付引当金の減少額	△20,934,507
賞与引当金の減少額	△46,969,374
法定福利費引当金の減少額	△8,666,439
長期前受金戻入額	△7,573,464
受取利息及び配当金	△1,204,041
支払利息及び企業債取扱諸費	37,135,222
未収金の減少額	231,981,151
貯蔵品の増加額	△1,225,188
未払金の増加額	33,658,173
立替金の減少額	5,408,789
補助金返還に伴う特別利益	△2,525,769
小計	427,535,990
利息及び配当金の受取額	1,204,041
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△37,135,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,604,809

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△230,296,783
自動車リサイクル預託金の支出	△7,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,303,953

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

補助金返還金	△31,993,808
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△155,781,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,775,020

資金減少額	△26,474,164
資金期首残高	1,991,417,616
資金期末残高	1,964,943,452

2 審査意見

(1) 後継法人の決定について

市川市リハビリテーション病院は、平成10年9月の開設以来、本市が経営する地方公営企業として、後遺障がい者の軽減及び社会復帰を目指し、回復期リハビリテーション医療を提供してきた。

しかしながら、平成27年に医師の派遣元である大学の医局から医師を引き揚げる旨の意思表示があり、本市は医師確保を図ったが、平成28年度には新規入院患者の受入制限、入院診療中止を余儀なくされた。その後、平成29年度から公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）に医師の出向を依頼し了承されたところである。

しかし、長期安定的に病院を運営するには民営化することが最良の方策であることから、病院運営の民営化を決定し、平成30年2月の市議会定例会において、「市川市保健医療福祉センターの設置及び管理に関する条例の廃止等に関する条例」の制定について提案され、可決されたことから、平成31年4月1日より当院が民営化することが確定されたところである。

そこで、平成30年3月に、協会と「市川市リハビリテーション病院の経営移譲に関する覚書」を締結し、土地と建物を協会に貸し付け、経営を協会に移譲することとした。

しかしながら、協会と協議を進める中で、大規模修繕などの市が負担する費用が多額になることが明らかになったため、移譲方法を見直し、土地、建物を後継法人に売却することを条件に、公募により後継法人を決定することとなった。

公募の結果、5法人から応募があり、総合的に評価した結果、平成30年10月に医療法人社団城東桐和会（以下「城東桐和会」という。）に決定したところである。

(2) 医業損益について

昨年度の審査意見において、できる限り医業損失を縮小するよう努めながら、確実な経営移譲を進めることを求めたところであるが、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は7億6,100万円の損失となり、前年度と比べると9,100万円増加し、改善には至らなかった。

そのため、収支不足額を一般会計負担金8億8,100万円で補てんしている。

(3) 経営状況について

以前より審査意見において、地方公営企業法に基づき、常に経済性を発揮し、自立した経営を求めてきたところである。

平成30年度は直営による最終年度となったが、医業損益の悪化による一般会計からの負担金の増に加えて、事業譲渡に伴う特別損失を一般会計補助金で補てんしたため、他会計繰入金対総収益比率は、前年度と比べると12.5ポイント上昇し、56.9%となった。

(4) むすび

当院は、平成10年9月、「市川市に寝たきりの人をつくらない」という基本理念のもと、県内では2番目のリハビリテーション病院として開設された。

これまでの間、後遺障がいの軽減及び社会復帰を目指し、回復期リハビリテーション医療を提供してきたが、開設当初より一般会計による負担金で収支不足額を補てんしてきた。

そのため、以前より審査意見において、本市が回復期リハビリテーション病院を経営するという意義自体を見直し、将来負担も見据えて、今後の経営継続等について判断することを求めてきたところである。

一方、千葉県保健医療計画によると、2025年には団塊の世代がすべて75歳以上となるため、東葛南部保健医療圏の2025年に必要とされる回復期病床数が、平成28年度（2016年）の病床数に対して約2,800床不足することが見込まれている。

このことから、将来的に不足することが見込まれる病床数を充足することができるよう、当院の存続を第一に考え、平成31年4月から民営化したことにより、恒常的な医師不足が解消され、長期的に安定した医療体制を確保したものである。

その結果、市財政への影響としては、一般会計負担金による収支不足額の補てんが解消されたことや、移譲方法を見直し、土地、建物を後継法人に売却することとしたため、市は大規模修繕などの費用負担が不要となった。

あわせて、医療提供においても、平成26年度から理学療法士による365日リハビリテーションを実施していたが、民営化後には、これに加えて作業療法士、言語聴覚士についても365日リハビリテーションを実施している。今後も、ニーズを踏まえた良質な回復期リハビリテーション医療が提供されることを期待するものである。

【下水道事業会計】

1 審査の概要

(1) 業務実績

業務実績前年度比較

区 分	30年度	29年度	前年度対比	
			増減	比率
処理区域面積 (ha)	2,294	2,263	31	1.4
行政区域内人口 (A) (人)	488,714	485,767	2,947	0.6
処理区域内人口 (B) (人)	362,000	355,200	6,800	1.9
水洗化人口 (C) (人)	337,800	334,500	3,300	1.0
処理区域世帯数 (世帯)	187,170	182,590	4,580	2.5
普及率 (B/A) (%)	74.1	73.1	1	1.4
水洗化率 (C/B) (%)	93.3	94.2	△0.9	△1.0
有収水量 (m ³)	33,160,980	33,331,765 (32,876,696)	△170,785 (284,284)	△0.5 (0.9)

※各年度の有収水量は年間、その他の数値は年度末時点のものである。

※有収水量とは、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のことである。

※平成29年度の有収水量については過年度遡及分455,069m³を含む。

なお、下段の（ ）内は、過年度遡及分を除いて算定した数値となっている。

平成30年度末の汚水の処理区域面積は2,294ha、処理区域内人口は362,000人となっており、前年度と比べ、処理区域面積で31ha、処理区域内人口では6,800人それぞれ増加した。

これは、江戸川左岸流域関連公共下水道について約29ha、西浦処理区公共下水道について約2ha、合計約31haを新たに整備したことによるものであり、この結果、下水道普及率は前年度と比べ1ポイント増加し、74.1%となった。

年間有収水量は3,316万980m³となり、前年度と比べると17万785m³ (0.5%) 減少した。これは、前年度の数値に、無届接続による過年度遡及分45万5,069m³を含んでいることによるものである。

(2) 決算状況

① 収益的収入及び収益的支出

収益的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率
1 下水道事業収益	8,436,424,000	8,224,112,526	100	△212,311,474	97.5
1 営業収益	6,269,891,000	5,923,015,591	72.0	△346,875,409	94.5
1 下水道使用料	5,121,468,000	5,092,362,352	61.9	△29,105,648	99.4
2 一般会計負担金	1,148,423,000	830,653,239	10.1	△317,769,761	72.3
2 営業外収益	2,166,533,000	2,263,585,487	27.5	97,052,487	104.5
1 受取利息及び配当金	1,000	7,302	0.0	6,302	730.2
2 一般会計負担金	219,038,000	150,362,692	1.8	△68,675,308	68.6
3 長期前受金戻入	1,947,470,000	2,015,455,499	24.5	67,985,499	103.5
4 雑 収 益	24,000	1,150,976	0.0	1,126,976	4,795.7
5 消費 税 及 び 地方消費税還付金		96,609,018	1.2	96,609,018	—
3 特 別 利 益		37,511,448	0.5	37,511,448	—
1 その他特別利益		37,511,448	0.5	37,511,448	—

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入(下水道事業収益)は、予算額84億3,642万4,000円に対し、決算額は、82億2,411万2,526円であった。

予算額に対する収入率は97.5%で、2億1,231万1,474円の減であった。

これは主に、営業収益の一般会計負担金が予算額を3億1,776万9,761円(27.7%)下回ったことによるものである。

収益的支出の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
1 下水道事業費用	8,277,582,000	8,046,461,340	100	231,120,660	97.2
1 営業費用	7,500,242,000	7,311,175,584	90.9	189,066,416	97.5
1 管 渠 費	256,994,159	254,948,031	3.2	2,046,128	99.2
2 ポ ン プ 場 費	30,582,000	22,472,853	0.3	8,109,147	73.5
3 処 理 場 費	496,517,228	459,972,008	5.7	36,545,220	92.6
4 水 洗 化 普 及 費	186,917,850	140,280,710	1.7	46,637,140	75.0
5 業 務 費	531,942,531	516,709,950	6.4	15,232,581	97.1
6 総 係 費	56,789,232	55,777,698	0.7	1,011,534	98.2
7 維持管理費負担金	2,153,431,000	2,075,312,870	25.8	78,118,130	96.4
8 減 価 償 却 費	3,723,781,129	3,723,781,129	46.3	0	100
9 資 産 減 耗 費	63,286,871	61,920,335	0.8	1,366,536	97.8
2 営業外費用	652,437,876	611,383,632	7.6	41,054,244	93.7
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	612,413,000	611,382,500	7.6	1,030,500	99.8
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,024,876	0	0	40,024,876	0
3 雑 支 出		1,132	0.0	0	—
3 特 別 損 失	123,902,124	123,902,124	1.5	0	100
1 そ の 他 特 別 損 失	123,902,124	123,902,124	1.5	0	100
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	
1 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

※雑支出1,132円は決算に伴い仮払消費税を費用計上したものであるため、営業外費用の不用額は積み上げ額と一致しない。

収益的支出(下水道事業費用)は、予算額82億7,758万2,000円に対し、決算額は、80億4,646万1,340円であった。

予算額に対する執行率は、97.2%で、2億3,112万660円の不用額が生じており、主な不用額は、維持管理費負担金7,811万8,130円、水洗化普及費4,663万7,140円、消費税及び地方消費税4,002万4,876円である。

② 資本的収入及び資本的支出

資本的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	収 入 率
1 資本的収入	9,115,250,044	5,584,912,223	100	△3,530,337,821	61.3
1 企業債	6,297,300,000	3,455,600,000	61.9	△2,841,700,000	54.9
1 企業債	6,297,300,000	3,455,600,000	61.9	△2,841,700,000	54.9
2 一般会計出資金	400,645,000	400,644,979	7.2	△21	100.0
1 一般会計出資金	400,645,000	400,644,979	7.2	△21	100.0
3 一般会計負担金	181,894,000	180,275,282	3.2	△1,618,718	99.1
1 一般会計負担金	181,894,000	180,275,282	3.2	△1,618,718	99.1
4 補助金	2,141,425,000	1,448,255,000	25.9	△693,170,000	67.6
1 国庫補助金	2,141,425,000	1,448,255,000	25.9	△693,170,000	67.6
5 負担金	91,747,044	90,579,406	1.6	△1,167,638	98.7
1 受益者負担金	65,657,000	74,221,640	1.3	8,564,640	113.0
2 工事費負担金	26,090,044	16,357,766	0.3	△9,732,278	62.7
6 長期貸付金償還金	2,239,000	1,799,290	0.0	△439,710	80.4
1 長期貸付金償還金	2,239,000	1,799,290	0.0	△439,710	80.4
7 その他資本的収入		7,758,266	0.1	7,758,266	—
1 その他資本的収入		7,758,266	0.1	7,758,266	—

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的収入は、予算額91億1,525万44円に対し、決算額は55億8,491万2,223円であった。

予算額に対する収入率は61.3%で、35億3,033万7,821円の減であった。

これは主に、企業債が、起債対象工事の一部を翌年度に繰り越したこと及び入札に伴う契約差金が生じたことで借入額が減額となったことなどにより、予算額を28億4,170万円(45.1%)下回ったことによるものである。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 資 本 的 支 出	11,344,393,970	7,792,335,119	100	2,869,449,619	682,609,232	68.7
1 建 設 改 良 費	9,272,796,970	5,723,629,169	73.5	2,869,449,619	679,718,182	61.7
1 管 渠 整 備 費	7,543,229,160	4,315,878,002	55.4	2,697,056,880	530,294,278	57.2
2 ポンプ場整備費	200,005,000	194,537,781	2.5	1,160,002	4,307,217	97.3
3 処理場整備費	761,880,000	546,070,000	7.0	159,010,000	56,800,000	71.7
4 建設費負担金	767,087,810	666,549,386	8.6	12,222,737	88,315,687	86.9
5 固定資産購入費	595,000	594,000	0.0		1,000	99.8
2 企業債償還金	2,065,997,000	2,065,995,950	26.5		1,050	100.0
1 企業債償還金	2,065,997,000	2,065,995,950	26.5		1,050	100.0
3 投資及び出資金	4,600,000	2,710,000	0.0		1,890,000	58.9
1 長期貸付金	4,600,000	2,710,000	0.0		1,890,000	58.9
4 予 備 費	1,000,000	0	0		1,000,000	
1 予 備 費	1,000,000	0	0		1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的支出は、予算額113億4,439万3,970円に対し、決算額は77億9,233万5,119円であった。

予算額に対する執行率は68.7%で、6億8,260万9,232円の不用額が生じており、主な不用額は管渠整備費5億3,029万4,278円である。

翌年度繰越額は28億6,944万9,619円で、建設改良費の繰越（地方公営企業法第26条第1項）が24億5,997万9,617円（5件）、継続費の逓次繰越（地方公営企業法施行令第18条の2第1項）が4億947万2円（4件）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額22億742万2,896円については、下水道事業特別会計からの引継金7億82万5,483円、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,241万6,997円及び当年度分の損益勘定留保額13億4,418万416円で補てんしている。

③ 特例的収入及び支出

地方公営企業法の適用に伴い、平成29年度以前の会計年度において発生した債権（未収金）及び債務（未払金）を整理するものとして、それぞれ特例的収入は予算額9億7,000万円に対し、決算額は8億5,956万2,264円（収入率88.6%）、特例的支出は予算額22億円に対し、19億9,731万7,971円（執行率90.8%）、不用額は2億268万2,029円となっている。

(3) 経営状況

① 収 支

総 収 益 ・ 総 費 用

(単位：円、%)

区 分	下水道事業収益（総収益）	下水道事業費用（総費用）	差 引 額 （純損益）	総収支比率 A/B
	金 額 A	金 額 B		
30年度	7,753,556,424	7,834,931,253	△81,374,829	99.0

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は77億5,355万6,424円、下水道事業費用は78億3,493万1,253円で、総収益から総費用を差し引いた純損失は8,137万4,829円であった。

経 常 収 益 ・ 経 常 費 用

(単位：円、%)

区 分	経 常 収 益	経 常 費 用	差 引 額 （経常損益）	経常収支比率 A/B
	金 額 A	金 額 B		
30年度	7,713,405,494	7,711,029,129	2,376,365	100.03

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益（営業収益と営業外収益の合計額）は77億1,340万5,494円、経常費用（営業費用と営業外費用の合計額）は77億1,102万9,129円で、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は237万6,365円であった。

営 業 収 益 ・ 営 業 費 用

(単位：円、%)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	差 引 額 （営業損益）	営業収支比率 A/B
	金 額 A	金 額 B		
30年度	5,546,429,025	7,085,403,200	△1,538,974,175	78.3

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

営業収益は55億4,642万9,025円、営業費用は70億8,540万3,200円で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、15億3,897万4,175円であった。

② 収 益

事業収益

(単位：円、%)

科 目	30年度決算額	
	金額	構成比
1 下水道事業収益	7,753,556,424	100
1 営業収益	5,546,429,025	71.5
2 営業外収益	2,166,976,469	27.9
3 特別利益	40,150,930	0.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、77億5,355万6,424円であった。

これを科目別に見ると、営業収益が55億4,642万9,025円で、その内訳は、下水道使用料が47億1,577万5,786円、一般会計負担金が8億3,065万3,239円である。

次に、営業外収益は、21億6,697万6,469円で、その内訳は長期前受金戻入が20億1,545万5,499円、一般会計負担金が1億5,036万2,692円などである。

また、特別利益は4,015万930円である。

③ 費 用

事業費用

(単位：円、%)

科 目	30年度決算額	
	金額	構成比
1 下水道事業費用	7,834,931,253	100
1 営業費用	7,085,403,200	90.4
2 営業外費用	625,625,929	8.0
3 特別損失	123,902,124	1.6

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は、78億3,493万1,253円であった。

これを科目別に見ると、営業費用が70億8,540万3,200円で、その内訳は、減価償却費37億2,378万1,129円、維持管理費負担金が19億2,188万1,993円、業務費4億8,902万6,342円などである。

次に、営業外費用は、6億2,562万5,929円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費6億1,138万2,500円、雑支出1,424万3,429円である。

また、特別損失は1億2,390万2,124円で、その内訳は、前年度の費用とすべき賞与等の手当3,738万7,186円、未収下水道使用料等の本年度不納欠損額5,556万6,316円、前年度分消費税及び地方消費税納付額3,049万6,000円などである。

④ 経営指標

○一般会計負担金（収益的収入分）の状況

（単位：円、％）

区 分	30年度
一般会計負担金比率（収益的収入分）	12.7
下水道事業収益（総収益）	7,753,556,424
一般会計負担金	981,015,931
一般会計負担金（雨水処理負担金）	830,653,239
一般会計負担金（汚水処理等負担金）	150,362,692

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

収益的収入分における一般会計負担金の合計は9億8,101万5,931円であった。

その内訳は雨水処理負担金8億3,065万3,239円、汚水処理等負担金1億5,036万2,692円であり、これらの負担金の収益的収入に対する比率は12.7%であった。

○有収水量及び下水道使用料の状況

区分	30年度
有収水量（m ³ ）	33,160,980
使用料収入（円）	4,715,775,786
使用料単価（円/m ³ ）	142.2

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

平成30年度の営業収益55億4,642万9,025円のうち、下水道使用料は47億1,577万5,786円、有収水量は3,316万980m³であり、有収水量1m³当たりの使用料単価は142.2円であった。

(4) 財政状態

① 資産の部

資 産 の 比 較

(単位：円、%)

科 目	30年度（期末）		30年度（期首）		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	101,493,406,829	97.0	99,945,037,292	97.3	1,548,369,537	1.5
2 流動資産	3,112,210,619	3.0	2,731,820,205	2.7	380,390,414	13.9
資産合計	104,605,617,448	100	102,676,857,497	100	1,928,759,951	1.9

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

平成30年度末の資産合計は、1,046億561万7,448円で、固定資産1,014億9,340万6,829円、流動資産31億1,221万619円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定資産

有形固定資産	911 億 3,372 万 9,443 円
構築物	742 億 7,339 万 800 円
建物	74 億 3,920 万 1,715 円
機械及び装置	47 億 6,292 万 8,118 円
建設仮勘定	25 億 1,370 万 3,840 円
土地	21 億 3,877 万 9,494 円
工具、器具及び備品	292 万 1,603 円
車両運搬具	280 万 3,873 円
無形固定資産	103 億 5,248 万 2,636 円
施設利用権	103 億 3,902 万 386 円
ソフトウェア	1,288 万 6,250 円
電話加入権	57 万 6,000 円
投資その他の資産	719 万 4,750 円
その他投資	500 万円
長期貸付金	219 万 4,750 円

○流動資産

現金預金	22 億 6,241 万 5,010 円
未収金	9 億 607 万 7,440 円
貸倒引当金	△5,850 万 8,594 円

短期貸付金	199万7,000円
貸倒引当金	△14万4,000円
その他流動資産	36万1,228円
前払費用	1万2,535円

資産合計は平成30年度期首と比べると19億2,875万9,951円（1.9%）増加している。

これは、固定資産が下水管渠の新設に伴う構築物の増などで15億4,836万9,537円（1.5%）増加、流動資産が現金預金の増などで3億8,039万414円（13.9%）増加したことによるものである。

② 負債資本の部

負債・資本の比較

(単位：円、%)

科 目	30年度（期末）		30年度（期首）		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	34,928,585,759	33.4	33,519,336,308	32.6	1,409,249,451	4.2
2 流動負債	4,721,509,506	4.5	4,095,007,632	4.0	626,501,874	15.3
3 繰延収益	52,534,100,478	50.2	52,853,504,312	51.5	△319,403,834	△0.6
負債合計	92,184,195,743	88.1	90,467,848,252	88.1	1,716,347,491	1.9
4 資本金	11,299,015,211	10.8	11,005,227,922	10.7	293,787,289	2.7
5 剰余金	1,122,406,494	1.1	1,203,781,323	1.2	△81,374,829	△6.8
資本合計	12,421,421,705	11.9	12,209,009,245	11.9	212,412,460	1.7
負債資本合計	104,605,617,448	100	102,676,857,497	100	1,928,759,951	1.9

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

ア 負債の部

平成30年度末の負債合計は、921億8,419万5,743円で、固定負債349億2,858万5,759円、流動負債47億2,150万9,506円、及び繰延収益525億3,410万478円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定負債

企業債	349億2,858万5,759円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	348億8,033万213円
その他の企業債	4,825万5,546円

○流動負債

未払金	22億4,474万325円
企業債	20億4,635万549円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	20億3,981万7,215円
その他の企業債	653万3,334円
その他流動負債	3億9,061万2,251円
引当金	3,980万6,381円
賞与引当金	3,345万7,333円
法定福利費引当金	634万9,048円

○繰延収益

長期前受金	545億5,593万1,585円	
その他長期前受金		252億 615万4,634円
補助金長期前受金		201億4,623万7,447円
負担金長期前受金		90億6,676万4,610円
受贈財産評価額長期前受金		1億3,677万4,894円
長期前受金収益化累計額	△20億2,183万1,107円	
その他長期前受金収益化累計額		△11億2,502万9,037円
補助金長期前受金収益化累計額		△6億5,089万5,219円
負担金長期前受金収益化累計額		△2億4,205万1,199円
受贈財産評価額長期前受金収益化累計額		△385万5,652円

負債合計は平成30年度期首と比べると17億1,634万7,491円（1.9%）増加した。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行により増加したことによるものである。

イ 資本の部

平成30年度末の資本合計は、124億2,142万1,705円で、資本金112億9,901万5,211円、剰余金11億2,240万6,494円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○資本金

固有資本金	108億9,837万 232円
出資金	4億 64万4,979円

○剰余金

資本剰余金	12億 378万1,323円
国庫補助金	8億8,743万7,254円
その他資本剰余金	3億1,634万4,069円
利益剰余金	△8,137万4,829円
当年度未処理欠損金	8,137万4,829円

資本合計は平成30年度期首と比べると2億1,241万2,460円（1.7%）増加した。

これは、一般会計から出資金を受け入れたことにより増加したものである。

③ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。当期のキャッシュ・フローの状況は、投資活動で37億3,856万8,778円の資金流出となったものの、業務活動で23億4,028万6,790円、財務活動で17億9,024万9,029円の資金流入となったことから、資金増加額は3億9,196万7,041円で、資金期末残高は22億6,241万5,010円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	△81,374,829
減価償却費	3,723,781,129
固定資産除却損	61,920,335
貸倒引当金の増加額	58,652,594
賞与引当金の増加額	33,457,333
法定福利費引当金の増加額	6,349,048
長期前受金戻入額	△2,021,831,107
受取利息及び配当金	△7,302
支払利息及び企業債取扱諸費	611,382,500
前払費用の増加額	△12,535
未収金の増加額	△47,155,016
未払金の増加額	216,926,354
その他流動資産の減少額	158,944
その他流動負債の増加額	389,414,540
小計	2,951,661,988
利息及び配当金の受取額	7,302
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△611,382,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,340,286,790

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,724,160,471
無形固定資産の取得による支出	△617,452,359
投資その他資産の減少額	76,000
国庫補助金等による収入	1,423,603,480
貸付による支出	△2,710,000
貸付償還による収入	1,799,290
一般会計からの負担金による収入	180,275,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,738,568,778

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,500,000,000
一時借入の返済による支出	△1,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,455,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,065,995,950
一般会計からの出資による収入	400,644,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,790,249,029

資金増加額	391,967,041
資金期首残高	1,870,447,969
資金期末残高	<u>2,262,415,010</u>

2 審査意見

(1) 公営企業会計への移行について

下水道事業会計は、平成30年度より地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計に移行した。

経済活動の発生という事実に基づいた経理を行うため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況が把握できることとなった。

その結果、経営成績や財政状態をより正確に評価・判断することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を決定できるほか、それらの情報開示により経営の透明性を確保することができるなどの効果が期待される。

(2) 業務実績について

平成30年度の業務実績は、江戸川左岸流域関連公共下水道において約29ha、西浦処理区公共下水道において約2ha、併せて約31haの整備を行い、処理区域面積は2,294haとなった。

また、浸水対策として市川南ポンプ場の整備に着手するとともに、大和田ポンプ場へ雨水を導く幹線管渠の整備を進めたほか、耐震対策工事や、真間ポンプ場・菅野ポンプ場の長寿命化改修工事を実施した。

なお、平成28年3月に策定した「市川市污水適正処理構想」によれば、令和11年度までに市街化区域（臨海部の工業系用途地域を除く。）における下水管渠整備が完了する予定となっていることから、目標の達成に向けて整備を進められたい。

(3) 経営状況について

平成30年度の収益的収支では、経常利益は237万6,365円であったが、平成30年度は公営企業会計移行の初年度であるため、臨時的な要因として前年度の費用とすべき賞与等の手当や、未収下水道使用料等の本年度不納欠損額、前年度分消費税及び地方消費税納付額など1億2,390万2,124円の特別損失が生じた結果、当年度純損失が8,137万4,829円となった。

なお、経営指標において、下水道使用料や一般会計負担金などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）の本年度の数値は100.03%であることから収益的収支は均衡しているが、類似団体の平成29年度決算平均値である111.25%を大きく下回っていた。

その原因の1つとして、本市の下水道使用料単価（下水道使用料÷年間有収水量）が142円/m³であり、平成18年3月に「今後の下水道財政の在り方に関する研究会」報告書（総務省）において適正水準として示された150円/m³に達していないことが挙げられる。

(4) むすび

地方公営企業の経営に要する経費は経営に伴う収入をもって充てることが原則とされている。

そのため、下水道事業の収益的収入の主たるものは下水道使用料であることから、下水道未接続者への接続促進、無届接続の防止により収益の確保に努められたい。

また、令和3年1月に千葉県企業局との上下水道料金の徴収一元化を実施することで、下水道使用料の収納率が上水道料金と同水準となることが見込まれている。現在は納付催告や財産の差押えなどの徴収努力を行っているが、引き続き負担の公平性の観点から使用料の確実な徴収に努められたい。

一方、直近では令和2年度に江戸川左岸等流域下水道維持管理費負担金において増額が予定されているほか、長期的には人口減少や節水意識の向上による下水道使用料の減少や、施設の老朽化に伴う大量更新などの要因により費用の増加が見込まれることから、収支状況は一段と厳しいものになることが予想される。

今後は、経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な下水道使用料の在り方を検討し、経営の健全性・効率性の確保に努められたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

病院事業会計

第1表 比較損益計算書 162

第2表 比較貸借対照表 164

下水道事業会計

第1表 損益計算書 166

第2表 平成30年度期首及び期末比較貸借対照表 168

病院事業会計

第 1 表

比 較 損 益

科 目	費		用		対前年度増減率				
	30 年 度		29 年 度		28 年 度		30年度	29年度	28年度
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比			
1 医 業 費 用	1,648,483,112	80.0	1,538,646,184	94.6	1,494,378,314	95.5	7.1	3.0	△ 4.6
	(109,836,928)		(44,267,870)		(△ 71,412,965)				
(1) 給 与 費	896,413,587	43.5	891,197,928	54.8	1,004,542,267	64.2	0.6	△ 11.3	△ 4.6
	(5,215,659)		(△ 113,344,339)		(△ 48,689,088)				
(2) 材 料 費	68,159,651	3.3	68,257,442	4.2	75,845,755	4.8	△ 0.1	△ 10.0	△ 28.9
	(△ 97,791)		(△ 7,588,313)		(△ 30,781,504)				
(3) 経 費	542,374,187	26.3	435,634,955	26.8	265,018,993	16.9	24.5	64.4	2.9
	(106,739,232)		(170,615,962)		(7,532,949)				
(4) 減 価 償 却 費	132,166,580	6.4	139,942,338	8.6	143,608,087	9.2	△ 5.6	△ 2.6	△ 0.9
	(△ 7,775,758)		(△ 3,665,749)		(△ 1,294,317)				
(5) 資 産 減 耗 費	7,146,645	0.3	1,025,711	0.1	1,471,462	0.1	596.8	△ 30.3	339.1
	(6,120,934)		(△ 445,751)		(1,136,329)				
(6) 研 究 研 修 費	2,222,462	0.1	2,587,810	0.2	3,891,750	0.2	△ 14.1	△ 33.5	21.3
	(△ 365,348)		(△ 1,303,940)		(682,666)				
2 医 業 外 費 用	82,985,420	4.0	72,149,473	4.4	70,432,201	4.5	15.0	2.4	△ 8.5
	(10,835,947)		(1,717,272)		(△ 6,514,291)				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,135,222	1.8	40,695,620	2.5	44,172,368	2.8	△ 8.7	△ 7.9	△ 7.1
	(△ 3,560,398)		(△ 3,476,748)		(△ 3,395,134)				
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,400,000	0.1	1,384,800	0.1	1,782,300	0.1	1.1	△ 22.3	△ 37.5
	(15,200)		(△ 397,500)		(△ 1,067,500)				
(3) 雑 支 出	44,450,198	2.2	30,069,053	1.8	24,477,533	1.6	47.8	22.8	△ 7.7
	(14,381,145)		(5,591,520)		(△ 2,051,657)				
3 特 別 損 失	328,572,843	15.9	14,942,662	0.9	49,434	0.0	2,098.9	30,127.5	△ 62.9
	(313,630,181)		(14,893,228)		(△ 83,786)				
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	211,636	0.0	101,711	0.0	49,434	0.0	108.1	105.8	△ 62.9
	(109,925)		(52,277)		(△ 83,786)				
(2) そ の 他 特 別 損 失	328,361,207	15.9	14,840,951	0.9	—	—	2,112.5	皆増	—
	(313,520,256)		(14,840,951)		(—)				
費 用 合 計	2,060,041,375	100	1,625,738,319	100	1,564,859,949	100	26.7	3.9	△ 4.7
	(434,303,056)		(60,878,370)		(△ 78,011,042)				
当 年 度 純 利 益	70,499,546	—	0	—	0	—	皆増	—	—
	(70,499,546)		(0)		(0)				
合 計	2,130,540,921	—	1,625,738,319	—	1,564,859,949	—	31.1	3.9	△ 4.7
	(504,802,602)		(60,878,370)		(△ 78,011,042)				

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

前年度繰越利益剰余金 0 円

その他の未処分利益剰余金変動額 0 円

当年度未処分利益剰余金 70,499,546 円

計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収		益				対前年度増減率		
	30 年 度		29 年 度		28 年 度		30年度	29年度	28年度
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比			
1 医 業 収 益	887,497,942	41.7	868,389,298	53.4	552,514,003	40.4	2.2	57.2	△ 54.6
	(19,108,644)		(315,875,295)		(△ 664,883,465)				
(1) 入 院 収 益	759,259,441	35.6	743,488,165	45.7	404,922,791	29.6	2.1	83.6	△ 60.5
	(15,771,276)		(338,565,374)		(△ 620,920,169)				
(2) 外 来 収 益	97,511,219	4.6	107,484,539	6.6	122,557,863	9.0	△ 9.3	△ 12.3	△ 21.1
	(△ 9,973,320)		(△ 15,073,324)		(△ 32,771,299)				
(3) そ の 他 医 業 収 益	30,727,282	1.4	17,416,594	1.1	25,033,349	1.8	76.4	△ 30.4	△ 30.9
	(13,310,688)		(△ 7,616,755)		(△ 11,191,997)				
2 医 業 外 収 益	1,238,953,521	58.2	757,072,023	46.6	815,992,310	59.6	63.7	△ 7.2	146.2
	(481,881,498)		(△ 58,920,287)		(484,623,986)				
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,204,041	0.1	1,203,648	0.1	2,033,847	0.1	0.0	△ 40.8	△ 66.9
	(393)		(△ 830,199)		(△ 4,103,819)				
(2) 他 会 計 補 助 金	330,267,047	15.5	—	—	—	—	皆増	—	—
	(330,267,047)		(—)		(—)				
(3) 負 担 金 交 付 金	881,200,000	41.4	721,414,062	44.4	778,081,895	56.8	22.1	△ 7.3	159.4
	(159,785,938)		(△ 56,667,833)		(478,081,895)				
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	7,573,464	0.4	16,919,648	1.0	17,390,576	1.3	△ 55.2	△ 2.7	△ 1.4
	(△ 9,346,184)		(△ 470,928)		(△ 244,632)				
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	18,708,969	0.9	17,534,665	1.1	18,485,992	1.4	6.7	△ 5.1	143.4
	(1,174,304)		(△ 951,327)		(10,890,542)				
3 特 別 利 益	4,089,458	0.2	276,998	0.0	570,709	0.0	1,376.3	△ 51.5	△ 57.7
	(3,812,460)		(△ 293,711)		(△ 779,062)				
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	301,188	0.0	276,308	0.0	168,206	0.0	9.0	64.3	△ 54.0
	(24,880)		(108,102)		(△ 197,216)				
(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入	78,374	0.0	690	0.0	402,503	0.0	11,258.6	△ 99.8	△ 59.1
	(77,684)		(△ 401,813)		(△ 581,846)				
(3) そ の 他 特 別 利 益	3,709,896	0.2	—	—	—	—	皆増	—	—
	(3,709,896)		(—)		(—)				
収 益 合 計	2,130,540,921	100	1,625,738,319	100	1,369,077,022	100	31.1	18.7	△ 11.7
	(504,802,602)		(256,661,297)		(△ 181,038,541)				
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	195,782,927	—	—	皆減	111.1
	(0)		(△ 195,782,927)		(103,027,499)				
合 計	2,130,540,921	—	1,625,738,319	—	1,564,859,949	—	31.1	3.9	△ 4.7
	(504,802,602)		(60,878,370)		(△ 78,011,042)				

病院事業会計
第 2 表

比 較 貸 借

科 目	30 年度 期 末		29 年度 期 末		28 年度 期 末		対前年度増減率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	30年度	29年度	28年度
	(対前年度増減額)		(対前年度増減額)		(対前年度増減額)				
1 固 定 資 産	3,526,912,830	63.4	3,435,476,822	60.0	3,511,064,160	59.8	2.7	△ 2.2	△ 3.0
	(91,436,008)		(△ 75,587,338)		(△ 109,899,156)				
(1) 有 形 固 定 資 産	3,515,033,718	63.2	3,415,781,315	59.6	3,483,545,088	59.3	2.9	△ 1.9	△ 2.8
	(99,252,403)		(△ 67,763,773)		(△ 102,084,271)				
ア 建 物	3,203,792,794	57.6	3,210,722,611	56.0	3,262,262,824	55.6	△ 0.2	△ 1.6	△ 2.3
	(△ 6,929,817)		(△ 51,540,213)		(△ 77,624,849)				
イ 構 築 物	6,316,094	0.1	6,316,094	0.1	6,316,094	0.1	0	0	0
	(0)		(0)		(0)				
ウ 器 械 備 品	222,999,546	4.0	117,480,704	2.1	133,491,055	2.3	89.8	△ 12.0	△ 16.0
	(105,518,842)		(△ 16,010,351)		(△ 25,353,017)				
エ 車 両	1,447,764	0.0	784,386	0.0	997,595	0.0	84.6	△ 21.4	859.2
	(663,378)		(△ 213,209)		(893,595)				
オ その他有形固定資産	80,477,520	1.4	80,477,520	1.4	80,477,520	1.4	0	0	0
	(0)		(0)		(0)				
(2) 無 形 固 定 資 産	11,863,262	0.2	19,686,827	0.3	27,510,392	0.5	△ 39.7	△ 28.4	△ 22.1
	(△ 7,823,565)		(△ 7,823,565)		(△ 7,823,565)				
ア 電 話 加 入 権	673,322	0.0	673,322	0.0	673,322	0.0	0	0	0
	(0)		(0)		(0)				
イ その他無形固定資産	11,189,940	0.2	19,013,505	0.3	26,837,070	0.5	△ 41.1	△ 29.2	△ 22.6
	(△ 7,823,565)		(△ 7,823,565)		(△ 7,823,565)				
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	15,850	0.0	8,680	0.0	8,680	0.0	82.6	0	皆増
	(7,170)		(0)		(8,680)				
ア 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	6,346,061	0	7,185,181	0	8,170,167	0	—	—	—
	<u>△ 6,346,061</u>		<u>△ 7,185,181</u>		<u>△ 8,170,167</u>				
	0		0		0				
	(0)		(0)		(0)				
イ そ の 他 投 資	15,850	0.0	8,680	0.0	8,680	0.0	82.6	0	皆増
	(7,170)		(0)		(8,680)				
2 流 動 資 産	2,032,586,053	36.6	2,294,308,915	40.0	2,358,917,471	40.2	△ 11.4	△ 2.7	△ 9.3
	(△ 261,722,862)		(△ 64,608,556)		(△ 241,345,142)				
(1) 現 金 預 金	1,964,943,452	35.3	1,991,417,616	34.8	1,894,615,385	32.3	△ 1.3	5.1	△ 21.0
	(△ 26,474,164)		(96,802,231)		(△ 504,476,847)				
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	56,743,970	1.0	287,886,001	5.0	451,055,552	7.7	△ 80.7	△ 36.3	141.3
	<u>△ 1,471,149</u>		<u>△ 1,548,083</u>		<u>△ 1,326,709</u>				
	55,272,821		286,337,918		449,728,843				
	(△ 231,065,097)		(△ 163,390,925)		(263,335,544)				
(3) 貯 蔵 品	12,369,780	0.2	11,144,592	0.2	9,987,651	0.2	11.0	11.6	△ 7.1
	(1,225,188)		(1,156,941)		(△ 768,198)				
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0	5,408,789	0.1	4,585,592	0.1	皆減	18.0	14.0
	(△ 5,408,789)		(823,197)		(564,359)				
資 産 合 計	5,559,498,883	100	5,729,785,737	100	5,869,981,631	100	△ 3.0	△ 2.4	△ 5.6
	(△ 170,286,854)		(△ 140,195,894)		(△ 351,244,298)				

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

対 照 表

(単位：円、%)

負 債 資 本 の 部									
科 目	30 年 度 期 末		29 年 度 期 末		28 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比	30年度	29年度	28年度
1 固 定 負 債	1,571,067,383 (△ 180,361,848)	28.3	1,751,429,231 (△ 141,838,357)	30.6	1,893,267,588 (△ 159,364,260)	32.3	△ 10.3	△ 7.5	△ 7.8
(1) 企 業 債	1,336,601,413 (△ 159,427,341)	24.0	1,496,028,754 (△ 155,781,212)	26.1	1,651,809,966 (△ 152,220,814)	28.1	△ 10.7	△ 9.4	△ 8.4
(2) 引 当 金	234,465,970 (△ 20,934,507)	4.2	255,400,477 (13,942,855)	4.5	241,457,622 (△ 7,143,446)	4.1	△ 8.2	5.8	△ 2.9
2 流 動 負 債	348,289,285 (△ 18,331,511)	6.3	366,620,796 (18,562,111)	6.4	348,058,685 (21,293,465)	5.9	△ 5.0	5.3	6.5
(1) 企 業 債	159,427,341 (3,646,129)	2.9	155,781,212 (3,560,398)	2.7	152,220,814 (3,476,748)	2.6	2.3	2.3	2.3
(2) 未 払 金	188,861,944 (33,658,173)	3.4	155,203,771 (18,141,507)	2.7	137,062,264 (20,712,305)	2.3	21.7	13.2	17.8
(3) 引 当 金	— (△ 55,635,813)	—	55,635,813 (△ 3,139,794)	1.0	58,775,607 (△ 2,895,588)	1.0	皆減	△ 5.3	△ 4.7
ア 賞 与 引 当 金	— (△ 46,969,374)	—	46,969,374 (△ 2,816,668)	0.8	49,786,042 (△ 2,521,633)	0.8	皆減	△ 5.7	△ 4.8
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	— (△ 8,666,439)	—	8,666,439 (△ 323,126)	0.2	8,989,565 (△ 373,955)	0.2	皆減	△ 3.6	△ 4.0
3 繰 延 収 益	296,668,077 (△ 42,093,041)	5.3	338,761,118 (△ 16,919,648)	5.9	355,680,766 (△ 17,390,576)	6.1	△ 12.4	△ 4.8	△ 4.7
(1) 長 期 前 受 金	806,775,759 (△ 30,809,681)	14.5	837,585,440 (0)	14.6	837,585,440 (0)	14.3	△ 3.7	0	0
ア 補 助 金 長 期 前 受 金	796,653,939 (△ 30,809,681)	14.3	827,463,620 (0)	14.4	827,463,620 (0)	14.1	△ 3.7	0	0
イ 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金	10,121,820 (0)	0.2	10,121,820 (0)	0.2	10,121,820 (0)	0.2	0	0	0
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 510,107,682 (△ 11,283,360)	△ 9.2	△ 498,824,322 (△ 16,919,648)	△ 8.7	△ 481,904,674 (△ 17,390,576)	△ 8.2	2.3	3.5	3.7
ア 補 助 金 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 505,331,005 (△ 11,133,446)	△ 9.1	△ 494,197,559 (△ 16,769,734)	△ 8.6	△ 477,427,825 (△ 17,235,105)	△ 8.1	2.3	3.5	3.7
イ 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,776,677 (△ 149,914)	△ 0.1	△ 4,626,763 (△ 149,914)	△ 0.1	△ 4,476,849 (△ 155,471)	△ 0.1	3.2	3.3	3.6
負 債 合 計	2,216,024,745 (△ 240,786,400)	39.9	2,456,811,145 (△ 140,195,894)	42.9	2,597,007,039 (△ 155,461,371)	44.2	△ 9.8	△ 5.4	△ 5.6
4 資 本 金	3,248,952,083 (0)	58.4	3,248,952,083 (0)	56.7	3,248,952,083 (0)	55.3	0	0	0
5 剰 余 金	94,522,055 (70,499,546)	1.7	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (△ 195,782,927)	0.4	293.5	0	△ 89.1
(1) 資 本 剰 余 金	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (0)	0.4	0	0	0
ア 補 助 金	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (0)	0.4	0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	70,499,546 (70,499,546)	1.3	— (—)	—	0 (△ 195,782,927)	0	皆増	—	皆減
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	70,499,546 (70,499,546)	1.3	— (—)	—	0 (△ 195,782,927)	0	皆増	—	皆減
資 本 合 計	3,343,474,138 (70,499,546)	60.1	3,272,974,592 (0)	57.1	3,272,974,592 (△ 195,782,927)	55.8	2.2	0	△ 5.6
負 債 資 本 合 計	5,559,498,883 (△ 170,286,854)	100	5,729,785,737 (△ 140,195,894)	100	5,869,981,631 (△ 351,244,298)	100	△ 3.0	△ 2.4	△ 5.6

下水道事業会計

第 1 表

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：円、%)

費 用			収 益		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
1 営 業 費 用	7,085,403,200	90.4	1 営 業 収 益	5,546,429,025	71.5
(1) 管 渠 費	240,423,787	3.1	(1) 下 水 道 使 用 料	4,715,775,786	60.8
(2) ポ ン プ 場 費	20,808,210	0.3	(2) 一 般 会 計 負 担 金	830,653,239	10.7
(3) 処 理 場 費	432,548,507	5.5	2 営 業 外 収 益	2,166,976,469	27.9
(4) 水 洗 化 普 及 費	139,474,939	1.8	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,302	0.0
(5) 業 務 費	489,026,342	6.2	(2) 一 般 会 計 負 担 金	150,362,692	1.9
(6) 総 係 費	55,537,958	0.7	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,015,455,499	26.0
(7) 維 持 管 理 費 負 担 金	1,921,881,993	24.5	(4) 雑 収 益	1,150,976	0.0
(8) 減 価 償 却 費	3,723,781,129	47.5	3 特 別 利 益	40,150,930	0.5
(9) 資 産 減 耗 費	61,920,335	0.8	(1) そ の 他 特 別 利 益	40,150,930	0.5
2 営 業 外 費 用	625,625,929	8.0	収 益 合 計	7,753,556,424	100
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	611,382,500	7.8	当 年 度 純 損 失	81,374,829	—
(2) 雑 支 出	14,243,429	0.2			
3 特 別 損 失	123,902,124	1.6			
(1) そ の 他 特 別 損 失	123,902,124	1.6			
費 用 合 計	7,834,931,253	100			
当 年 度 純 利 益	0	—			
合 計	7,834,931,253	—	合 計	7,834,931,253	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

前年度繰越利益剰余金	0 円
その他の未処分利益剰余金変動額	0 円
当年度未処理欠損金	81,374,829 円

下水道事業会計

第 2 表

平成 30 年 度 期 首 及 び

資 産 の 部						
科 目	期末	構成比	期首	構成比	比較増減	増減率
1 固 定 資 産	101,493,406,829	97.0	99,945,037,292	97.3	1,548,369,537	1.5
(1) 有 形 固 定 資 産	91,133,729,443	87.1	89,583,231,846	87.2	1,550,497,597	1.7
ア 土 地	2,138,779,494	2.0	2,138,873,992	2.1	△94,498	△0.0
イ 建 物	7,439,201,715	7.1	7,606,368,941	7.4	△167,167,226	△2.2
ウ 構 築 物	74,273,390,800	71.0	72,953,051,872	71.1	1,320,338,928	1.8
エ 機 械 及 び 装 置	4,762,928,118	4.6	4,537,997,458	4.4	224,930,660	5.0
オ 車 両 運 搬 具	2,803,873	0.0	3,542,827	0.0	△738,954	△20.9
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,921,603	0.0	3,339,231	0.0	△417,628	△12.5
キ 建 設 仮 勘 定	2,513,703,840	2.4	2,340,057,525	2.3	173,646,315	7.4
(2) 無 形 固 定 資 産	10,352,482,636	9.9	10,355,431,446	10.1	△2,948,810	△0.0
ア 施 設 利 用 権	10,339,020,386	9.9	10,338,157,846	10.1	862,540	0.0
イ 電 話 加 入 権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	0
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	12,886,250	0.0	16,697,600	0.0	△3,811,350	△22.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,194,750	0.0	6,374,000	0.0	820,750	12.9
ア 長 期 貸 付 金	2,194,750	0.0	1,374,000	0.0	820,750	59.7
貸 倒 引 当 金	0		0			
	2,194,750		1,374,000			
イ そ の 他 投 資	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	3,112,210,619	3.0	2,731,820,205	2.7	380,390,414	13.9
(1) 現 金 預 金	2,262,415,010	2.2	1,870,447,969	1.8	391,967,041	21.0
(2) 未 収 金	906,077,440	0.8	858,869,024	0.8	△11,300,178	△1.3
貸 倒 引 当 金	△58,508,594		0			
	847,568,846		858,869,024			
(3) 短 期 貸 付 金	1,997,000	0.0	1,983,040	0.0	△130,040	△6.6
貸 倒 引 当 金	△144,000		—			
	1,853,000		1,983,040			
(4) 前 払 費 用	12,535	0.0	0	0	12,535	皆増
(5) そ の 他 流 動 資 産	361,228	0.0	520,172	0.0	△158,944	△30.6
資 産 合 計	104,605,617,448	100	102,676,857,497	100	1,928,759,951	1.9

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※貸付金は、ワンイヤールール（1年基準）に基づき、1(3)ア長期貸付金と2(3)短期貸付金に区分して計上している。

期末比較貸借対照表

(単位：円、%)

負債資本の部						
科目	期末	構成比	期首	構成比	比較増減	増減率
1 固定負債	34,928,585,759	33.4	33,519,336,308	32.6	1,409,249,451	4.2
(1) 企業債	34,928,585,759	33.4	33,519,336,308	32.6	1,409,249,451	4.2
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,880,330,213	33.3	33,487,247,428	32.6	1,393,082,785	4.2
イ その他の企業債	48,255,546	0.0	32,088,880	0.0	16,166,666	50.4
2 流動負債	4,721,509,506	4.5	4,095,007,632	4.0	626,501,874	15.3
(1) 企業債	2,046,350,549	2.0	2,065,995,950	2.0	△19,645,401	△1.0
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,039,817,215	2.0	2,061,984,830	2.0	△22,167,615	△1.1
イ その他の企業債	6,533,334	0.0	4,011,120	0.0	2,522,214	62.9
(2) 未払金	2,244,740,325	2.1	2,027,813,971	2.0	216,926,354	10.7
(3) 引当金	39,806,381	0.0	0	0	39,806,381	皆増
ア 賞与引当金	33,457,333	0.0	0	0	33,457,333	皆増
イ 法定福利費引当金	6,349,048	0.0	0	0	6,349,048	皆増
(4) その他の流動負債	390,612,251	0.4	1,197,711	0.0	389,414,540	32,513.2
3 繰延収益	52,534,100,478	50.2	52,853,504,312	51.5	△319,403,834	△0.6
(1) 長期前受金	54,555,931,585	52.2	52,853,504,312	51.5	1,702,427,273	3.2
ア 受贈財産評価額	136,774,894	0.1	136,774,894	0.1	0	0
イ 補助金長期前受金	20,146,237,447	19.3	18,813,283,215	18.3	1,332,954,232	7.1
ウ 負担金長期前受金	9,066,764,610	8.7	8,980,375,941	8.7	86,388,669	1.0
エ その他長期前受金	25,206,154,634	24.1	24,923,070,262	24.3	283,084,372	1.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,021,831,107	△1.9	—	—	△2,021,831,107	—
ア 受贈財産評価額	△3,855,652	△0.0	—	—	△3,855,652	—
イ 補助金長期前受金	△650,895,219	△0.6	—	—	△650,895,219	—
ウ 負担金長期前受金	△242,051,199	△0.2	—	—	△242,051,199	—
エ その他長期前受金	△1,125,029,037	△1.1	—	—	△1,125,029,037	—
負債合計	92,184,195,743	88.1	90,467,848,252	88.1	1,716,347,491	1.9
4 資本金	11,299,015,211	10.8	11,005,227,922	10.7	293,787,289	2.7
(1) 固有資本金	10,898,370,232	10.4	11,005,227,922	10.7	△106,857,690	△1.0
(2) 出資金	400,644,979	0.4	0	0	400,644,979	皆増
5 剰余金	1,122,406,494	1.1	1,203,781,323	1.2	△81,374,829	△6.8
(1) 資本剰余金	1,203,781,323	1.2	1,203,781,323	1.2	0	0
ア 国庫補助金	887,437,254	0.8	887,437,254	0.9	0	0
イ その他資本剰余金	316,344,069	0.3	316,344,069	0.3	0	0
(2) 利益剰余金	△81,374,829	△0.1	—	—	△81,374,829	—
ア 当年度未処理欠損金	81,374,829	0.1	—	—	81,374,829	皆増
資本合計	12,421,421,705	11.9	12,209,009,245	11.9	212,412,460	1.7
負債資本合計	104,605,617,448	100	102,676,857,497	100	1,928,759,951	1.9